

令和 6 年 度

金 沢 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

金 沢 市 監 査 委 員

監 査 第 2 9 号
令和 7 年 8 月 29 日
(2025年)

金沢市長 村 山 卓 様

金沢市監査委員 加 藤 弘 行

金沢市監査委員 中 村 哲 郎

金沢市監査委員 高 村 佳 伸

金沢市監査委員 森 一 敏

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
審査に付された令和6年度金沢市公営企業会計の決算並びに証書類、
事業報告書及び政令で定めるその他の書類を金沢市監査基準（令和2年監
査公表第3号）に準拠し、審査したので、別添のとおりその意見を提出し
ます。

目 次

第1	審 査 の 種 類	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審 査 の 着 眼 点	1
第4	審 査 の 期 間	1
第5	審 査 の 実 施 内 容	1
第6	審 査 の 実 施 場 所	2
第7	審 査 の 結 果	2
1	決算の概要	
(1)	経 営 成 績	3
(2)	主要収入の状況	4
(3)	職員数の状況	4
(4)	財 政 状 態	5
(5)	企業債の借入額と未償還残高の状況	6
(6)	一般会計からの繰入状況	7
(7)	まとめ	8
2	水道事業特別会計	
(1)	業 務 実 績	10
(2)	経 営 成 績	10
(3)	財 政 状 態	11
(4)	キャッシュ・フローの状況	11
(5)	一般会計からの繰入状況	12
(6)	むすび(審査意見)	12
	(審 査 資 料)	13
3	工業用水道事業特別会計	
(1)	業 務 実 績	34
(2)	経 営 成 績	34
(3)	財 政 状 態	34
(4)	キャッシュ・フローの状況	35
(5)	一般会計からの繰入状況	35
(6)	むすび(審査意見)	35
	(審 査 資 料)	37
4	病院事業特別会計	
(1)	業 務 実 績	48
(2)	経 営 成 績	48
(3)	財 政 状 態	49
(4)	キャッシュ・フローの状況	50
(5)	一般会計からの繰入状況	50
(6)	むすび(審査意見)	50
	(審 査 資 料)	52

5	中央卸売市場事業特別会計	
(1)	業 務 実 績	70
(2)	経 営 成 績	70
(3)	財 政 状 態	71
(4)	キャッシュ・フローの状況	71
(5)	一般会計からの繰入状況	72
(6)	むすび(審査意見)	72
	(審 査 資 料)	73
6	下水道事業特別会計	
(1)	業 務 実 績	88
(2)	経 営 成 績	88
(3)	財 政 状 態	89
(4)	キャッシュ・フローの状況	90
(5)	一般会計からの繰入状況	90
(6)	むすび(審査意見)	90
	(審 査 資 料)	92
7	公設花き地方卸売市場事業特別会計	
(1)	業 務 実 績	112
(2)	経 営 成 績	112
(3)	財 政 状 態	112
(4)	キャッシュ・フローの状況	113
(5)	一般会計からの繰入状況	113
(6)	むすび(審査意見)	113
	(審 査 資 料)	115
付表 1	各事業会計経営分析表	124
付表 2	令和 6 年度の各事業会計の法適用状況及び主な経理処理方法	128

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示する。
- 2 図中の金額は、原則として万円未満又は百万円未満を四捨五入して表示する。
- 3 文中、各表中及び図中の比率は、小数点第 2 位を四捨五入して小数点第 1 位まで表示する。従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いた伸び率とは、対前年度増減比率である。
- 5 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」…………… 該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上
若しくは指数が10,000以上のもの
数字の前の「△」又は「－」… 負数を示し、増減を示すときは減を表す
- 7 各会計の予算執行状況に係る表中、図中及び文中の金額並びに審査資料の予算決算対照表中の金額には、消費税が含まれている。

令和6年度金沢市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和6年度 金沢市水道事業特別会計決算
令和6年度 金沢市工業用水道事業特別会計決算
令和6年度 金沢市病院事業特別会計決算
令和6年度 金沢市中央卸売市場事業特別会計決算
令和6年度 金沢市下水道事業特別会計決算
令和6年度 金沢市公設花き地方卸売市場事業特別会計決算

上記各会計の決算報告書、財務諸表、キャッシュ・フロー計算書、決算に関する事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点の「決算審査の着眼点」に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- (1) 決算計数の正確性
- (2) 財務諸表の適正性
- (3) 決算内容の妥当性（経営活動が合理的かつ能率的に行われているか）

第4 審査の期間

令和7年6月2日から同年8月5日まで

第5 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から送付された決算書類及び決算附属書類について、関係書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

第6 審査の実施場所

監査事務局内及び関係局

第7 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は、総じて適正であると認められた。

全会計の決算概要は次のとおりであり、各事業会計の決算に係る事業の概要、審査意見及び審査資料については各会計別に記載のとおりである。

1 決算の概要

(1) 経営成績

本年度の6事業会計全体の収益合計は319億1,178万8千円(前年度比6億1,117万2千円、2.0%増)、費用合計は312億6,301万1千円(同比8億2,392万円、2.7%増)で、当年度純利益は6億4,877万7千円(同比△2億1,274万8千円、24.7%減)となっている。

事業別でみると、純利益(黒字)となっているのは、下水道事業のほか、水道事業及び中央卸売市場事業の3事業である。一方、病院事業及び公設花き地方卸売市場事業は純損失(赤字)となっている。なお、工業用水道事業は収支同額である。

純利益(黒字)となった3事業の純利益額をみると、水道事業は純利益が増加し、下水道事業及び中央卸売市場事業は純利益が減少している。

本年度末の累積収支では、下水道事業、中央卸売市場事業、水道事業及び公設花き地方卸売市場事業の4事業は未処分利益剰余金(累積黒字)を、病院事業は未処理欠損金(累積赤字)を計上している。

各事業会計における経営成績は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	収 益		費 用		当年度純利益 (△当年度純損失)		未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
水道事業	8,748,518	8,379,082	8,413,621	8,140,831	334,897	238,251	335,542	238,645
工業用水道 事業	46,005	56,407	46,005	56,407	0	0	0	0
病院事業	5,664,226	5,656,870	6,063,085	5,861,052	△ 398,859	△ 204,182	△ 1,210,010	△ 811,151
中央卸売市場 事業	865,076	825,036	834,703	794,460	30,373	30,576	587,320	556,947
下水道事業	16,548,105	16,340,063	15,864,128	15,543,682	683,977	796,381	683,983	797,006
公設花き地方 卸売市場事業	39,858	43,158	41,469	42,659	△ 1,611	499	45,445	47,056
合 計	31,911,788	31,300,616	31,263,011	30,439,091	648,777	861,525	442,280	828,503

(2) 主要収入の状況

本年度の6事業会計における主要収入の状況は、前年度に比べ診療収入、水道料金収入、下水道使用料収入及び中央卸売市場事業の市場使用料収入が増加し、工業用水道料金収入及び公設花き地方卸売市場事業の市場使用料収入が減少している。この増減の主な要因は、診療収入では入院患者数の増加による入院収益の増、水道料金収入では有収水量の増加、下水道使用料収入では上水道の増加に伴う有収汚水量の増加、中央卸売市場事業の市場使用料収入では取扱金額の増加に伴う売上高割使用料の増加、工業用水道では給水量の減少、公設花き地方卸売市場事業の市場使用料収入では売場使用料の減少による。

各事業会計における主要収入の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		6年度	5年度	増 減	
				金 額	比 率
水 道 事 業	水 道 料 金 収 入 (給 水 収 益)	7,474,703	7,397,968	76,735	1.0
工 業 用 水 道 事 業	工 業 用 水 道 料 金 収 入 (給 水 収 益)	12,065	12,894	△ 829	△ 6.4
病 院 事 業	診 療 収 入 (入 院 ・ 外 来 収 益)	4,643,094	4,539,578	103,516	2.3
中央卸売市場事業	市 場 使 用 料 収 入 (売 上 高 割 ・ 売 場 使 用 料 収 入)	422,895	418,392	4,503	1.1
下 水 道 事 業	下 水 道 使 用 料 収 入	6,949,500	6,880,653	68,847	1.0
公設花き地方卸売市場事業	市 場 使 用 料 収 入 (売 上 高 割 ・ 売 場 使 用 料 収 入)	21,986	22,559	△ 573	△ 2.5

(3) 職員数の状況

本年度の6事業会計における職員数の状況は、前年度に比べ、病院事業、水道事業、中央卸売市場事業及び下水道事業の4事業で増加している。

各事業会計における年度末職員数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	水 道 事 業	工 業 用 水 道 事 業	病 院 事 業	中央卸売市場事業	下 水 道 事 業	公設花き地方卸売市場事業
6年度	134	1	322	20	92	1
5年度	133	1	316	19	91	1
増 減	1	0	6	1	1	0

(4) 財政状態

本年度末の6事業会計全体の資産合計は3,444億5,907万5千円(前年度比△9億9,022万6千円、0.3%減)であり、前年度に比べ、病院事業及び水道事業の2事業で増加し、下水道事業、中央卸売市場事業、工業用水道事業及び公設花き地方卸売市場事業の4事業で減少している。

負債合計は2,332億4,119万9千円(同比△32億4,356万3千円、1.4%減)であり、前年度に比べ下水道事業、水道事業、中央卸売市場事業、工業用水道事業及び公設花き地方卸売市場の5事業で減少し、病院事業で増加している。

また、資本合計は1,112億1,787万6千円(同比22億5,333万7千円、2.1%増)であり、前年度に比べ下水道事業、水道事業及び中央卸売市場事業の3事業で増加し、病院事業及び公設花き地方卸売市場事業の2事業で減少している。なお、工業用水道事業は前年度と同額である。

各事業会計における財政状態は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	資 産		負債及び資本(総資本)					
			負 債		資 本		合 計	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
水道事業	88,434,508	88,286,324	33,611,136	34,054,448	54,823,372	54,231,876	88,434,508	88,286,324
工業用水道事業	558,472	576,452	312,201	330,181	246,271	246,271	558,472	576,452
病院事業	12,068,166	11,554,633	5,565,314	4,692,472	6,502,852	6,862,161	12,068,166	11,554,633
中央卸売市場事業	6,633,970	6,680,490	1,938,587	2,015,480	4,695,383	4,665,010	6,633,970	6,680,490
下水道事業	234,859,511	236,444,896	191,775,714	195,353,487	43,083,797	41,091,409	234,859,511	236,444,896
公設花き地方卸売市場事業	1,904,448	1,906,506	38,247	38,694	1,866,201	1,867,812	1,904,448	1,906,506
合 計	344,459,075	345,449,301	233,241,199	236,484,762	111,217,876	108,964,539	344,459,075	345,449,301

(5) 企業債の借入額と未償還残高の状況

本年度の6事業会計における企業債借入額は75億7,850万円(前年度比15億1,380万円、25.0%増)であり、企業債未償還残高の合計は1,190億1,700万2千円(同比△31億5,374万9千円、2.6%減)となっている。

企業債を借り入れたのは、下水道事業、病院事業、水道事業及び中央卸売市場事業の4事業である。借入額を見ると、前年度に比べ下水道事業、病院事業及び中央卸売市場事業の3事業で増加し、水道事業で減少している。

企業債未償還残高は、企業債の償還が完了している公設花き地方卸売市場事業を除いて、下水道事業、中央卸売市場事業及び工業用水道事業の3事業で減少し、病院事業及び水道事業の2事業で増加している。

各事業会計における企業債の借入額と未償還残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	6年度	5年度	増減		6年度末	5年度末	増減	
			金額	比率			金額	比率
水道事業	880,300	1,451,400	△ 571,100	△ 39.3	12,373,700	12,197,028	176,672	1.4
工業用水道事業	-	-	-	-	5,163	14,036	△ 8,873	△ 63.2
病院事業	1,133,800	117,300	1,016,500	866.6	2,442,944	1,628,850	814,094	50.0
中央卸売市場事業	42,900	6,200	36,700	591.9	554,297	634,162	△ 79,865	△ 12.6
下水道事業	5,521,500	4,489,800	1,031,700	23.0	103,640,898	107,696,675	△ 4,055,777	△ 3.8
公設花き地方卸売市場事業	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,578,500	6,064,700	1,513,800	25.0	119,017,002	122,170,751	△ 3,153,749	△ 2.6

(参考)【令和6年度末企業債残高に対する一般会計の将来負担見込額】

(単位：千円・%)

区分	水道事業	工業用水道事業	病院事業	中央卸売市場事業	下水道事業	公設花き地方卸売市場事業
企業債残高(再掲)①	12,373,700	5,163	2,442,944	554,297	103,640,898	-
将来負担額②	3,538,878	4,579	1,463,323	279,919	56,691,570	-
負担率②/①	28.6	88.7	59.9	50.5	54.7	-

(注) 一般会計の将来負担見込額とは、地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値である。

(6) 一般会計からの繰入状況

本年度の6事業会計全体の一般会計繰入金の合計は80億646万5千円(前年度比7,737万3千円、1.0%増)であり、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計が61億2,890万9千円(同比1億242万5千円、1.7%増)、資本的収入に係る繰入金合計が18億7,755万6千円(同比△2,505万2千円、1.3%減)となっている。なお、この繰入金合計額が本年度の一般会計歳出決算額(2,101億4,736万円)に占める割合は3.8%(同比0.1ポイント減)となっている。

繰入金合計を事業別にみると、下水道事業が64億6,240万5千円(同比△1億711万9千円、1.6%減)と依然として最も多く、次いで病院事業、水道事業の順となっている。

各事業会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰入金合計			
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	増減	
							金額	比率
水道事業	61,866	46,070	318,743	371,863	380,609	417,933	△ 37,324	△ 8.9
工業用水道事業	18,449	21,976	7,098	9,129	25,547	31,105	△ 5,558	△ 17.9
病院事業	626,313	428,732	191,089	174,165	817,402	602,897	214,505	35.6
中央卸売市場事業	269,421	257,694	34,549	33,236	303,970	290,930	13,040	4.5
下水道事業	5,136,328	5,255,309	1,326,077	1,314,215	6,462,405	6,569,524	△ 107,119	△ 1.6
公設花き地方卸売市場事業	16,532	16,703	-	-	16,532	16,703	△ 171	△ 1.0
合計	6,128,909	6,026,484	1,877,556	1,902,608	8,006,465	7,929,092	77,373	1.0

【収益的収入に係る繰入金対経常収益比率(繰入率)】

(単位：千円・%)

区分	水道事業	工業用水道事業	病院事業	中央卸売市場事業	下水道事業	公設花き地方卸売市場事業
収益的収入に係る繰入金(再掲)	61,866	18,449	626,313	269,421	5,136,328	16,532
経常収益	8,698,549	46,005	5,664,226	858,065	16,518,605	39,858
(前年度率)	(0.5)	(43.9)	(7.6)	(31.6)	(32.2)	(38.7)
繰入率	0.7	40.1	11.1	31.4	31.1	41.5

(注) 繰入率＝収益的収入に係る繰入金÷経常収益×100

(7) まとめ

本年度の6事業会計の経営成績は、下水道事業、水道事業及び中央卸売市場事業の3事業が純利益(黒字)、病院事業及び公設花き地方卸売市場事業が純損失(赤字)、工業用水道事業が収支同額となっている。なお、前年度に比べ、病院事業、下水道事業、公設花き地方卸売市場事業及び中央卸売市場事業の4事業で純利益が減少し、水道事業では純利益が増加している。今後は、人口減少に伴う各種の料金収入や取扱量減少に伴う施設使用料の減少が見込まれるほか、能登半島地震被害に伴う設備等の修繕や老朽化した施設等へさらなる投資が必要とされており、各事業を取り巻く経営環境は、さらに厳しくなると予想される。

全国的に大規模な災害や事故が多発するなか、安定的な生活インフラを提供し、良好な市民生活を支える本市公営企業の役割はその重要性をさらに高めており、各事業においては、適切な事業執行を図るとともに、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の着実な推進を通して、経営の健全性確保に努め、より一層経営基盤の強化と市民サービスの向上に鋭意取り組まれない。

水道事業特別会計

2 水道事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 13～18、31～32頁参照）

給水人口については45万2,034人と、前年度に比べ1,572人(0.3%)減少しているが、給水戸数については21万1,966戸で、前年度に比べ1,619戸(0.8%)増加している。

配水量は5,304万 m^3 で、前年度に比べ63万3千 m^3 (1.2%)増加している。配水量における自己水・県水の割合は53.6%対46.4%で、自己水配水量の割合は前年度に比べ0.5ポイント上昇している。また、配水能力に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は45.7%と前年度に比べ0.7ポイント上昇しており、人口30万人以上の事業体(令和5年度地方公営企業年鑑による)の平均63.6%と比べ、依然として低い水準にある。

一方、有収水量(給水量)は4,837万3千 m^3 で、家庭用需要の増加等により、前年度に比べ36万8千 m^3 (0.8%)増加している。

建設改良事業では、水道基幹管路耐震化のための配水管改良工事や犀川配水池耐震補強工事を行っている。なお、配水管総延長は2,485km(前年度比2km増)となっている。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 19～20頁参照）

経常収益は86億9,854万9千円で、前年度に比べ3億1,946万7千円(3.8%)増加している。

このうち、収入の根幹である給水収益(水道料金収入)は74億7,470万3千円で、有収水量の増加により、7,673万5千円(1.0%)増加している。

イ 費用（審査資料 19～21頁参照）

経常費用は83億3,630万2千円で、前年度に比べ1億9,547万1千円(2.4%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、減価償却費が2億2,372万4千円(8.5%)増加したことなどにより営業費用が増加している。

なお、県水受水費24億5,472万3千円が経常費用に占める割合は、29.4%で前年度の30.2%より、0.8ポイント低下している。

ウ 損益（審査資料 19、21～22頁参照）

経常収支では3億6,224万7千円の経常利益であり、前年度に比べ1億2,399万6千円(52.0%)増加している。これに、片町テナントビルを売却し長期前受金を収益化したこと等に伴う特別利益4,996万9千円を加え、同ビルの売却損等による特別損失7,731万9千円を差し引いた結果、当年度純利益は3億3,489万7千円となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は3億3,554万2千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 22～24頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は94.2%(前年度比0.9ポイント減)と理想比率(100%以上)を下回っている。また、これに長期前受金戻入や支払利息等を含めた総収益対総費用比率は104.0%(同比1.1ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、有収水量における1 m^3 当たりの供給単価は154.52円で、前年度の154.11円と比べ0.41円(0.3%)上昇している。また、1 m^3 当たりの給水原価は156.30円で、前年度の154.25円と比べ2.05円(1.3%)上昇し、給水原価が供給単価を上回っている。原因は、浄配水施設

監視制御装置の減価償却が始まったことなどにより経常費用が増となり、給水原価が増加したことである。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(ア) 資産（審査資料 25～26頁参照）

資産は884億3,450万8千円で、前年度に比べ1億4,818万4千円(0.2%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、水道基幹管路耐震化事業の実施により建設仮勘定等の固定資産が2億1,833万7千円(0.3%)増加し、未収金等の流動資産が7,015万3千円(0.9%)減少している。

(イ) 負債及び資本（審査資料 25～27頁参照）

負債は336億1,113万6千円で、前年度に比べ4億4,331万2千円(1.3%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△6億3,567万7千円、3.4%減)では長期預り補助金等が8億2,255万1千円(12.7%)減少し、償還期間が1年を超える企業債が1億9,568万1千円(1.7%)増加している。また、流動負債(同比△2億9,082万円、12.8%減)では、未払金が2億2,896万9千円(17.1%)減少している。

さらに、繰延収益(同比4億8,318万5千円、3.8%増)では、長期前受金が4億8,318万5千円(3.8%)増加している。

資本は548億2,337万2千円で、前年度に比べ5億9,149万6千円(1.1%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は老朽管更新対策積立金及び一般会計出資金の組入れにより、7億5,659万9千円(1.4%)増加し、剰余金は利益剰余金の減少により1億6,510万3千円(8.4%)減少している。

イ 企業債（審査資料 27頁参照）

配水管改良事業等に充てるため、企業債8億8,030万円の新規借入れを行った一方、定時償還により元金7億362万8千円(同比2,173万7千円、3.2%増)を償還した。

その結果、本年度末の企業債残高は123億7,370万円と前年度より1億7,667万2千円(1.4%)増加している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は35億3,887万8千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標（審査資料 28頁参照）

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は392.6%(同比47.3ポイント増)であり、理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況（審査資料 29頁参照）

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では料金等の収入額が経費の支払額を上回り14億2,388万7千

円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では15億5,799万6千円を費消し、企業債による収入などの財務活動では4億3,327万1千円の資金調達を行っている。

この結果、本年度末の資金残高は61億1,479万4千円で、前年度に比べ2億9,916万2千円(5.1%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況（審査資料 30頁参照）

一般会計からの繰入金は負担金、補助金及び出資金であり、繰入額は3億8,060万9千円で前年度に比べ3,732万4千円(8.9%)減少している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金が6,186万6千円(前年度比1,579万6千円、34.3%増)、資本的収入に係る繰入金が3億1,874万3千円(同比△5,312万円、14.3%減)となっている。

収益的収入に係る繰入金では、主に公共消火栓維持管理費が1,511万8千円(45.9%)増加している。また、資本的収入に係る繰入金では、上水道未普及地域解消事業等に係る出資金が5,482万1千円(17.6%)減少し、公共消火栓設置費に係る負担金が170万1千円(2.8%)増加している。

(6) むすび(審査意見)

本市水道事業は、市民生活や産業活動を支えるライフラインとして重要な役割を果たしている。

業務実績をみると、給水人口は減少したものの、給水戸数は増加し、有収水量は家庭用及び業務用需要が増加したことにより、本年度は増加している。

建設改良事業では、配水池の耐震補強工事を進めるとともに、非耐震管の解消に向けて、水道基幹管路耐震化計画に基づき配水本管などの改良工事を実施している。

収支状況については、減価償却費等の費用が増加したものの、補助金や給水収益等の収益の伸びがそれを上回ったため、経常利益は前年度より増加している。これに、特別利益・損失を加除した結果、総収支では前年度を上回る3億3,489万円余の純利益となっている。なお、当年度末処分利益剰余金は3億3,554万円余となっている。

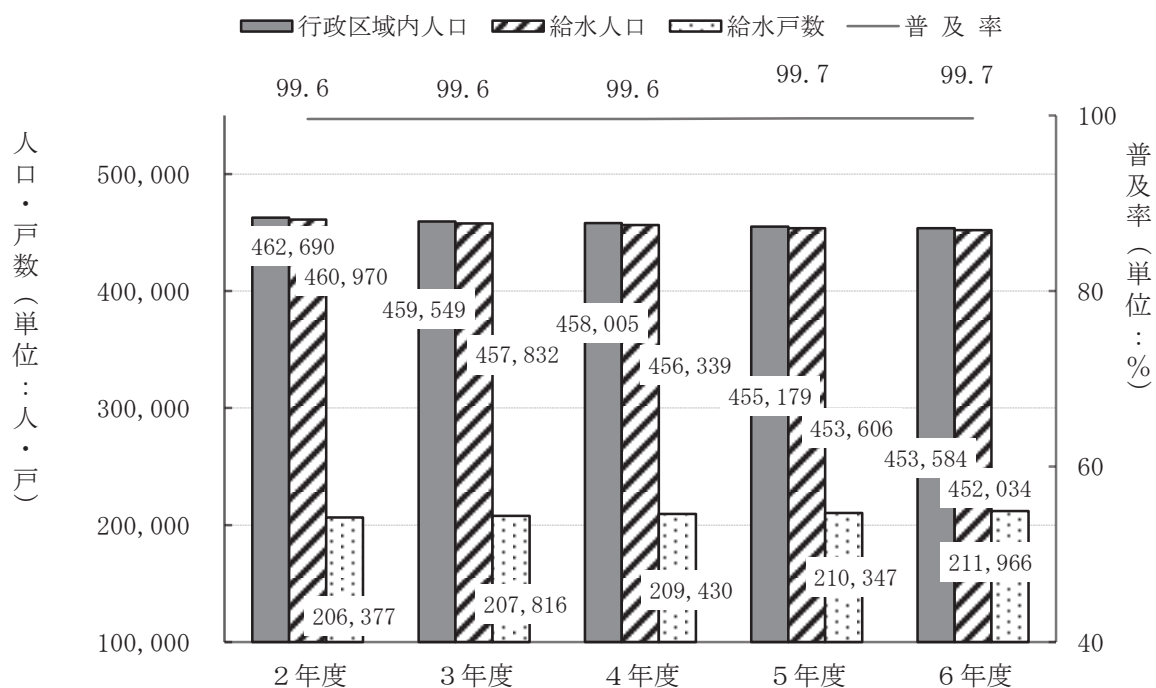
また、キャッシュ・フローの状況は、業務活動では当年度純利益が増加したため、必要な資金は確保されており、投資活動では水道施設の耐震化などの建設投資を続けながら、財務活動では建設投資の資金を企業債の借入で補っている。

本年度は、有収水量が増加したことにより給水収益が増加したものの、今後、人口減少社会や節水型社会の進展等による水需要の減少が見込まれ、収入の根幹である給水収益の伸びは期待できない状況にある。また、地震災害の発生に備えた水道施設の耐震化や老朽化対策に伴う経費の増加が見込まれるなど、事業を取り巻く経営環境はより厳しさを増すものと予想される。こうした状況の中で、経営の健全性を図るため、引き続き水道施設再整備積立基金を活用し経営基盤を強化するとともに、県水受水費については、依然として費用に占める割合が高いことから、今後も様々な機会を通じて、県に対して受水単価及び責任水量の引下げを強く働きかけられたい。加えて、能登半島地震の発生や水需要の減少など、事業環境の変化に即応するため、令和7年3月に改定した「金沢市企業局経営戦略2022」に基づき、災害に強く持続可能な上下水道の構築に向けた取り組みを強化し、安全・安心な水の供給を維持できるよう努められたい。さらに、今後予定されているアセットマネジメント支援システムの導入に際しても、施設データ等を起点とした効率的な資産管理を実践することで規模の最適化や更新需要の平準化等を図り、安定した経営基盤を確立されたい。

(審査資料)

1 業 務 状 況

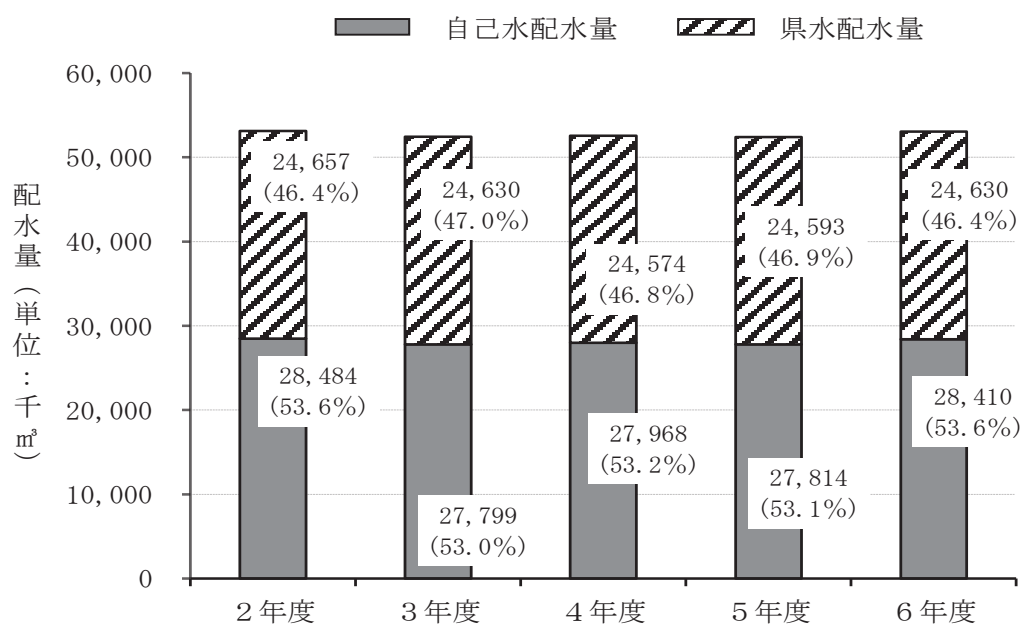
(1) 普及率の推移



ア 給水人口は、前年度と比べ、1,572人(0.3%)減少している。

イ 給水戸数は、前年度と比べ、1,619戸(0.8%)増加している。

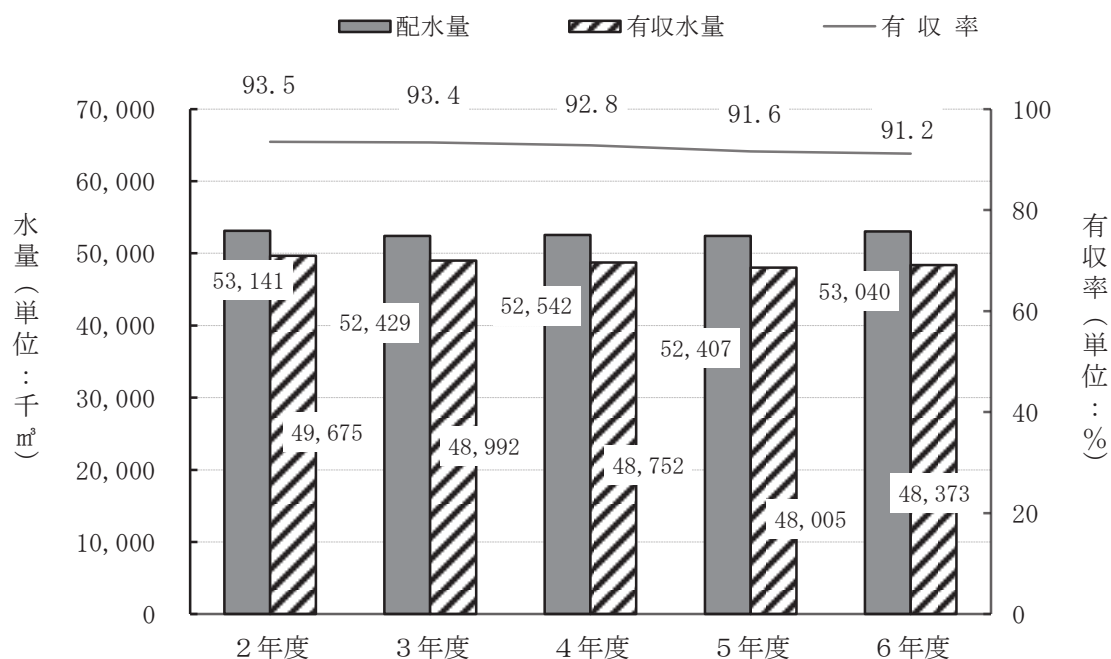
(2) 配水量の推移



配水量は5,304万m³で、前年度と比べると、63万3千m³(1.2%)増加している。

この内訳をみると、自己水配水量が59万6千m³(2.1%)、県水配水量が3万7千m³(0.2%)増加しており、配水量に占める自己水配水量の割合は0.5ポイント上昇している。

(3) 有収率の推移



- (注) 1 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$ 高いほど良い。
 2 配水量と有収水量の差は、無収水量と無効水量である。
 3 無収水量とは、修繕業務の使用水であり、無効水量とは、漏水等によるものである。

ア 有収水量

前年度と比べると、36万8千m³(0.8%)増加している。

イ 有収率

前年度と比べると、0.4ポイント低下している。これは、配水量の増加率が、有配水量の増加率を上回ったためである。

なお、用途別有収水量の推移は次のとおりである。

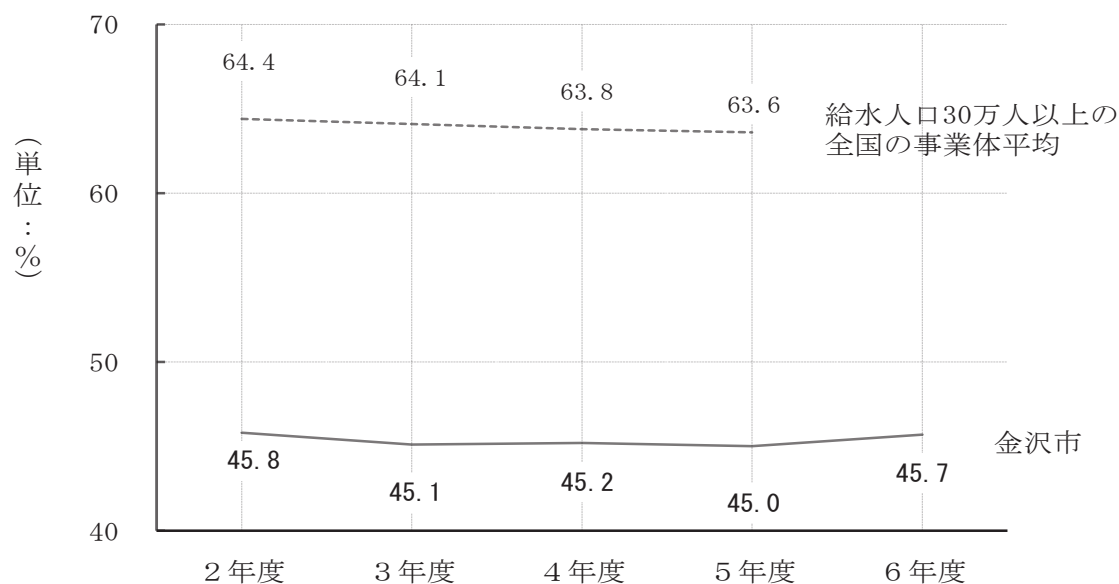
(単位：有収水量は千m³、給水延件数は件、1件当たり水量はm³、増減比は%)

区 分		2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度	
			増減比		増減比		増減比		増減比		増減比
家庭用	有収水量	40,206	4.8	39,563	△ 1.6	38,885	△ 1.7	38,034	△ 2.2	38,405	1.0
	給延件数	2,236,696	△ 1.1	2,294,589	2.6	2,307,738	0.6	2,325,572	0.8	2,379,605	2.3
	1件当たり水量	17.98	6.0	17.24	△ 4.1	16.85	△ 2.3	16.35	△ 2.9	16.14	△ 1.3
業務用 (官公署を含む)	有収水量	9,410	△ 11.4	9,377	△ 0.4	9,815	4.7	9,909	1.0	9,911	0.0
	給延件数	249,176	△ 2.1	253,994	1.9	253,134	△ 0.3	252,265	△ 0.3	253,619	0.5
	1件当たり水量	37.76	△ 9.5	36.92	△ 2.2	38.77	5.0	39.28	1.3	39.08	△ 0.5
公衆浴場用	有収水量	32	△ 13.5	33	3.1	31	△ 6.1	29	△ 6.5	26	△ 10.3
	給延件数	130	△ 22.6	163	25.4	156	△ 4.3	156	0.0	148	△ 5.1
	1件当たり水量	246.66	12.4	205.30	△ 16.8	198.55	△ 3.3	184.97	△ 6.8	172.82	△ 6.6
その他	有収水量	27	△ 22.9	19	△ 29.6	21	10.5	33	57.1	31	△ 6.1
	給延件数	87	△ 9.4	77	△ 11.5	74	△ 3.9	81	9.5	72	△ 11.1
	1件当たり水量	303.91	△ 16.9	243.75	△ 19.8	284.97	16.9	408.32	43.3	434.67	6.5
有収水量合計		49,675	1.3	48,992	△ 1.4	48,752	△ 0.5	48,005	△ 1.5	48,373	0.8

有収水量を前年度と比べると、家庭用、業務用が増加し、公衆浴場用が減少している。
また、給水件数1件当たりの水量を前年度と比べると、家庭用、業務用及び公衆浴場用のいずれもが減少している。

(4) 施設利用率等の推移

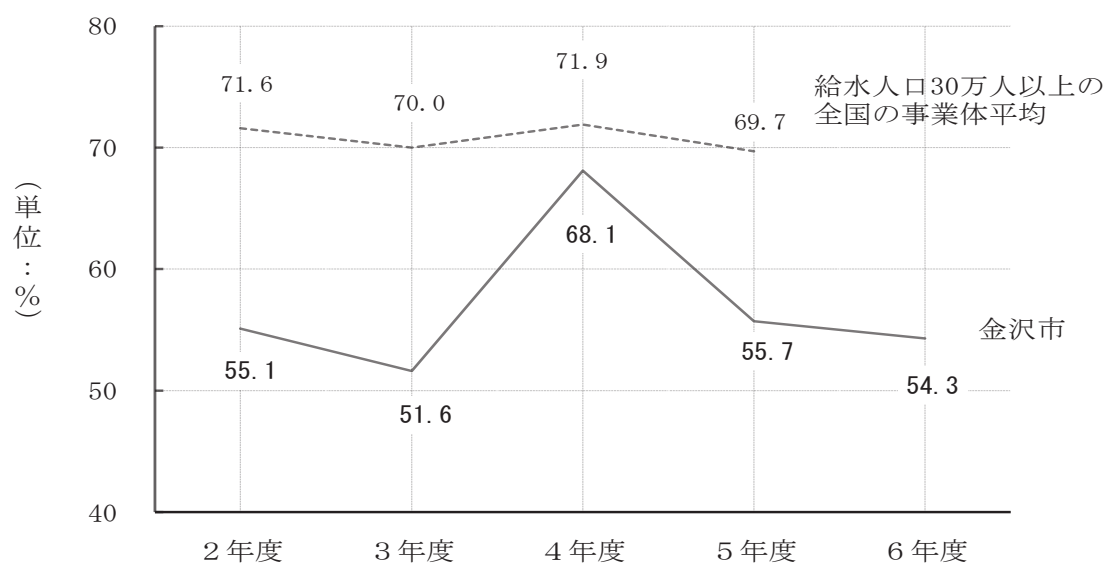
【施設利用率】



(注) 1 施設利用率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 原則として、100%に近いほど良い。

2 給水人口30万人以上の全国の事業体平均の数値は、地方公営企業年鑑に基づいている。

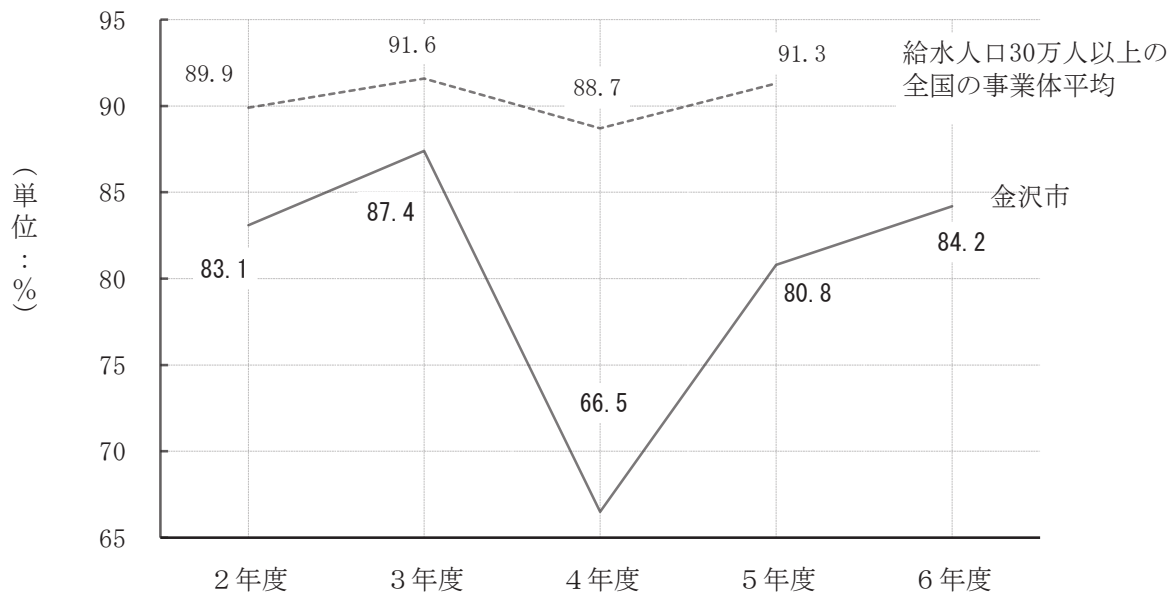
【最大稼働率】



(注) 1 最大稼働率 = $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。

2 給水人口30万人以上の全国の事業体平均の数値は、地方公営企業年鑑に基づいている。

【負荷率】



(注) 1 負 荷 率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$ 100%に近いほど良い。

2 給水人口30万人以上の全国の事業体平均の数値は、地方公営企業年鑑に基づいている。

ア 施設利用率

前年度と比べると、0.7ポイント増加している。これは、配水量が63万3千 m^3 (1.2%)増加したことにより一日平均配水量が増となったためである。

イ 最大稼働率

前年度と比べると、1.4ポイント減少している。これは、一日最大配水量が5千 m^3 (2.6%)減となったためである。

ウ 負荷率

前年度と比べると、3.4ポイント上昇している。これは、一日平均配水量が増加し、一日最大配水量が減少したためである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額に 対する増減 又は不用額	執 行 率
事業収益	9,679,266	9,531,817	-	△ 147,449	98.5
営業収益	8,546,979	8,370,121	-	△ 176,858	97.9
営業外収益	1,082,436	1,111,727	-	29,291	102.7
特別利益	49,851	49,969	-	118	100.2
事業費用	9,323,291	8,839,673	174,137	309,481	94.8
営業費用	8,970,003	8,585,848	174,137	210,018	95.7
営業外費用	272,713	176,506	-	96,207	64.7
特別損失	70,575	77,319	-	△ 6,744	109.6
予備費	10,000	0	-	10,000	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の増減による。

受注工事収益	△ 2億4,442万6千円
補助金	3,683万3千円
給水収益	7,176万7千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

受注工事費	9,068万8千円
消費税及び地方消費税	7,911万9千円
業務費	3,045万2千円
配水及び給水費	2,900万3千円
減価償却費	2,470万6千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する 増又は不用減額	執 行 率
資 本 的 収 入 (A)	5,003,286	2,384,587	-	△ 2,618,699	47.7
企 業 債	1,616,900	880,300	-	△ 736,600	54.4
他 会 計 出 資 金	327,998	256,599	-	△ 71,399	78.2
補 助 金	25,425	1,866	-	△ 23,559	7.3
工 事 負 担 金	2,112,729	323,753	-	△ 1,788,976	15.3
水道施設再整備 積立基金繰入金	900,000	900,000	-	0	100.0
固 定 資 産 売 却 収 入	20,234	22,069	-	1,835	109.1
資 本 的 支 出 (B)	10,837,248	5,152,861	4,182,700	1,501,687	47.5
建 設 改 良 費	10,132,120	4,449,233	4,182,700	1,500,187	43.9
企 業 債 償 還 金	703,628	703,628	-	0	100.0
予 備 費	1,500	0	-	1,500	0.0
差 引 (A) - (B)	△ 5,833,962	△ 2,768,274	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

工事負担金	△ 17億8,897万6千円
企業債	△ 7億3,660万円

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

配水管改良 (水道基幹管路耐震化事業配水管改良工事等)	31億3,068万円
浄水場 (末浄水場園地ほか周囲舗装復旧工事等)	2億1,576万5千円
配水場・ポンプ場 (犀川配水池耐震補強工事等)	3億3,883万2千円

(イ) 翌年度繰越額は、主に配水管改良工事に係るものである。

(ウ) 不用額は、主に建設改良費における次の項目の金額である。

配水設備改良	10億3,228万2千円
配水設備拡張	1億6,239万円
構築物	1億 446万7千円

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額27億6,827万4千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金	19億1,504万1千円
老朽管更新対策積立金	5億円
当年度分消費税等資本的収支調整額	3億5,323万3千円

3 経 営 成 績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	8,698,549	8,379,082	319,467	3.8
営 業 収 益	7,620,613	7,510,383	110,230	1.5
営 業 外 収 益	1,077,936	868,699	209,237	24.1
経 常 費 用	8,336,302	8,140,831	195,471	2.4
営 業 費 用	8,157,899	7,990,428	167,471	2.1
営 業 外 費 用	178,403	150,403	28,000	18.6
経 常 利 益	362,247	238,251	123,996	52.0
特 別 利 益	49,969	-	49,969	-
特 別 損 失	77,319	-	77,319	-
当 年 度 純 利 益	334,897	238,251	96,646	40.6

ア 収 益

(ア) 営業収益の増加は、主に次の項目の増加による。

給水収益	7,673万5千円(1.0%)
受注工事収益	2,080万4千円(34.7%)

(イ) 営業外収益の増加は、主に次の項目の増加による。

補助金	1億 176万8千円(773.6%)
雑収益	6,779万4千円(74.4%)

(ウ) 特別利益は、片町テナントビルの売却に伴う長期前受金の収益化によるその他特別利益3,326万8千円及び同ビルの用地売却益による固定資産売却益1,523万3千円並びに現物照合実施等による固定資産の除却に伴う長期前受金の収益化による過年度損益修正益146万8千円の合計4,996万9千円である。

(エ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
給 水 収 益	6,537,062	7,386,902	7,450,486	7,397,968	7,474,703
受 注 工 事 収 益	167,704	169,453	137,767	59,942	80,746
水 道 加 入 金	196,725	194,235	206,925	169,965	154,995
長 期 前 受 金 戻 入	592,469	588,845	572,889	576,322	625,798
そ の 他 収 入	162,576	168,257	181,991	174,885	362,307
特 別 利 益	-	3,363	616	-	49,969
総 収 益	7,656,536	8,511,055	8,550,674	8,379,082	8,748,518

(注) 1 水道料金の改定状況

平成22年7月 改定率 △ 6.02%

2 令和3年度の特別利益は、過年度の貸倒引当金繰入額の修正による過年度損益修正益及び貸倒引当金の余剰分である。

3 令和4年度の特別利益は貸倒引当金差額分によるその他特別利益及び用地売却による固定資産売却益である。

(オ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
給 水 収 益	収納額	6,797,059	7,731,343	7,780,426	7,724,764	7,820,327
	未収額	393,318	393,853	414,707	412,598	401,440
	収納率	94.5	95.2	94.9	94.9	95.1
受 注 工 事 収 益	収納額	145,157	157,450	130,299	52,674	82,829
	未収額	25,846	15,550	10,387	10,048	225
	収納率	84.9	91.0	92.6	84.0	99.7
水 道 加 入 金	収納額	208,444	204,881	215,061	183,480	162,525
	未収額	7,953	8,778	12,557	3,482	7,969
	収納率	96.3	95.9	94.5	98.1	95.3
そ の 他 収 入	収納額	135,449	139,121	154,011	140,528	337,085
	未収額	33,716	36,721	35,680	40,945	59,739
	収納率	80.1	79.1	81.2	77.4	84.9
合 計	収納額	7,286,109	8,232,795	8,279,797	8,101,446	8,402,766
	未収額	460,833	454,902	473,331	467,073	469,373
	収納率	94.1	94.8	94.6	94.5	94.7

(注) 1 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 その他収入には、一般会計補助金等を含む。

イ 費 用

(ア) 営業費用の増加は、主に次の項目の増減による。

減価償却費 2億2,372万4千円(8.5%)

資産減耗費 △ 1億 440万4千円(74.3%)

(イ) 営業外費用の増加は、主に雑支出2,775万9千円(98.3%)の増加による。

(ウ) 特別損失は、片町テナントビルの売却に伴う建物分の売却損による固定資産売却損4,957万3千円及び現物照合実施等による固定資産除却損2,774万6千円の合計7,731万9千円である。

(エ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
受 水 費 (県 水)	2,454,723	2,454,723	2,454,723	2,454,723	2,454,723
人 件 費 (退職給付費を除く)	775,481 (775,481)	790,010 (790,010)	823,708 (823,708)	899,575 (847,649)	961,799 (882,175)
減 価 償 却 費	2,593,265	2,624,518	2,618,247	2,618,059	2,841,783
支 払 利 息	130,665	122,594	120,589	122,153	122,394
そ の 他 費 用	1,653,972	1,722,880	1,872,010	2,046,321	1,955,603
特 別 損 失	-	-	1,229	-	77,319
総 費 用	7,608,106	7,714,725	7,890,506	8,140,831	8,413,621

(注) 1 県水の状況

年間責任水量 2,479万5千㎡

受水単価 99円／㎡

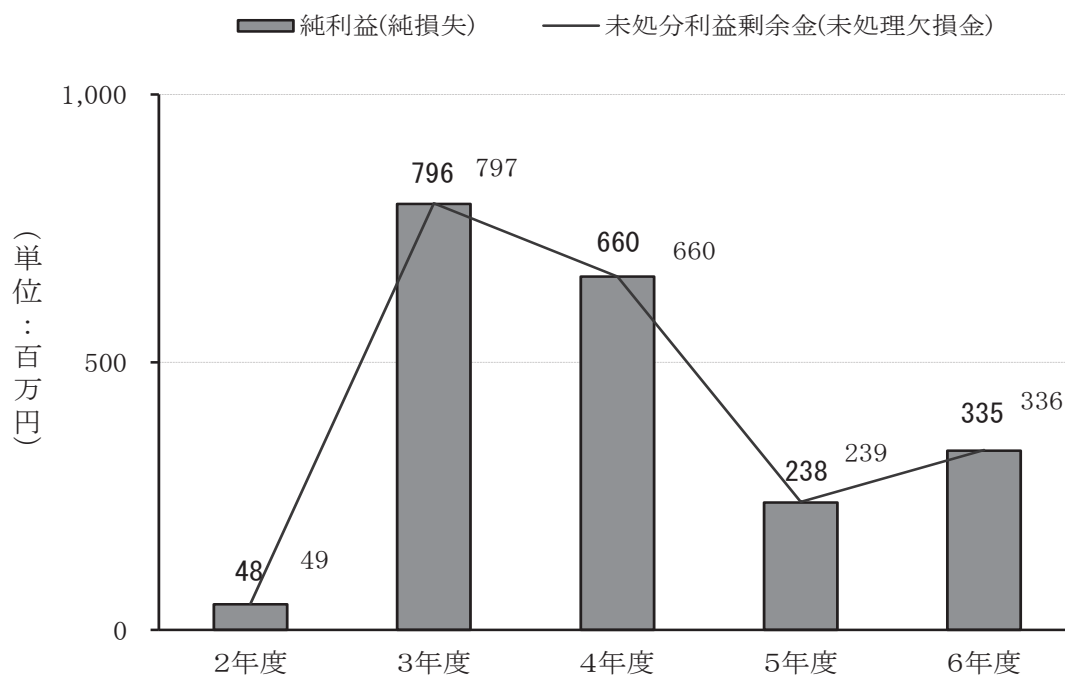
2 令和4年度の特別損失は、用地売却に伴う精算等によるものである。

ウ 損 益

(ア) 経常利益の増加は、減価償却費等の経常費用が増加したものの、それ以上に補助金等の経常収益が増加したことによる。

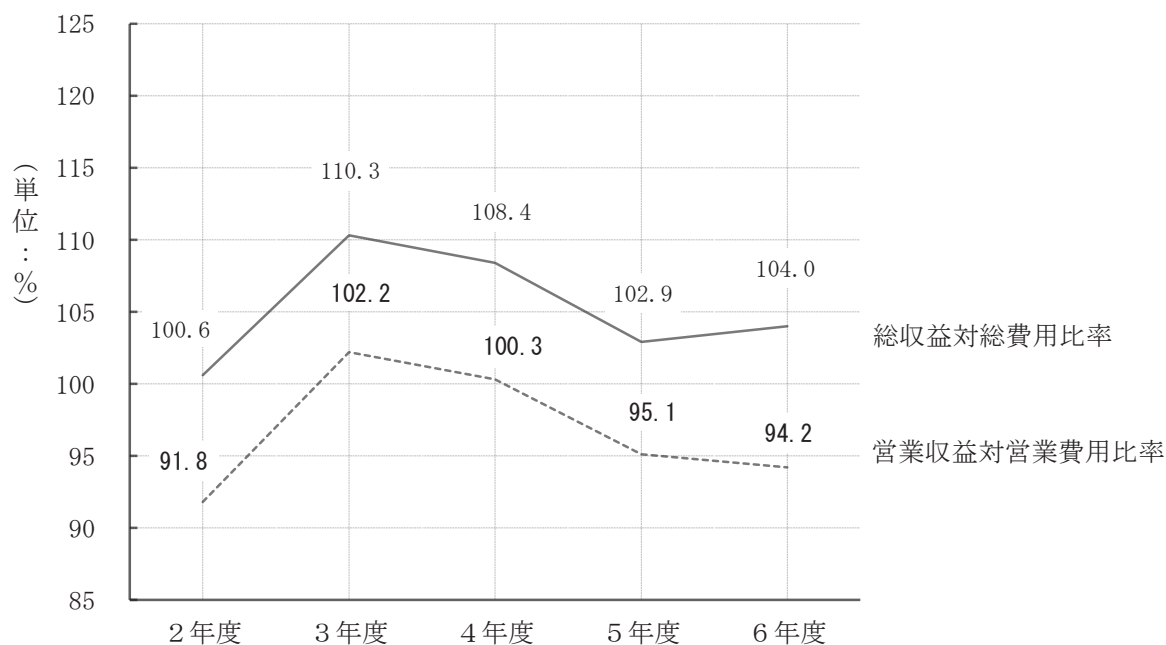
(イ) 当年度純利益は、3億3,489万7千円である。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



- (注) 1 未処分利益剰余金については、老朽管更新対策積立金として、令和2年度に1,200百万円、令和3年度に48百万円、令和4年度に797百万円、令和5年度に660百万円、令和6年度に238百万円それぞれ利益処分している。
- 2 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて水道料金の基本料金を減免した結果、純利益及び未処分利益剰余金が減少している。

(2) 収益率の推移

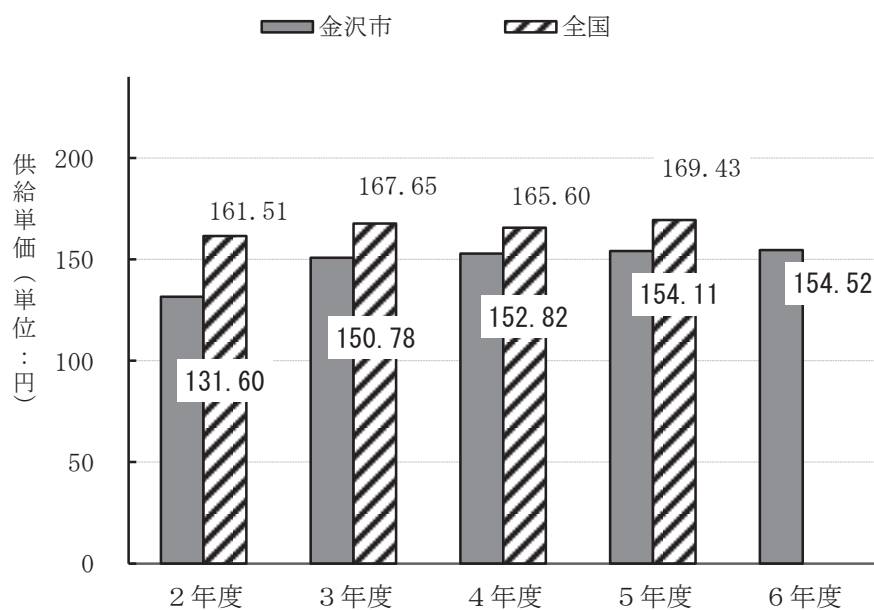


…………… (巻末付表1参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
- 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 供給単価と給水原価の推移

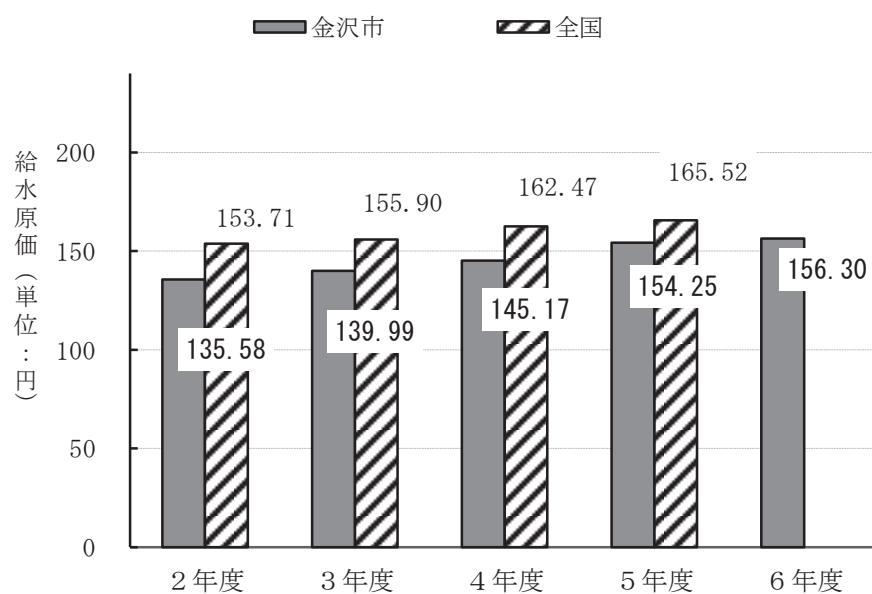
【供給単価】



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

2 表中の全国とは、給水人口30万人以上の事業体平均(地方公営企業年鑑数値より)である。

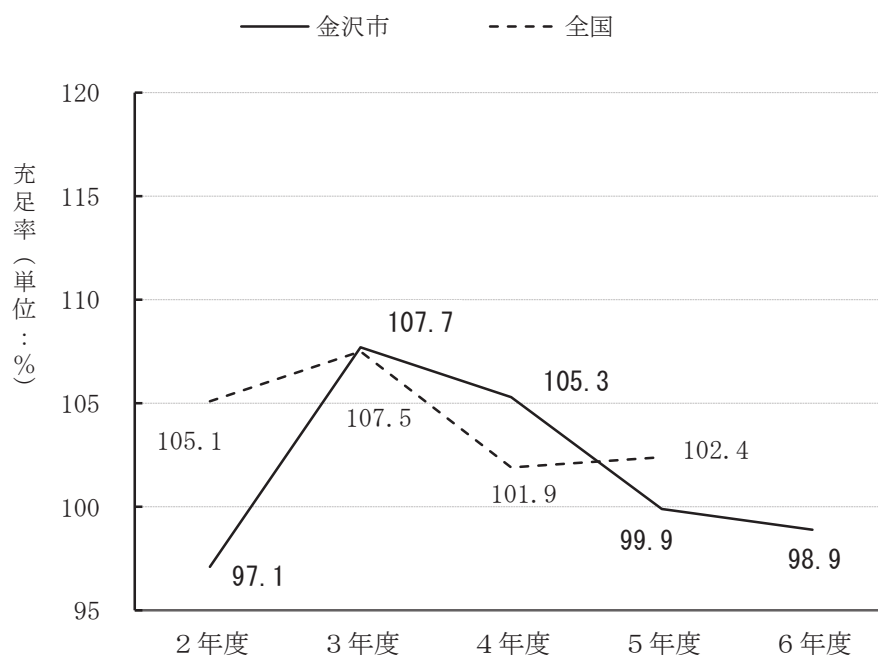
【給水原価】



(注) 1 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間有収水量}}$

2 表中の全国とは、給水人口30万人以上の事業体平均(地方公営企業年鑑数値より)である。

【充足率】



(注) 1 充足率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

2 表中の全国とは、給水人口30万人以上の事業体平均(地方公営企業年鑑数値より)である。

なお、供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位：円／ m^3 ・％)

区 分	6年度		5年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
供 給 単 価 (A)	154.52	100.0	154.11	100.0	0.41	0.3
給 水 原 価 (B)	156.30	100.0	154.25	100.0	2.05	1.3
受水費(県水)	50.75	32.5	51.14	33.2	△ 0.39	△ 0.8
人 件 費	18.31	11.7	17.29	11.2	1.02	5.9
資 本 費	48.34	30.9	45.08	29.2	3.26	7.2
減価償却費	45.81	29.3	42.53	27.6	3.28	7.7
企業債利息	2.53	1.6	2.55	1.6	△ 0.02	△ 0.8
その他費用	38.90	24.9	40.74	26.4	△ 1.84	△ 4.5
差 引 (A) - (B)	△ 1.78	-	△ 0.14	-	△ 1.64	-

前年度と比べると、1 m^3 当たりの供給単価が0.41円上昇し、給水原価が2.05円上昇している。給水原価に占める受水費(県水)を前年度と比べると、単価が0.39円(0.8%)減少している。

4 財 政 状 態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	6 年度	5 年度	増	減
			金 額	比 率
資 産	88,434,508	88,286,324	148,184	0.2
固定資産	80,681,057	80,462,720	218,337	0.3
流動資産	7,753,451	7,823,604	△ 70,153	△ 0.9
資産合計	88,434,508	88,286,324	148,184	0.2
負 債	33,611,136	34,054,448	△ 443,312	△ 1.3
固定負債	18,324,162	18,959,839	△ 635,677	△ 3.4
流動負債	1,974,833	2,265,653	△ 290,820	△ 12.8
繰延収益	13,312,141	12,828,956	483,185	3.8
資 本	54,823,372	54,231,876	591,496	1.1
資本金	53,032,186	52,275,587	756,599	1.4
剰余金	1,791,186	1,956,289	△ 165,103	△ 8.4
負債資本合計	88,434,508	88,286,324	148,184	0.2

ア 資 産

(ア) 固定資産の増加は、主に次の項目の増減による。

建設仮勘定	8億5,246万4千円(24.8%)
構築物	6億6,079万4千円(1.1%)
その他無形固定資産	△ 3億1,044万5千円(△ 73.6%)
その他投資	△ 9億円 (△ 12.7%)

有形固定資産減価償却累計額は763億588万5千円であり、前年度と比べると21億3,134万6千円増加している。

また、基金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

基 金 名	6 年度末現在高	5 年度末現在高	増	減
			金 額	比 率
水道施設再整備積立基金	6,200,000	7,100,000	△ 900,000	△ 12.7

なお、建設仮勘定の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増	減
			金 額	比 率
水 道 管	3,900,952	3,124,347	776,605	24.9
浄水場、配水池等	306,511	238,141	68,370	28.7
そ の 他	88,834	81,345	7,489	9.2
建設仮勘定合計	4,296,297	3,443,833	852,464	24.8

(イ) 流動資産の減少は、主に次の項目の増減による。

未収金	△ 5億 533万9千円 (△ 46.3%)
前払金	1億3,250万円 (14.6%)
現金・預金	2億9,916万2千円 (5.1%)
貯蔵品	472万4千円 (21.4%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	比 率
給 水 収 益	415,341	426,290	△ 10,949	△ 2.6
受 注 工 事 収 益	275	10,098	△ 9,823	△ 97.3
そ の 他	171,630	656,197	△ 484,567	△ 73.8
未 収 金 合 計	587,246	1,092,585	△ 505,339	△ 46.3

(注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
貸 倒 引 当 金	29,989	22,233	17,287	13,938	14,317

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分		6 年度	5 年度	増 減	
				件 数・金 額	比 率
給 水 収 益	件数	1,081	1,468	△ 387	△ 26.4
	金額	3,724	4,872	△ 1,148	△ 23.6
合 計	件数	1,081	1,468	△ 387	△ 26.4
	金額	3,724	4,872	△ 1,148	△ 23.6

(注) 金沢市財務規則(昭和39年規則第3号)第279条第2項の規定により不納欠損処分している。

イ 負 債

(ア) 固定負債の減少は、主に次の項目の増減による。

長期預り補助金	△ 8億2,255万1千円 (△ 12.7%)
企業債(償還期間が1年を超えるもの)	1億9,568万1千円 (1.7%)

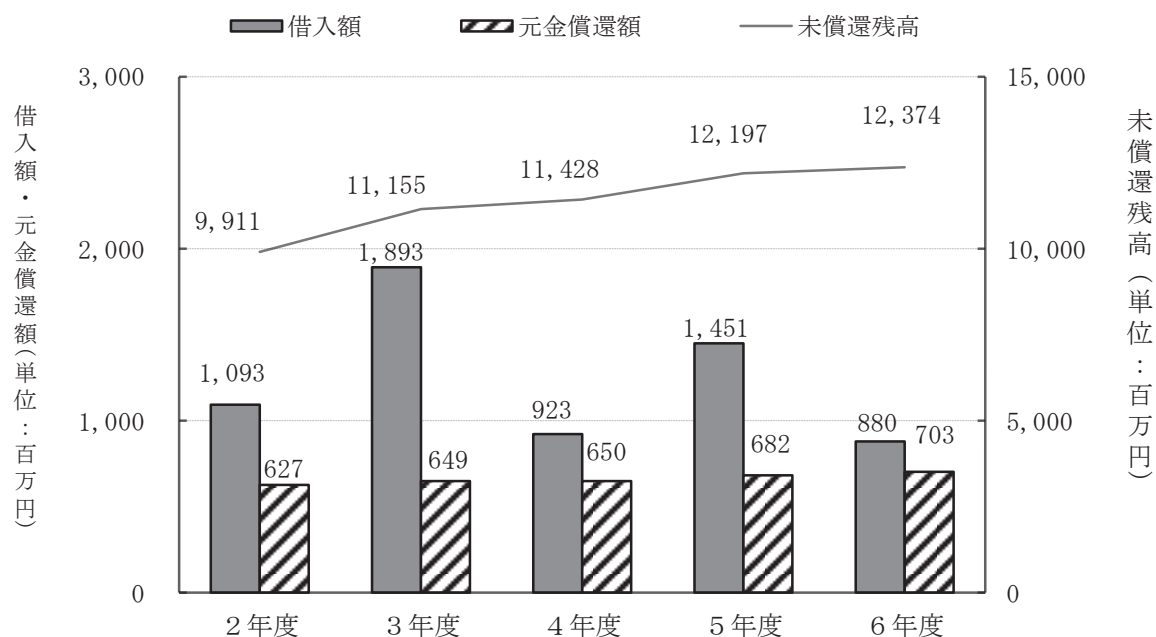
なお、引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
退職給付引当金	1,049,189	995,314	964,542	977,429	968,621

(イ) 流動負債の減少は、主に未払金2億2,896万9千円(17.1%)の減少による。

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



なお、令和6年度に借り入れた企業債は、配水管改良事業等に充当するためである。

(エ) 繰延収益の増加は、長期前受金4億8,318万5千円(3.8%)の増加による。

ウ 資 本

(ア) 資本金の増加は、次の項目の組入れによる。

老朽管更新対策積立金	5億円
一般会計出資金	2億5,659万9千円

(イ) 剰余金の減少は、利益剰余金1億6,510万3千円(10.0%)の減少による。

(ウ) 利益剰余金の減少は、次の項目の増減による。

老朽管更新対策積立金	△ 2億6,200万円	(△ 18.6%)
当年度未処分利益剰余金	9,689万7千円	(40.6%)

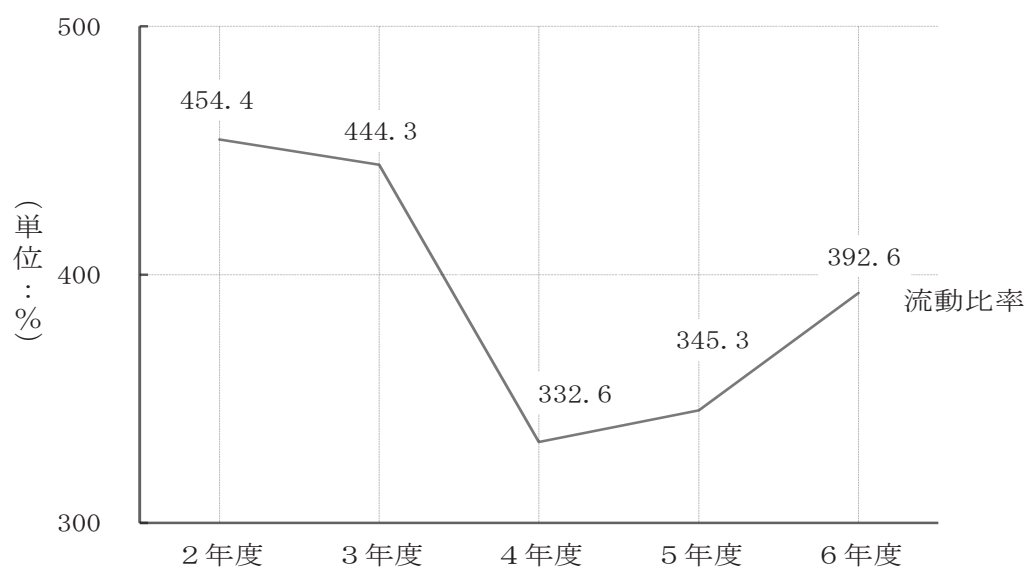
(エ) 積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
老朽管更新対策 積 立 金	2,306,000	1,454,000	1,251,000	1,411,000	1,149,000

(オ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金64万5千円に当年度純利益3億3,489万7千円を加えた3億3,554万2千円となっている。

(2) 財務比率の推移



……………(巻末付表 1 参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	6 年度	5 年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	334,897	238,251	96,646
減価償却費	2,841,783	2,618,059	223,724
固定資産除却費	36,088	140,492	△ 104,404
貸倒引当金の増減額(△は減少)	379	△ 3,349	3,728
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 8,808	12,887	△ 21,695
賞与等引当金の増減額(△は減少)	6,125	859	5,266
長期前受金戻入額	△ 625,798	△ 576,322	△ 49,476
受取利息及び配当金	△ 23,270	△ 18,101	△ 5,169
支払利息	122,394	122,153	241
固定資産売却損益(△は益)	34,340	-	34,340
未収金の増減額(△は増加)	505,882	△ 465,465	971,347
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 4,724	240	△ 4,964
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△ 741,722	△ 663,759	△ 77,963
その他資産の増減額(△は増加)	△ 131,678	17,110	△ 148,788
その他負債の増減額(△は減少)	△ 831,785	△ 3,076	△ 828,709
小計	1,514,103	1,419,979	94,124
受取利息及び配当金の受領額	23,169	11,831	11,338
利息の支払額	△ 113,385	△ 121,747	8,362
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,423,887	1,310,063	113,824
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 2,652,655	△ 4,159,057	1,506,402
固定資産の売却による収入	△ 13,865	-	△ 13,865
貸付による支出	△ 600,000	-	△ 600,000
貸付金回収による収入	600,000	-	600,000
国庫補助金等による収入	1,110,220	625,333	484,887
国庫補助金等の返還	△ 1,696	-	△ 1,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,557,996	△ 3,533,724	1,975,728
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	880,300	1,451,400	△ 571,100
企業債の償還による支出	△ 703,628	△ 681,891	△ 21,737
他会計等からの出資による収入	256,599	311,420	△ 54,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	433,271	1,080,929	△ 647,658
資 金 増 減 額 (△ は 減 少)	299,162	△ 1,142,732	1,441,894
資 金 期 首 残 高	5,815,632	6,958,364	△ 1,142,732
資 金 期 末 残 高	6,114,794	5,815,632	299,162

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	61,866	46,070	15,796	34.3
営業収益	48,033	32,915	15,118	45.9
負担金	48,033	32,915	15,118	45.9
公共消火栓維持管理費	48,033	32,915	15,118	45.9
営業外収益	13,833	13,155	678	5.2
補助金	13,833	13,155	678	5.2
未普及地域解消事業に係る企業債利息	4,012	5,063	△ 1,051	△ 20.8
職員の児童手当に要する経費	9,821	8,092	1,729	21.4
資本的収入に係る繰入金	318,743	371,863	△ 53,120	△ 14.3
負担金	62,144	60,443	1,701	2.8
公共消火栓設置費	62,144	60,443	1,701	2.8
出資金	256,599	311,420	△ 54,821	△ 17.6
上水道未普及地域解消事業等に係る建設改良費	214,000	268,100	△ 54,100	△ 20.2
上水道未普及地域解消事業に係る企業債元金償還費	42,599	43,320	△ 721	△ 1.7
合 計	380,609	417,933	△ 37,324	△ 8.9

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目			単位	6 年 度	5 年 度	増 減
給水普及状況	行政区域内戸数		戸	212,790	211,188	1,602
	給水戸数		〃	211,966	210,347	1,619
	行政区域内人口 (A)		人	453,584	455,179	△ 1,595
	給水区域内人口 (B)		〃	453,437	455,023	△ 1,586
	給水人口 (C)		〃	452,034	453,606	△ 1,572
	普及率	(C)/(A)	%	99.7	99.7	0.0
		(C)/(B)	〃	99.7	99.7	0.0
施設	水施取水水量 (表流水)		m³/年	30,616,103	29,492,318	1,123,785
	源設導水・送水管延長		m	71,924	71,924	0
	ろ過施設	ろ過	緩速ろ過池	池	6	6
		ろ過	急速ろ過池	〃	21	21
		計		〃	27	27
	ろ過水量		m³/年	29,773,689	29,188,987	584,702
	配水能力		m³/日	318,220	318,220	0
	受水量		m³/年	24,795,180	24,795,180	0
	配施	配水池	池	18	18	0
		配水池有効容量	m³	96,340	96,340	0
	水設	配水管延長	km	2,485	2,483	2
	使用電力量		kWh/年	2,845,024	2,978,655	△ 133,631
	メータ一取付数		個	210,794	209,967	827
	一日最大配水量		m³/日	172,675	177,275	△ 4,600
	一日平均配水量		〃	145,315	143,190	2,125
業務量	配水量	自己水	m³/年	28,409,992	27,813,729	596,263
		県水	〃	24,629,908	24,593,658	36,250
		計	〃	53,039,900	52,407,387	632,513
	有収水量		〃	48,372,651	48,004,817	367,834
	無収水量		〃	2,624,227	2,657,892	△ 33,665
	無効水量		〃	2,043,022	1,744,678	298,344
	用途別量	家庭用	m³/年	38,404,839	38,034,247	370,592
		業務用	〃	9,910,939	9,908,641	2,298
		公衆浴場用	〃	25,577	28,855	△ 3,278
		その他	〃	31,296	33,074	△ 1,778
		計	〃	48,372,651	48,004,817	367,834
工事	配水管	新設	件	27	29	△ 2
		改良	〃	91	124	△ 33
	給水管	新設	〃	1,499	1,592	△ 93
		雑工事	〃	1,513	1,617	△ 104
	修繕工事		〃	3,913	4,923	△ 1,010
職員数	主事	損益勘定	人	28	30	△ 2
		資本勘定	〃	3	3	0
	技師	損益勘定	〃	57	57	0
		資本勘定	〃	29	28	1
	技技士	損益勘定	〃	17	15	2
		資本勘定	〃	0	0	0
	合計	損益勘定	〃	102	102	0
		資本勘定	〃	32	31	1

(2) 給水人口30万人以上の事業体の経営指標経年変化

年 度			元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	備 考 (会計基準見直し後の算定式)
項 目								
業 務 状 況	普 及 率 (%)	全 国	95.8	95.8	95.9	95.9	95.8	現 在 給 水 人 口 行政区域内人口 × 100
		金沢市	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	
	負 荷 率 (%)	全 国	90.5	89.9	91.6	88.7	91.3	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
		金沢市	91.6	83.1	87.4	66.5	80.8	
	最大稼働率 (%)	全 国	69.8	71.6	70.0	71.9	69.7	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
		金沢市	49.6	55.1	51.6	68.1	55.7	
	施設利用率 (%)	全 国	63.2	64.4	64.1	63.8	63.6	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
		金沢市	45.5	45.8	45.1	45.2	45.0	
	配水管使用効率 (㎡/m)	全 国	23.9	24.1	23.6	23.6	22.7	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
		金沢市	20.8	20.8	20.6	20.6	20.5	
	有 収 率 (%)	全 国	91.5	91.6	92.1	91.8	91.2	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
		金沢市	92.6	93.5	93.4	92.8	91.6	
生 産 性	職員一人当たり 給水量 (㎡)	全 国	440,439	407,690	406,331	407,517	416,236	年 間 総 有 収 水 量 損益勘定所属職員数
		金沢市	462,633	468,630	462,191	443,201	428,614	
	職員一人当たり 営業収益 (千円)	全 国	77,598	68,756	71,295	70,802	73,803	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
		金沢市	72,046	62,244	70,237	68,390	66,522	
収 益 性	総収益対総費用 比率 (%)	全 国	113.9	112.6	114.2	109.7	110.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
		金沢市	115.8	100.6	110.3	108.4	102.9	
	企業債償還元金 対減価償却費 比率 (%)	全 国	65.7	66.4	67.6	66.9	65.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
		金沢市	31.4	31.4	31.9	31.8	33.4	
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	全 国	89.1	89.4	89.5	90.0	90.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
		金沢市	88.7	90.1	89.0	90.3	91.1	
	自己資本構成比率 (%)	全 国	71.9	72.4	73.0	73.1	72.9	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
		金沢市	84.0	84.3	82.9	75.3	76.0	
財 務 比 率	流動比率 (%)	全 国	250.0	239.4	246.0	228.9	232.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
		金沢市	369.3	454.4	444.3	332.6	345.3	
料 金	給水原価(円/㎡)	全 国	157.19	153.71	155.90	162.47	165.52	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}}$
		金沢市	136.37	135.58	139.99	145.17	154.25	
	供給単価(円/㎡)	全 国	168.86	161.51	167.65	165.60	169.43	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
		金沢市	154.53	131.60	150.78	152.82	154.11	

(注) 1 表中の「全国」は、地方公営企業年鑑指標の給水人口30万人以上の事業体を表す。

2 当表は、地方公営企業年鑑数値及び年鑑より算定した数値である。

工業用水道事業特別会計

3 工業用水道事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 37、46頁参照）

金沢テクノパーク進出企業への工業用水の供給状況は、供給先は前年度と同じく5事業所である。契約給水量は23万8,420 m^3 で、前年度と比べ1,965 m^3 (0.8%)減少し、実給水量は23万4,701 m^3 と、前年度に比べ6,382 m^3 (2.6%)減少している。

この結果、一日平均配水量は645 m^3 と前年度に比べ16 m^3 減少し、配水能力(1,700 m^3 /日)に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は37.9%と依然として低い水準にある。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 39頁参照）

経常収益は4,600万5千円で、前年度に比べ408万9千円(8.2%)減少している。

このうち、収入の根幹である給水収益は1,206万5千円で、実給水量の減により前年度に比べ82万9千円(6.4%)減少している。また、他会計補助金は1,844万9千円で、前年度に比べ352万7千円(16.1%)減少している。

イ 費用（審査資料 39～40頁参照）

経常費用は4,600万円で、前年度に比べ61万3千円(1.4%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、雑支出が70万4千円(42.8%)、配水及び給水費が18万円(94.0%)それぞれ増加し、企業債利息が27万7千円(53.4%)減少している。

ウ 損益（審査資料 39～40頁参照）

経常損益は経常利益5千円で、前年度の利益470万7千円と比べ470万2千円(99.9%)減少している。これに、固定資産除却損による特別損失5千円減じた結果、収支同額となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 41頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は27.8%(前年度比2ポイント減)と理想比率(100%以上)を大きく下回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(イ) 資産（審査資料 43頁参照）

資産は5億5,847万2千円で、前年度に比べ1,798万円(3.1%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、減価償却等により構築物等の固定資産が930万1千円(2.5%)、現金・預金等の流動資産が867万9千円(4.1%)それぞれ減少している。

(イ) 負債及び資本（審査資料 43～44頁参照）

負債は3億1,220万1千円で、前年度に比べ1,798万円(5.4%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△363万7千円、26.0%減)では、償還期間が1年を超える企業債が368万7千円(71.4%)減少し、流動負債(同比△673万8千円、27.5%減)では、その他流動負債が852万1千円(98.2%)、償還期間が1年以内の企業債が518万6千円(58.4%)それぞれ減少しているが、未払金は696万8千円(112.7%)増加している。

また、繰延収益(同比△760万5千円、2.6%減)では、長期前受金が減少している。
資本は2億4,627万1千円で、前年度と同額である。

イ 企業債(審査資料 44頁参照)

新たな借入れはなく、定時償還により元金887万3千円(同比△253万8千円、22.2%減)を償還した。この結果、本年度末の企業債残高は516万3千円と前年度より887万3千円(63.2%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は457万9千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標(審査資料 44頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は、1,141.1%(同比278.9ポイント増)となっており理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況(審査資料 45頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では料金等の収入額が経費の支払額を下回り59万4千円の資金不足となっている。一方、投資活動では、82万9千円を資金調達し、財務活動では企業債の償還による支出で887万3千円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は2億114万7千円となり、前年度に比べ863万8千円(4.1%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 45頁参照)

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は2,554万7千円で前年度に比べ555万8千円(17.9%)減少している。

この内訳は、収益的収入に係る繰入金では、運営費収支不足分等の1,844万9千円(前年度比△352万7千円、16.0%減)、資本的収入に係る繰入金では、企業債元金償還費分709万8千円(同比△203万1千円、22.2%減)となっている。

(6) むすび(審査意見)

本市工業用水道事業は、金沢テクノパーク進出企業に低廉な価格の工業用水を安定的に供給することを通じて、地域産業の振興に寄与している。

業務実績をみると、供給先は前年度と同じく5事業所であり、全体の契約給水量、実給水量ともに減少している。

収支状況については、給水収益が前年度よりも減少し、収支の不足額を一般会計繰入金で補てんする状況が続いている。

本事業においては、事業の根幹となるべき給水収益の大幅な増収が見込めない状況にあることから、「金沢市企業局経営戦略2022」に基づき経営基盤の強化を着実に実践するとともに、デジタル化の推進により業務の効率化や経費の削減を図り、持続可能で効率的な

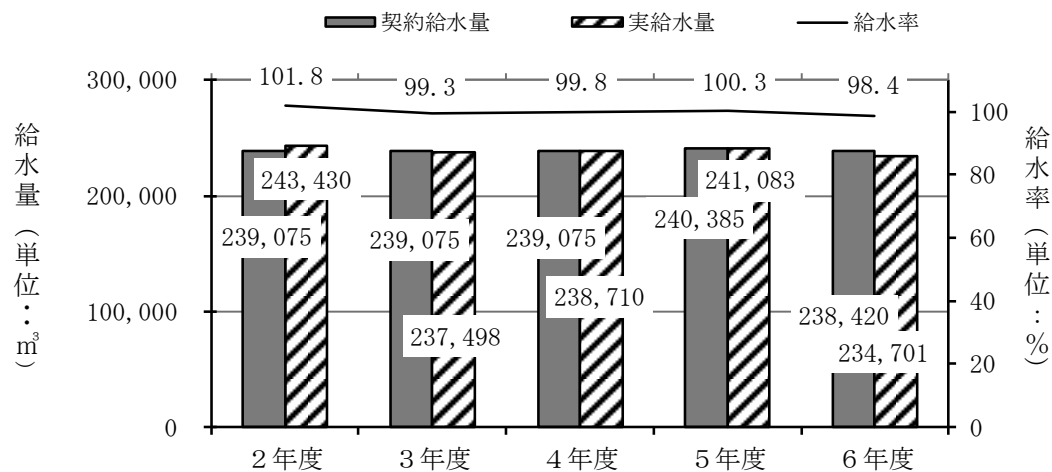
事業経営に一層努められたい。

なお、配水量が配水能力を大きく下回り、給水原価が全国平均より相当高い状況が続いており、令和6年度に分譲区画が完売となったことを踏まえ、今後の給水量や収益の見込みを的確に見極めるとともに、設備の更新を含め事業規模の最適化を進めるなど、さらなる経営の健全化に向けた事業のあり方について検討されたい。

(審査資料)

1 業 務 状 況

(1) 給水量等の推移



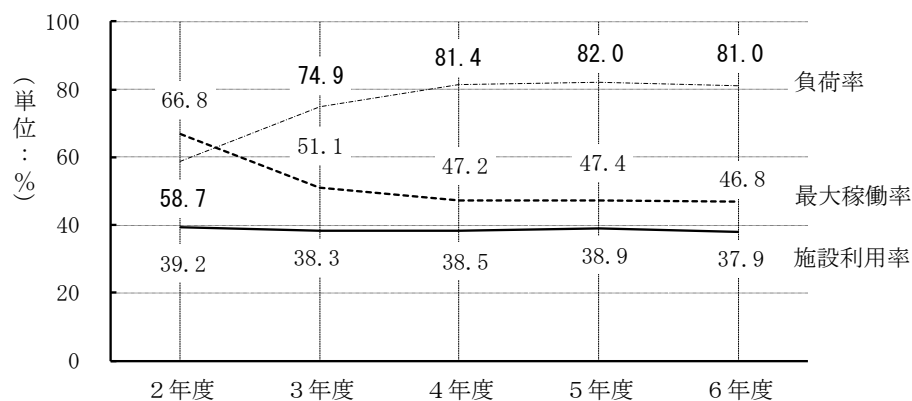
(注) 1 給水率 = $\frac{\text{実給水量}}{\text{契約給水量}} \times 100$

2 供給先事業所数 5事業所

ア 契約給水量は、前年度に比べ、1,965m³減少している。

イ 実給水量は、前年度に比べ、6,382m³減少している。

(2) 施設利用率等の推移



(注) 1 施設利用率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 原則として100%に近いほど良い。

2 最大稼働率 = $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。

3 負荷率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$ 100%に近いほど良い。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	52,685	46,367	-	△ 6,318	88.0
営業収益	11,907	13,271	-	1,364	111.5
営業外収益	40,778	33,096	-	△ 7,682	81.2
事業費用	52,281	46,097	-	6,184	88.2
営業費用	51,423	45,488	-	5,935	88.5
営業外費用	652	604	-	48	92.6
特別損失	6	5	-	1	83.3
予備費	200	0	-	200	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の増減による。

他会計補助金(一般会計補助金)	△ 848万3千円
給水収益	136万4千円
長期前受金戻入	54万9千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

原水及び浄水費(動力費等)	467万1千円
総係費(人件費等)	120万5千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資本的収入(A)	7,098	7,098	-	0	100.0
他会計補助金	7,098	7,098	-	0	100.0
資本的支出(B)	16,873	15,413	-	1,460	91.3
建設改良費	8,000	6,540	-	1,460	81.8
企業債償還金	8,873	8,873	-	0	100.0
差 引 (A)-(B)	△ 9,775	△ 8,315	-	△ 1,460	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額831万5千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金	804万4千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	27万1千円

3 経 営 成 績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	比 率
(経 常 損 益)				
経 常 収 益	46,005	50,094	△ 4,089	△ 8.2
営 業 収 益	12,065	12,894	△ 829	△ 6.4
営 業 外 収 益	33,940	37,200	△ 3,260	△ 8.8
経 常 費 用	46,000	45,387	613	1.4
営 業 費 用	43,409	43,223	186	0.4
営 業 外 費 用	2,591	2,164	427	19.7
経 常 利 益	5	4,707	△ 4,702	△ 99.9
(特 別 損 益)				
特 別 利 益	-	6,313	△ 6,313	△ 100.0
特 別 損 失	5	11,020	△ 11,015	△ 100.0
当 年 度 純 利 益	0	0	-	-

ア 収 益

(ア) 営業収益の減少は、給水収益82万9千円(6.4%)の減少による。

(イ) 営業外収益の減少は、主に次の項目の増減による。

他会計補助金(一般会計補助金)	△ 352万7千円
長期前受金戻入	11万5千円
受取利息及び配当金	20万円

(ウ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
給 水 収 益	12,595	12,344	12,363	12,894	12,065
他 会 計 補 助 金	12,405	18,320	16,153	21,976	18,449
長期前受金戻入	14,264	14,264	14,264	14,264	14,379
そ の 他 収 入	943	899	885	960	1,112
特 別 利 益	5,439	-	-	6,313	-
総 収 益	45,646	45,827	43,665	56,407	46,005

(注) 1 給水料金の改定状況

平成9年4月 給水開始〔基本料金45円/㎡ 超過料金90円/㎡ (以降据置き)〕

なお、給水料金は責任水量制に基づいて、契約水量内は基本料金で算定している。

2 令和2年度の特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分を収益化したことによる
その他特別利益である。

3 令和5年度の特別利益は、水道事業特別会計における浄配水施設監視制御装置更新による
既存装置の除却に伴う長期前受金の収益化によるその他特別利益である。

イ 費 用

(ア) 営業費用の増加は、主に配水及び給水費18万円(94.0%)の増加による。

(イ) 営業外費用の増加は、次の項目の増減による。

雑支出	70万4千円(42.8%)
企業債利息	△ 27万7千円(△ 53.4%)

(ウ) 特別損失は、現物照合実施等による固定資産除却損5千円である。

(エ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

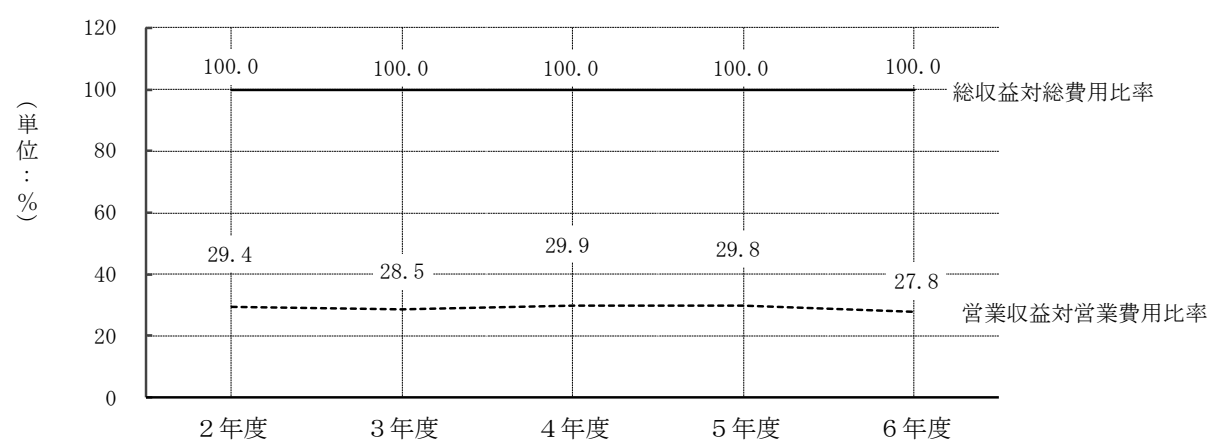
区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
人 件 費 (退職給付費除く)	8,541 (8,051)	8,555 (8,047)	7,414 (7,077)	7,464 (6,926)	7,308 (7,257)
支 払 利 息	1,772	1,191	793	519	242
減 価 償 却 費	15,264	15,264	15,125	15,085	15,064
そ の 他 費 用	20,069	20,817	20,333	22,319	23,386
特 別 損 失	-	-	-	11,020	5
総 費 用	45,646	45,827	43,665	56,407	46,005

(注) 令和5年度の特別損失は、水道事業特別会計における浄配水施設監視制御装置更新による既存装置の除却に伴う固定資産除却損によるその他特別損失である。

ウ 損 益

経常利益の減少は、他会計補助金等の営業外収益が減少したことに加え、雑支出等の営業外費用が増加したことによる。一方、経常利益に特別損失を減じた結果、収支同額となっている。

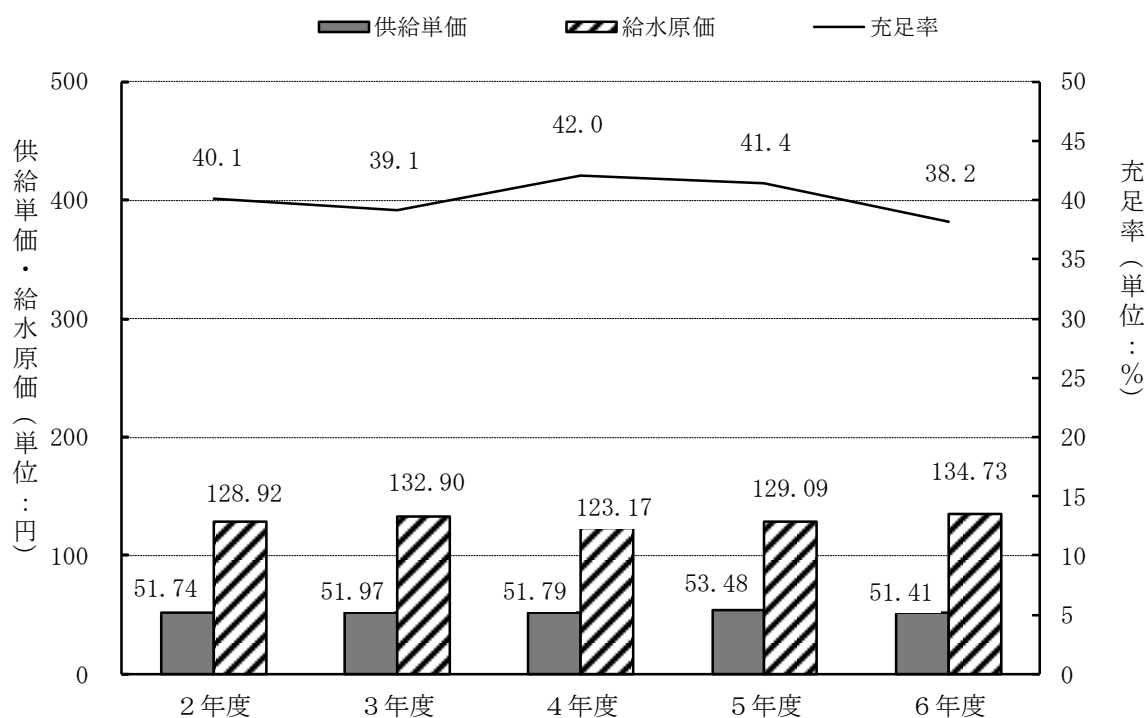
(2) 収益率の推移



……………(巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 供給単価と給水原価の推移



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

3 充足率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

4 令和5年度法適用事業体全国平均(地方公営企業年鑑より)の1m³当たりの供給単価は31.29円であり、給水原価は29.12円である。

なお、供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位:円/m³・%)

区 分	6年度		5年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
供給単価 (A)	51.41	100.0	53.48	100.0	△ 2.07	△ 3.9
給水原価 (B)	134.73	100.0	129.09	100.0	5.64	4.4
人件費	30.46	22.6	29.96	23.2	0.50	1.7
資本費	3.95	2.9	5.56	4.3	△ 1.61	△ 29.0
減価償却費	2.92	2.2	3.41	2.6	△ 0.49	△ 14.4
企業債利息	1.03	0.7	2.15	1.7	△ 1.12	△ 52.1
その他費用	100.32	74.5	93.57	72.5	6.75	7.2
差 引 (A) - (B)	△ 83.32	-	△ 75.61	-	△ 7.71	-

4 財 政 状 態

(1) 財政状態

(単位：千円・％)

科 目	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	558,472	576,452	△ 17,980	△ 3.1
固定資産	356,233	365,534	△ 9,301	△ 2.5
流動資産	202,239	210,918	△ 8,679	△ 4.1
資産合計	558,472	576,452	△ 17,980	△ 3.1
負 債	312,201	330,181	△ 17,980	△ 5.4
固定負債	10,358	13,995	△ 3,637	△ 26.0
流動負債	17,724	24,462	△ 6,738	△ 27.5
繰延収益	284,119	291,724	△ 7,605	△ 2.6
資 本	246,271	246,271	0	0.0
資本金	207,153	207,153	0	0.0
剰余金	39,118	39,118	0	0.0
負債資本合計	558,472	576,452	△ 17,980	△ 3.1

ア 資 産

(ア) 固定資産の減少は、主に次の項目の増減による。

構築物	△ 1,022万7千円 (△ 4.5%)
建物	△ 482万9千円 (△ 6.5%)
機械及び装置	576万3千円 (22.5%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は8億9,165万9千円であり、前年度と比べると1,159万円増加している。

(イ) 流動資産の減少は、主に現金・預金863万8千円(4.1%)の減少による。

イ 負 債

(ア) 固定負債の減少は、主に企業債(償還期間が1年を超えるもの)368万7千円(71.4%)の減少による。

なお、引当金の推移は次のとおりである。

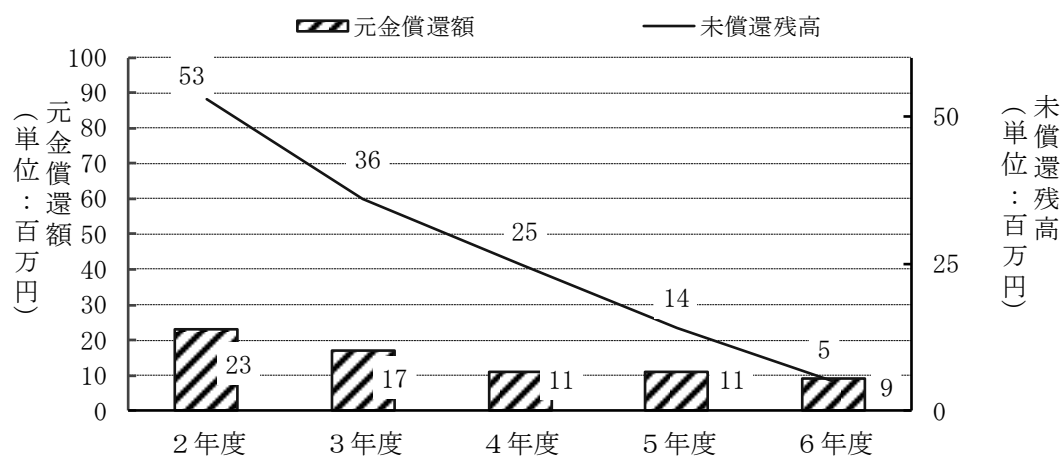
(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
退職給付引当金	9,132	7,957	8,294	8,832	8,882

(イ) 流動負債の減少は、主に次の項目の増減による。

その他流動負債	△ 852万1千円 (△ 98.2%)
企業債(償還期間が1年以内のもの)	△ 518万6千円 (△ 58.4%)
未払金	696万8千円 (112.7%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。

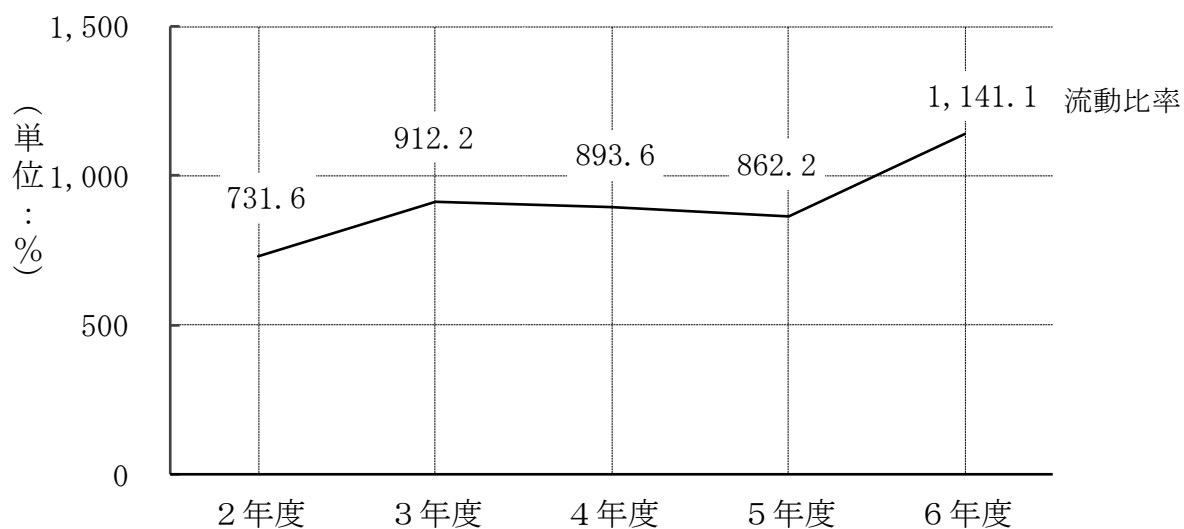


(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金760万5千円(2.6%)の減少による。

ウ 資 本

資本金及び剰余金の増減はない。

(2) 財務比率の推移



……………(巻末付表1参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	6 年度	5 年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	0	0	0
減価償却費	15,064	15,085	△ 21
固定資産除却費	183	11,020	△ 10,837
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50	538	△ 488
賞与等引当金の増減額(△は減少)	16	29	△ 13
長期前受金戻入額	△ 14,379	△ 20,576	6,197
受取利息及び配当金	△ 234	△ 35	△ 199
支払利息	242	519	△ 277
未収金の増減額(△は増加)	41	△ 20	61
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	6,947	2,029	4,918
その他負債の増減額(△は減少)	△ 8,521	2,206	△ 10,727
小計	△ 591	10,795	△ 11,386
受取利息及び配当金の受領額	234	35	199
利息の支払額	△ 237	△ 533	296
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 594	10,297	△ 10,891
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 5,945	0	△ 5,945
国庫補助金等による収入	6,774	8,711	△ 1,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	829	8,711	△ 7,882
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 8,873	△ 11,411	2,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,873	△ 11,411	2,538
資金増減額(△は減少)	△ 8,638	7,597	△ 16,235
資金期首残高	209,785	202,188	7,597
資金期末残高	201,147	209,785	△ 8,638

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	18,449	21,976	△ 3,527	△ 16.0
営業外収益	18,449	21,976	△ 3,527	△ 16.0
補助金	18,449	21,976	△ 3,527	△ 16.0
企業債利息(80%)	194	415	△ 221	△ 53.3
運営費収支不足分	18,095	21,321	△ 3,226	△ 15.1
職員の児童手当に要する経費	160	240	△ 80	△ 33.3
資本的収入に係る繰入金	7,098	9,129	△ 2,031	△ 22.2
補助金	7,098	9,129	△ 2,031	△ 22.2
企業債元金償還費(80%)	7,098	9,129	△ 2,031	△ 22.2
合 計	25,547	31,105	△ 5,558	△ 17.9

7 資 料

業 務 実 績 表

項 目			単位	6 年 度	5 年 度	増 減
給 水 先 事 業 所 数			所	5	5	0
施 設	水 施 源 設	取水量（表流水）	m³/年	227,703	252,503	△ 24,800
		導水・送水管延長	m	2,801	2,801	0
	ろ 施 過 設	急速ろ過池	池	2	2	0
		ろ 過 水 量	m³/年	242,697	246,726	△ 4,029
	配 水 能 力		m³/日	1,700	1,700	0
	配 施 水 設	配 水 池	池	2	2	0
		配水池有効容量	m³	264	264	0
		配 水 管 延 長	m	3,338	3,338	0
	使 用 電 力 量		kWh/年	256,126	264,361	△ 8,235
	メ ー タ ー 取 付 数		個	5	5	0
業 務 量	一日最大配水量		m³/日	796	806	△ 10
	一日平均配水量		〃	645	661	△ 16
	配 水 量		m³/年	234,701	241,083	△ 6,382
	有 収 水 量		〃	234,701	241,083	△ 6,382
	無 収 水 量		〃	0	0	0
	無 効 水 量		〃	0	0	0
	給 水 量	契約給水量(A)	m³/年	238,420	240,385	△ 1,965
		実給水量 (B)	〃	234,701	241,083	△ 6,382
		給水率(B)/(A)	%	98.4	100.3	△ 1.9
職 員 数	会計年度任用職員以外の職員	主 事	人	0	0	0
		技 師	〃	1	1	0
	計		〃	1	1	0

（注）職員は、損益勘定支弁職員である。

病院事業特別会計

4 病院事業特別会計

(1) 業務実績(審査資料 52～55、65～66頁参照)

入院部門の病床数は306床(一般病床275床、結核病床25床、感染症病床6床)であり、前年度と同じである。外来部門の開院日数は243日であり、前年度と同じである。

年間延患者数は15万8,198人と前年度に比べ5,197人(3.4%)増加している。

この内訳は、入院患者数が7万2,903人で前年度に比べ7,396人(11.3%)増加し、外来患者数が8万5,295人で前年度に比べ2,199人(2.5%)減少している。また、一日当たりの平均患者数は、入院が199.7人と前年度に比べ20.7人(11.6%)増加し、外来が351.0人と前年度に比べ9.1人(2.5%)減少している。この患者数の動向を診療科別にみると、入院では主に内科で増加し、眼科で減少している。外来では主に麻酔科で増加し、小児科で減少している。

一般病床利用率は73.1%で、前年度より7.3ポイント上昇しており、平均在院日数は13.7日で、前年度より0.5日延長している。

建設改良事業では、耐用年数が経過した高額医療機器のうち、新病院に移設可能な機器を計画的に更新するため、カテーテル手術等に利用する血管撮影装置を更新したほか、医療事務処理の迅速化、効率化を実現するため、電子処方箋システムや自動精算機を導入し、病院機能の充実と医療DXの推進を図っている。また、新型コロナウイルスや結核などの感染症対応を行うほか、年間約2,200台の救急車を応需し、救急医療体制の確保に努めている。

(2) 経営成績

ア 収益(審査資料 55～56、58頁参照)

経常収益は56億6,422万6千円で、前年度に比べ735万6千円(0.1%)増加している。

このうち、収入の根幹である入院収益は35億1,455万7千円、外来収益は11億2,853万7千円で、前年度と比べると、入院収益は患者数の増加により1億5,425万9千円(4.6%)増加しているが、外来収益は外来患者数の減少により5,074万3千円(4.3%)減少している。また、その他収入は新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う補助金の皆減により2億6,764万6千円(35.4%)減少している。

なお、患者一人一日当たりの医業収益は、外来では13,231円と前年度に比べ247円(1.8%)、入院では48,209円と前年度に比べ3,088円(6.0%)、それぞれ減少している。

イ 費用(審査資料 55～57頁参照)

経常費用は60億6,308万5千円で、前年度に比べ2億203万3千円(3.4%)増加している。

この主な内訳を前年度と比べると、医業費用では、国の人事院勧告に沿ったベースアップに伴う人件費の増加により給与費が2億1,955万円(6.7%)、物価高騰に伴う給食調理等業務委託費の増加により経費が4,032万6千円(4.1%)それぞれ増加し、平成29年度に一部取得した医療情報システムにかかる減価償却が終了したことにより減価償却費4,541万7千円(14.2%)が減少している。また、医業外費用では、雑損失が191万1千円(1.0%)、支払利息及び企業債取扱諸費が119万円(12.3%)それぞれ減少し、病児保育事業費が173万9千円(11.1%)増加している。

ウ 損益(審査資料 55、57頁参照)

経常収支では前年度の経常損失2億418万2千円から1億9,467万7千円増加し、3億9,885万9千円の経常損失となった。この結果、当年度純損失も同額の3億9,885万9千円となっている。なお、当年度未処理欠損金は12億1,001万円となっている。

エ 収益性の分析(審査資料 58頁参照)

医業活動の収益性を表す医業収益対医業費用比率は87.2%(前年度比0.2ポイント減)と理想比率(100%以上)を下回っている。また、医業外収益の一般会計補助金等や医業外費用の企業債利息等を含めた総収益対総費用比率も93.4%(同比3.1ポイント減)と理想比率(100%以上)を下回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(ア) 資産(審査資料 59～60頁参照)

資産は120億6,816万6千円で、前年度に比べ5億1,353万3千円(4.4%)増加している。この内訳を前年度と比べると、投資有価証券が25億円(皆増)、医療情報システム更新に伴うその他無形固定資産が7億5,381万9千円(1,793.6%)それぞれ増加している。

(イ) 負債及び資本(審査資料 59～62頁参照)

負債は55億6,531万4千円で、前年度に比べ8億7,284万2千円(18.6%)増加している。この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比7億3,997万4千円、23.8%増)では、償還期間が1年を超える企業債が8億36万4千円(61.1%)増加している。

流動負債(同比1億3,633万7千円、13.2%増)では、未払金が9,917万9千円(24.1%)、引当金が1,749万円(7.1%)それぞれ増加している。

また、繰延収益(同比△346万9千円、0.6%減)では、収益化累計額が582万7千円(0.2%)減少し、長期前受金が235万9千円(0.1%)増加している。

資本は65億285万2千円と前年度に比べ3億5,930万9千円(5.2%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は一般会計出資金を組み入れたことにより3,955万円(0.6%)増加し、一方欠損金は、当年度純損失を加えたことにより3億9,885万9千円(49.2%)増加している。

イ 企業債(審査資料 61頁参照)

医療情報システム更新、手術室系統空調機取替工事及び平和町建物調査積算業務委託事業に充てるため、11億3,380万円の新規借入れを行う一方で、元金3億1,970万6千円(同比1,698万9千円、5.6%増)を償還した。その結果、本年度末の企業債残高は24億4,294万4千円と前年度より8億1,409万4千円(50.0%)増加している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は14億6,332万3千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標(審査資料 62頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は、319.5%(同比317.4ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況(審査資料 63頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では経費の支払額が医業収入額を上回り2億4,105万円を費消し、建設改良費支払等の投資活動では34億1,954万円を費消している。一方、企業債の償還などの財務活動では企業債の新規発行により8億5,075万2千円の資金を生み出している。

この結果、本年度末の資金残高は29億3,799万8千円となり、前年度に比べ28億983万8千円(48.9%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 64頁参照)

一般会計からの繰入金は補助金、負担金及び出資金であり、繰入額は8億1,740万2千円と前年度に比べ2億1,450万5千円(35.6%)増加している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金が6億2,631万3千円(前年度比1億9,758万1千円、46.1%増)、資本的収入に係る繰入金が1億9,108万9千円(同比1,692万4千円、9.7%増)となっている。

収益的収入に係る繰入金では、医師等の確保対策に要する経費が5,321万円(皆増)、結核病床運営不採算分が5,044万5千円(皆増)それぞれ増加している。また、資本的収入に係る繰入金では、医療機器購入費等に係る企業債元金償還費が1,617万1千円(11.9%)増加している。

(6) むすび(審査意見)

市立病院は、地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を深めるとともに、新型コロナウイルスや結核などの感染症対応を行うほか、約2,200台の救急車を応需し、救急医療体制の確保に努めている。

令和6年度には、老朽化する病院施設の移転整備に向け、「金沢市立病院再整備基本計画」を策定した。

建設改良事業では、耐用年数が経過した高額医療機器のうち、カテーテル手術等に利用する血管撮影装置を更新したほか、医療事務処理の迅速化や効率化を実現するための電子処方箋システムや自動精算機を導入した。

収支状況については、収益では、入院患者数の増加に伴い医業収益が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の5類変更に伴う補助金の皆減に伴い医業外収益が減少したことにより減収となった。一方、費用では、人事院勧告を反映した給与費等の影響により医業費用が増加したため、経常費用が経常利益を上回り、経常損失となった。この結果、総収支では3億9,885万9千円の純損失となっている。なお、当年度末処理欠損金は12億円余に増加している。

キャッシュ・フローの状況は、事業資金の発生源である業務活動等では資金の不足が生じているが、投資活動では有価証券の取得や医療設備更新など必要な投資を続け、財務活動では医療機器整備の資金を企業債の借入れで補っている。

令和2年度以降、コロナ関連補助金の財政支援を受け累積赤字の削減につなげてきたものの、それらが終了した影響を受け、累積赤字は令和5年度に増加に転じ、令和6年

度はさらに赤字が拡大している。

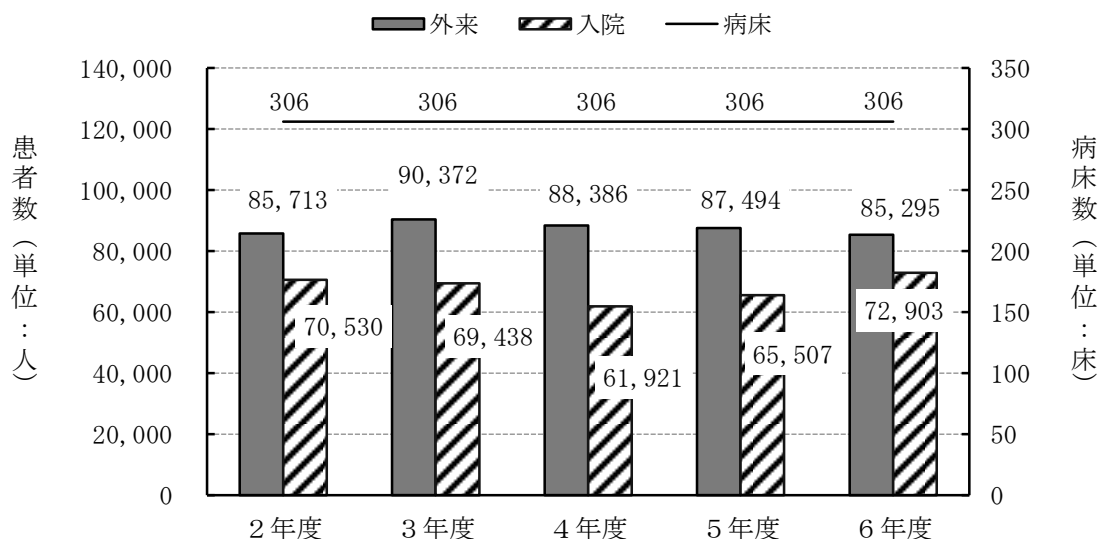
人口減少や医療の高度化、医師の偏在化等を背景に、多くの病院が困難な経営状況にあり、市立病院においても充実した医療サービス提供のための医療スタッフ等の確保とともに、更なる経営改善が求められている。

このため、病院再整備を見据え、令和5年度に策定した「金沢市立病院経営強化プラン」の実践を通して、医業収益の着実な改善を図るとともに、医療関係職員の働き方改革や人材育成等を更に進め、地域保健医療の中核としての病院機能の強化に努められたい。

(審査資料)

1 業 務 状 況

(1) 患者数等の推移



ア 病床数

306床（一般病床275床、結核病床25床、感染症病床6床）であり、前年度と比べ増減はない。

イ 年間延患者数

前年度と比べると、患者延数で5,197人(3.4%)増加している。その内訳は、入院が7,396人(11.3%)増加し、外来が2,199人(2.5%)減少している。

ウ 一日当たりの平均患者数

外来患者が351.0人、入院患者が199.7人となっており、前年度と比べると、入院が20.7人(11.6%)増加し、外来が9.1人(2.5%)減少している。

(2) 診療科目別患者数の推移

【外来患者】

(単位：人)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
内 科	45,317	47,484	44,482	44,093	43,622
整 形 外 科	8,033	8,990	8,977	9,004	8,837
眼 科	7,377	7,522	7,608	7,629	7,325
泌 尿 器 科	6,570	6,826	7,388	7,223	6,988
耳鼻咽喉科	3,580	4,087	4,287	4,376	4,324
そ の 他	14,836	15,463	15,644	15,169	14,199
総 患 者 数	85,713	90,372	88,386	87,494	85,295

※その他は脳神経外科、産婦人科、小児科、外科、皮膚科、麻酔科である。

【入院患者】

(単位：人)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
内 科	48,423	47,237	39,840	43,747	50,478
整 形 外 科	9,102	11,325	10,893	11,473	11,937
脳神経外科	6,652	5,493	5,837	4,785	4,968
外 科	3,129	2,477	2,117	2,291	2,371
泌 尿 器 科	1,171	821	1,610	1,404	1,499
そ の 他	2,053	2,085	1,624	1,807	1,650
総 患 者 数	70,530	69,438	61,921	65,507	72,903

※その他は耳鼻咽喉科、産婦人科、眼科、小児科、皮膚科、麻酔科である。

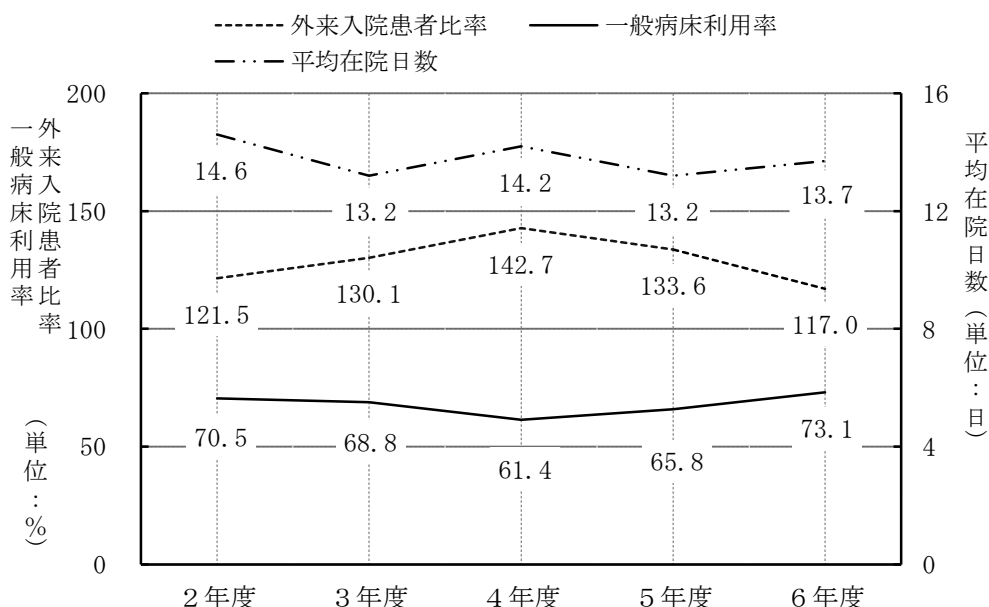
ア 外来患者

診療科目別の患者数を前年度と比べると、主に麻酔科で増加し、小児科で減少している。

イ 入院患者

診療科目別の患者数を前年度と比べると、主に内科で増加し、眼科で減少している。

(3) 一般病床利用率等の推移



(注) 1 一般病床利用率 = $\frac{\text{一般病床入院患者数}}{\text{一般病床数 (ドック除く)} \times 365 \text{ 日 (※)}} \times 100$
 (※) 閏日のある年度は366日、それ以外は365日

2 外来入院患者比率 = $\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$

3 平均在院日数は、一般病床における入院患者の平均在院日数である。

平均在院日数 = $\frac{\text{延べ在院患者数}}{1/2 \times (\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$

4 近隣の自治体病院の令和5年度一般病床利用率平均は、74.8%である。
 (7 資料(2)近隣病院比較表参照)

ア 一般病床利用率

前年度と比べると、7.3ポイント上昇している。

イ 外来入院患者比率
前年度と比べると、16.6ポイント低下している。

ウ 平均在院日数
前年度と比べると、0.5日延長している。

(4) 新規の外来・入院実患者数の推移

区 分	単位	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
新 規 外 来 患 者	人	5,559	5,851	5,101	4,264	3,666
新 規 入 院 患 者	人	3,879	3,875	3,469	3,447	3,357

前年度と比べると、新規外来患者数は598人(14.0%)、新規入院患者数は90人(2.6%)それぞれ減少している。

2 予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事 業 収 益	5,911,917	5,682,404	-	△ 229,513	96.1
医 業 収 益	5,325,513	5,088,818	-	△ 236,695	95.6
医 業 外 収 益	586,404	593,586	-	7,182	101.2
事 業 費 用	6,181,532	6,028,747	-	152,785	97.5
医 業 費 用	6,098,732	5,967,268	-	131,464	97.8
医 業 外 費 用	82,800	61,479	-	21,321	74.3

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入(事業収益)
決算額の予算額に対する減少は、主に入院収益1億8,564万6千円の減少による。

イ 収益的支出(事業費用)
不用額は、主に次の項目の金額である。

給与費(法定福利費等)	5,308万円
材料費(薬品費等)	5,183万2千円
経費(燃料費等)	1,350万2千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資本的収入(A)	1,363,689	1,331,764	-	△ 31,925	97.7
企業債	1,168,600	1,133,800	-	△ 34,800	97.0
他会計補助金	151,539	151,539	-	0	100.0
他会計出資金	39,550	39,550	-	0	100.0
寄附金	4,000	6,600	-	2,600	165.0
その他資本的収入	-	275	-	275	-
資本的支出(B)	4,023,917	3,984,213	-	39,704	99.0
建設改良費	1,204,211	1,164,507	-	39,704	96.7
企業債償還金	319,706	319,706	-	0	100.0
投資	2,500,000	2,500,000	-	0	100.0
差引(A)-(B)	△ 2,660,228	△ 2,652,449	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、企業債3,480万円の減少による。

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

開発費（電子処方箋システム、自動精算機等）	8億4,174万6千円
器械備品購入費（血管撮影装置の購入等）	2億4,532万7千円

(イ) 不用額は、主に器械備品購入費3,940万2千円の金額である。

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額26億5,244万9千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金	26億4,844万5千円
当年度分消費税等資本的収支調整額	400万4千円

3 経 営 成 績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	5,664,226	5,656,870	7,356	0.1
医 業 収 益	5,072,774	4,910,631	162,143	3.3
医 業 外 収 益	591,452	746,239	△ 154,787	△ 20.7
経 常 費 用	6,063,085	5,861,052	202,033	3.4
医 業 費 用	5,820,203	5,615,844	204,359	3.6
医 業 外 費 用	242,882	245,208	△ 2,326	△ 0.9
経 常 損 失	398,859	204,182	194,677	95.3
当 年 度 純 損 失	398,859	204,182	194,677	95.3

(注) 5年度の医業外収益には、国の新型コロナウイルス感染症病床確保医療機関支援金3億3,641万4千円を含む。

ア 収 益

(ア) 医業収益の増加は、主に入院収益1億5,425万9千円(4.6%)の増加による。

(イ) 医業外収益の減少は、主に次の項目の増減による。

補助金	△ 3億3,123万8千円(△ 97.0%)
一般会計補助金	1億6,280万6千円(78.2%)
長期前受金戻入	868万円 (5.7%)

(ウ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
入 院 収 益	2,990,764	3,119,847	3,018,095	3,360,298	3,514,557
外 来 収 益	1,040,081	1,142,412	1,159,470	1,179,280	1,128,537
一般会計補助金	292,023	296,855	167,623	208,288	371,094
長期前受金戻入	177,924	200,756	176,218	153,202	161,882
そ の 他 収 入	2,123,542	1,832,938	1,687,678	755,802	488,156
総 収 益	6,624,334	6,592,808	6,209,084	5,656,870	5,664,226

(注) 1 診療報酬の改定状況

令和2年4月	診療報酬本体 0.55%、薬価・材料 △1.01%
令和4年4月	診療報酬本体 0.43%、薬価・材料 △1.37%
令和6年4月	診療報酬本体 0.88%、薬価・材料 △1.00%

イ 費 用

(ア) 医業費用の増加は、主に次の項目の増減による。

給与費	2億1,955万円 (6.7%)
減価償却費(無形固定資産減価償却費等)△	4,541万7千円(△ 14.2%)

なお、医業費用における材料費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	比 率
薬 品 費	542,838	565,870	△ 23,032	△ 4.1
治療用薬品	84,751	459,227	△ 374,476	△ 81.5
検査用薬品	441,704	87,376	354,328	405.5
その他の薬品	16,383	19,267	△ 2,884	△ 15.0
診療材料費	439,597	430,021	9,576	2.2
給食材料費	5,550	6,412	△ 862	△ 13.4
医療消耗備品費	1,250	1,971	△ 721	△ 36.6
合 計	989,235	1,004,274	△ 15,039	△ 1.5

(イ) 医業外費用の減少は、主に次の項目の増減による。

雑損失	△ 191万1千円(△ 1.0%)
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 119万円 (△ 12.3%)
厚生福利施設費	△ 51万5千円(△ 33.7%)
病児保育事業費	173万9千円(11.1%)

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

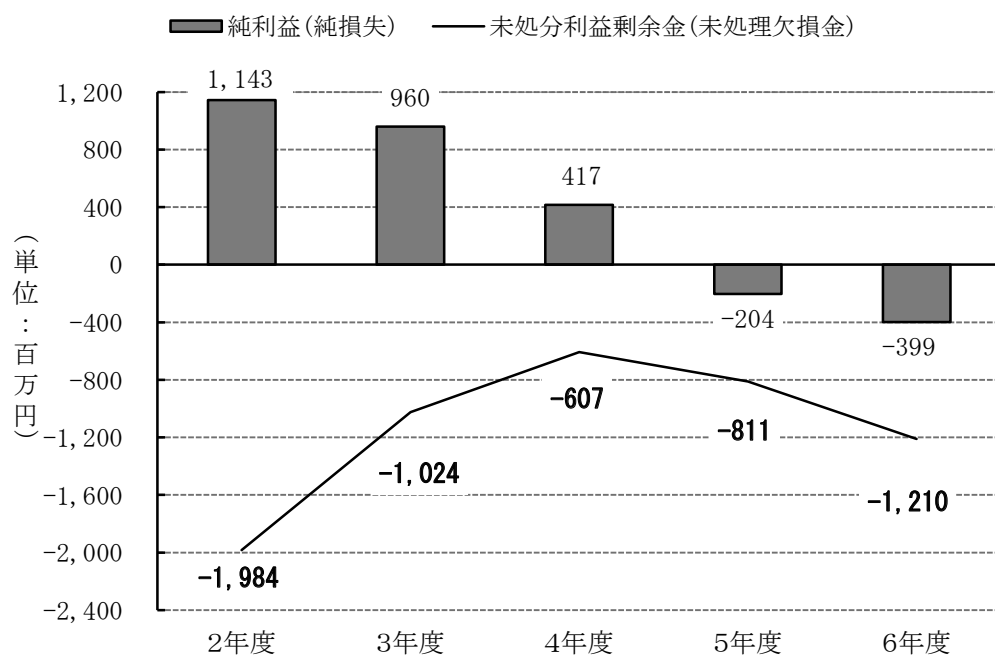
区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
人 件 費 (退職給付費除く)	3,187,630 (3,029,549)	3,199,243 (3,055,114)	3,230,080 (3,048,707)	3,272,873 (3,116,146)	3,492,423 (3,303,469)
経 費	968,629	978,578	1,044,191	993,380	1,033,706
材 料 費	719,049	833,167	948,321	1,004,274	989,235
減 価 償 却 費	377,913	375,753	309,577	320,202	274,785
支 払 利 息 等	12,584	11,374	10,060	9,669	8,479
長期前払消費税償却	20,376	22,011	23,448	25,578	25,129
そ の 他 費 用	195,675	212,610	226,479	235,076	239,328
総 費 用	5,481,856	5,632,736	5,792,156	5,861,052	6,063,085
(参考)院外処方箋 発行率(%)	97.7	97.2	96.5	96.6	97.4

ウ 損 益

(ア) 経常損失の増加は、入院収益が増加したものの新型コロナウイルス関連補助金の皆減により、経常収益が減少したことに加え、国の人事院勧告に沿ったベースアップに伴う人件費等の経常費用が増加したことによる。

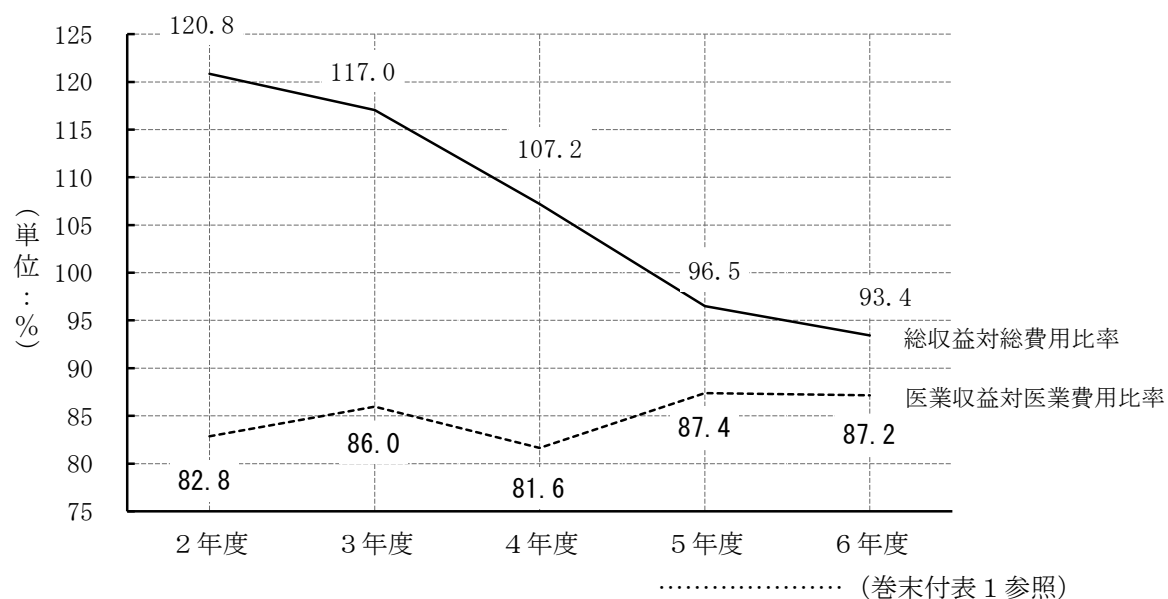
(イ) 当年度純損失は、3億9,885万9千円である。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(注) 2年度から4年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う国・県からの補助金等により純利益となっている。

(2) 収益率の推移



- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
 2 医業収益対医業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

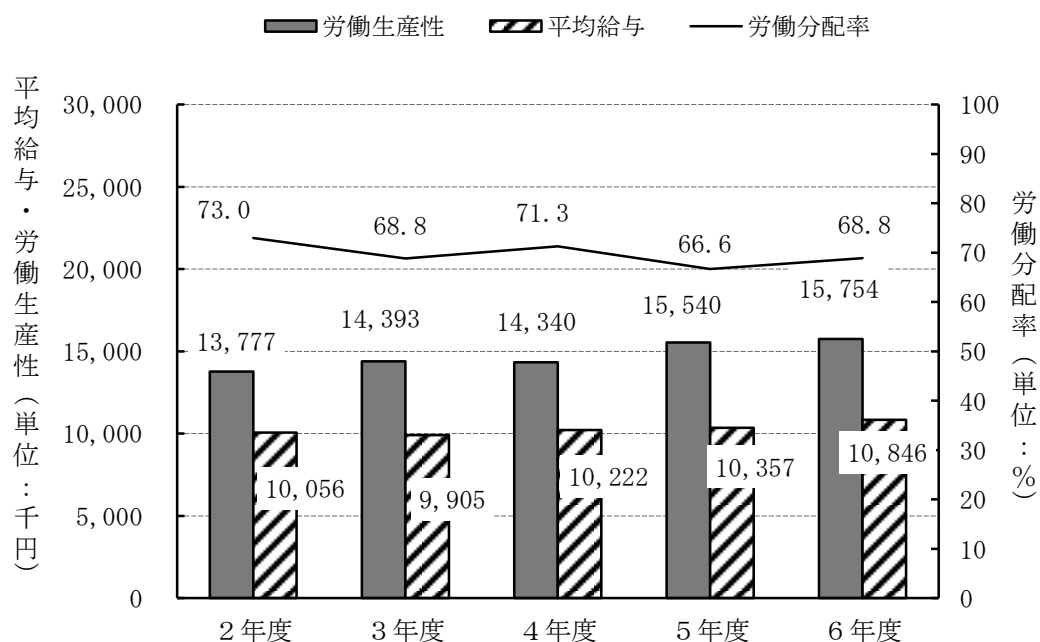
(3) 患者一人一日当たり医業収支の推移

(単位：円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備 考
医 業 収 益	27,953	29,091	30,149	32,095	32,066	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間外来・入院患者数}}$
外 来 収 益	12,134	12,641	13,118	13,478	13,231	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間外来患者数}}$
入 院 収 益	42,404	44,930	48,741	51,297	48,209	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間入院患者数}}$
医 業 費 用	33,742	33,839	36,931	36,705	36,791	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間外来・入院患者数}}$
医 業 損 失	5,789	4,748	6,782	4,610	4,725	(患者一人一日当たり) 医業収益－医業費用

ア 患者一人一日当たりの医業収支を前年度と比べると、医業収益が29円減少し、医業費用が86円増加したことにより、医業損失は115円増加している。

(4) 労働生産性の推移



- (注) 1 労働生産性 = $\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times 100$
- 2 平均給与 = $\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times 100$
- 3 労働分配率 = $\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

4 財政状態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	12,068,166	11,554,633	513,533	4.4
固定資産	8,339,968	4,992,191	3,347,777	67.1
流動資産	3,728,198	6,562,442	△ 2,834,244	△ 43.2
資産合計	12,068,166	11,554,633	513,533	4.4
負 債	5,565,314	4,692,472	872,842	18.6
固定負債	3,843,385	3,103,411	739,974	23.8
流動負債	1,166,782	1,030,445	136,337	13.2
繰延収益	555,147	558,616	△ 3,469	△ 0.6
資 本	6,502,852	6,862,161	△ 359,309	△ 5.2
資本金	7,148,707	7,109,157	39,550	0.6
剰余金	△ 645,855	△ 246,996	△ 398,859	△ 161.5
負債資本合計	12,068,166	11,554,633	513,533	4.4

ア 資 産

(ア) 固定資産の増加は、主に次の項目の増加による。

投資有価証券	25億円	(皆 増)
その他無形固定資産	7億5,381万9千円	(1,793.6%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は88億4,952万5千円であり、前年度と比べると8,290万3千円増加している。

(イ) 流動資産の減少は、主に現金預金28億983万8千円(48.9%)の減少による。

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	6 年 度	5 年 度	増 減	
			金 額	比 率
入 院 収 益	559,054	550,379	8,675	1.6
外 来 収 益	159,273	177,968	△ 18,695	△ 10.5
そ の 他 収 益	74,893	94,521	△ 19,628	△ 20.8
未 収 金 合 計	793,220	822,868	△ 29,648	△ 3.6

(注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
貸 倒 引 当 金	40,771	36,641	34,313	33,066	31,004

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

区 分		6 年 度	5 年 度	増 減	
				件数・金額	比 率
入 院 収 益	件数	33	17	16	94.1
	金額	1,324	393	931	236.9
外 来 収 益	件数	85	121	△ 36	△ 29.8
	金額	472	650	△ 178	△ 27.4
そ の 他 収 益	件数	65	88	△ 23	△ 26.1
	金額	266	215	51	23.7
合 計	件数	183	226	△ 43	△ 19.0
	金額	2,062	1,258	804	63.9

(注) 金沢市財務規則(昭和39年規則第3号)第279条第2項の規定により不納欠損処分している。

イ 負 債

(ア) 固定負債の増加は、主に次の項目の増減による。

企業債(償還期間が1年を超えるもの)	8億 36万4千円	(61.1%)
引当金	△ 5,749万9千円	(△ 3.2%)

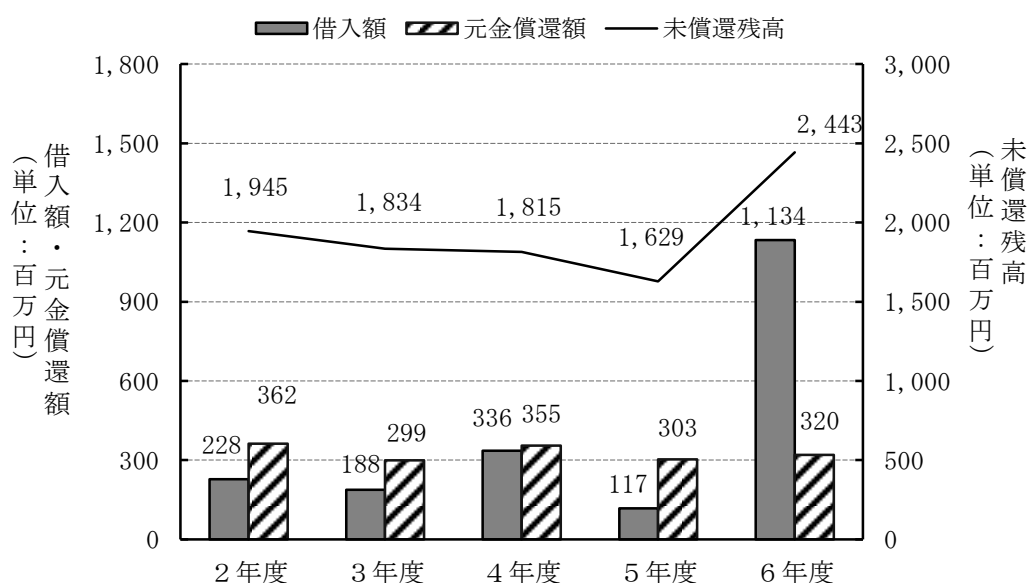
なお、引当金の推移は、次のとおりである。

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
退職給付引当金	1,854,924	1,778,495	1,770,914	1,783,663	1,726,164

(イ) 流動負債の増加は、主に次の項目の増加による。

未払金	9,917万9千円 (24.1%)
引当金	1,749万円 (7.1%)
企業債(償還期間が1年以内のもの)	1,373万円 (4.3%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



なお、令和6年度に借り入れた企業債は、施設整備事業及び医療機器整備事業に充当するためである。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金346万9千円(0.6%)の減少による。

ウ 資 本

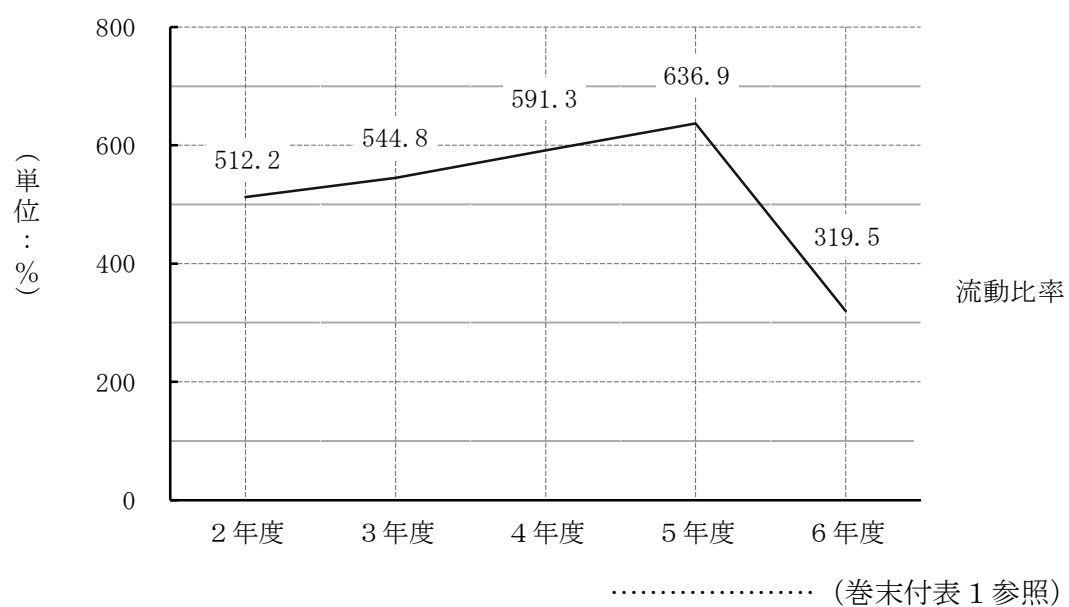
(ア) 資本金の増加は、一般会計出資金3,955万円の組入れによる。

(イ) 剰余金の減少は、欠損金3億9,885万9千円(49.2%)の増加による。

(ウ) 資本剰余金の増減はない。

(エ) 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金8億1,115万1千円に当年度純損失3億9,885万9千円を加えた結果、12億1,001万円となっている。

(2) 財務比率の推移



(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	6 年 度	5 年 度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 398,859	△ 204,182	△ 194,677
減価償却費	274,785	320,202	△ 45,417
固定資産除却損	9,632	4,145	5,487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,062	△ 1,247	△ 815
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 57,499	12,749	△ 70,248
賞与等引当金の増減額(△は減少)	17,490	5,049	12,441
長期前受金戻入額	△ 155,007	△ 153,202	△ 1,805
受取利息及び受取配当金	△ 8,785	△ 171	△ 8,614
支払利息	8,479	9,669	△ 1,190
未収金の増減額(△は増加)	26,841	479,124	△ 452,283
未払金の増減額(△は減少)	114,547	△ 85,246	199,793
未払費用の増減額(△は減少)	4,823	1,449	3,374
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,181	△ 2,278	△ 903
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 76,442	14,565	△ 91,007
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,116	770	346
小計	△ 244,122	401,396	△ 645,518
利息及び配当金の受取額	11,592	152	11,440
利息の支払額	△ 8,520	△ 9,708	1,188
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 241,050	391,840	△ 632,890
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 308,968	△ 145,526	△ 163,442
無形固定資産の取得による支出	△ 762,111	△ 34,662	△ 727,449
有価証券の取得による支出	△ 2,500,000	-	△ 2,500,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	151,539	135,368	16,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,419,540	△ 44,820	△ 3,374,720
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,133,800	117,300	1,016,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 319,706	△ 302,717	△ 16,989
他会計からの出資による収入	39,550	38,797	753
リース債務の返済による支出	△ 2,892	△ 2,892	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	850,752	△ 149,512	1,000,264
資 金 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 2,809,838	197,508	△ 3,007,346
資 金 期 首 残 高	5,747,836	5,550,328	197,508
資 金 期 末 残 高	2,937,998	5,747,836	△ 2,809,838

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	626,313	428,732	197,581	46.1
医業収益	255,219	220,444	34,775	15.8
負担金	255,219	220,444	34,775	15.8
救急医療体制確保対策分	198,653	170,695	27,958	16.4
集団検診等保健衛生行政経費	56,566	49,749	6,817	13.7
医業外収益	371,094	208,288	162,806	78.2
補助金	371,094	208,288	162,806	78.2
結核病床運営不採算分	50,445	-	50,445	-
医師及び看護師等の研究研修経費(1/2)	8,090	8,426	△ 336	△ 4.0
企業債利息(1/2、2/3)	5,300	6,059	△ 759	△ 12.5
職員の基礎年金拠出金に係る公的負担経費	92,787	77,921	14,866	19.1
共済追加費用の負担経費	12,431	11,164	1,267	11.3
感染症医療に要する経費	91,459	52,203	39,256	75.2
リハビリテーション医療の経費	26,396	22,445	3,951	17.6
院内保育所運営経費	1,075	2,004	△ 929	△ 46.4
職員の児童手当に要する経費	15,372	14,640	732	5.0
経営強化の推進	-	2,354	△ 2,354	△ 100.0
医師等の確保対策に要する経費	53,210	-	53,210	-
高度医療機器購入による病院負担増分(1/2)	108	85	23	27.1
小児医療に要する経費	5,540	4,368	1,172	26.8
処遇改善に要する経費	8,261	6,619	1,642	24.8
介護施設連携強化事業に係る損失補填	620	-	620	-
資本的収入に係る繰入金	191,089	174,165	16,924	9.7
出資金	39,550	38,797	753	1.9
病院建設等企業債元金償還費	39,550	38,797	753	1.9
(感染症病棟分10/10、その他1/2、2/3)				
補助金	151,539	135,368	16,171	11.9
医療機器購入費等に係る企業債元金償還費	151,539	135,368	16,171	11.9
(高度医療機器分10/10、その他1/2)				
合 計	817,402	602,897	214,505	35.6

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目		単位	6 年 度	5 年 度	増 減
病 床 数		床	306	306	0
病床	一 般 病 床	〃	275	275	0
	結 核 病 床	〃	25	25	0
	感 染 症 病 床	〃	6	6	0
患 者 数		人	158,198	153,001	5,197
外 来 患 者	内 科	〃	43,622	44,093	△ 471
	外 科	〃	2,455	2,341	114
	整 形 外 科	〃	8,837	9,004	△ 167
	脳 神 経 外 科	〃	3,316	3,612	△ 296
	眼 科	〃	7,325	7,629	△ 304
	小 児 科	〃	2,475	2,994	△ 519
	産 婦 人 科	〃	2,876	3,060	△ 184
	耳 鼻 い ん こ う 科	〃	4,324	4,376	△ 52
	皮 膚 科	〃	1,648	1,973	△ 325
	泌 尿 器 科	〃	6,988	7,223	△ 235
	麻 酔 科	〃	1,429	1,189	240
	計 (A)	〃	85,295	87,494	△ 2,199
	一 日 平 均 患 者 数	〃	351.0	360.1	△ 9.1
入 院 患 者	内 科	〃	50,478	43,747	6,731
	外 科	〃	2,371	2,291	80
	整 形 外 科	〃	11,937	11,473	464
	脳 神 経 外 科	〃	4,968	4,785	183
	眼 科	〃	341	499	△ 158
	小 児 科	〃	71	114	△ 43
	産 婦 人 科	〃	599	634	△ 35
	耳 鼻 い ん こ う 科	〃	609	512	97
	皮 膚 科	〃	30	48	△ 18
	泌 尿 器 科	〃	1,499	1,404	95
	麻 酔 科	〃	0	0	0
	計 (B)	〃	72,903	65,507	7,396
	一 般 病 床 患 者 数	〃	71,281	64,340	6,941
	結 核 病 床 患 者 数	〃	1,622	1,167	455
	感 染 症 病 床 患 者 数	〃	0	0	0
	一 日 平 均 患 者 数	〃	199.7	179.0	20.7
	一般病床一日平均患者数	〃	195.3	175.8	19.5
一般病床利用率(ドック8床除く)		%	73.1	65.8	7.3
外 来 入 院 患 者 比 率 (A)/(B)		〃	117.0	133.6	△ 16.6
人 間 ド ッ ク 受 診 者 数		人	1,227	1,094	133

項 目		単位	6 年 度	5 年 度	増 減	
職 員 数	(医 療 職)	医 師	人	31 (13)	36 (10)	△ 5 (3)
		医 療 技 術 職 員	〃	44 (11)	45 (9)	△ 1 (2)
		看 護 師	〃	222 (26)	209 (28)	13 (△2)
		助 産 師	〃	2	2	0 (0)
		准 看 護 師	〃	0	0	0 (0)
	主 事		〃	21 (18)	23 (19)	△ 2 (△1)
	技 師		〃	2	1	1 (0)
	計		〃	322 (68)	316 (66)	6 (2)

- (注) 1 職員は、すべて損益勘定支弁職員である。
2 職員数の()は、常勤的会計年度任用職員で外書きである。

(2) 近隣病院比較表

区 分			金 沢 市 市 立 病 院		近隣8病院 平 均	小 松 市 市 民 病 院
			6 年度	5 年度	5 年度	
全 病 床 数		床	306	306	398	340
う ち 一 般 病 床 数		床	275	275	353	300
業 務 概 況	一 般 病 床 利 用 率 (ドック8床除く利用率)	%	71.0 (73.1)	63.9 (65.8)	74.8	71.8
	一 般 病 床 平 均 在 院 日 数	日	13.7	13.2	12.9	10.5
	1 日 平 均 患 者 数	外 来	351.0	360.1	714	605
		入 院	199.7	179.0	278	218
	外 来 入 院 患 者 比 率	%	117.0	133.6	172.7	184.7
経 営 状 況	総 収 支 比 率	%	93.4	96.5	97.9	100.7
	医 業 収 支 比 率	%	87.2	87.4	91.6	95.2
	他会計繰入金対経常収益比率	%	11.1	7.6	7.7	4.5
	外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 外 来 収 入	円	13,231	13,478	16,206	21,097
	〔上 記 の う ち 投 薬 料 を 除 い た 外 来 収 入〕	円	(12,844)	(12,956)	(15,547)	(19,785)
	入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 入 院 収 入	円	48,209	51,297	58,235	69,323
	医業収益に対する	職 員 給与費	68.5	66.3	57.2	47.7
		診 療 材料費	19.4	20.3	24.1	31.8
職 員	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	千円	△1,210,010	△811,151	△1,448,053	△77,908
	100 床 当 た り 職 員 数	人	118.7	113.4	177.4	165.6
	職 員 1 人 当 た り	医業収益	15,754	15,540	13,275	15,849
		医業費用	18,075	17,772	14,430	16,653

(注) 1 令和5年度の数値は、地方公営企業年鑑(R5.4.1～R6.3.31 総務省自治財政局
2 なお、近隣病院の選定に当たっては、石川県及び富山県の300床以上の市立・

白山市 公立松任石川中央病院	加賀市 加賀市医療センター	七尾市 公立能登総合病院	富山市 市民病院	高岡市 市民病院	黒部市 市民病院	砺波市 砺波総合病院
305	300	434	545	373	414	471
275	300	330	489	305	405	418
89.0	85.9	71.3	78.7	66.5	66.4	68.8
12.4	15.0	15.0	12.4	11.9	11.1	14.6
727	500	731	909	667	765	809
264	258	265	410	232	269	305
182.4	128.7	183.4	147.2	191.1	187.8	175.9
99.2	98.0	101.5	98.0	94.1	94.7	96.7
95.9	88.7	92.7	92.3	84.1	94.0	89.9
4.1	7.7	9.6	9.2	10.7	5.5	10.2
18,073	15,966	12,781	12,955	12,550	19,574	16,652
(17,058)	(15,746)	(12,748)	(12,552)	(12,278)	(17,395)	(16,812)
60,663	50,547	50,621	56,245	59,792	61,383	57,305
44.1	66.6	63.7	59.5	62.6	52.6	60.7
23.8	20.4	17.4	23.3	23.4	27.1	25.8
2,391,417	△1,114,738	5,349,309	△4,955,097	△9,533,259	△832,542	△2,811,606
187.2	194.7	145.2	168.6	197.6	185.3	174.7
17,646	11,937	12,091	12,803	9,980	13,522	12,374
18,396	13,461	13,047	13,870	11,869	14,383	13,760

編)に基づき作成した。
公立病院を対象とした。

中央卸売市場事業特別会計

5 中央卸売市場事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 73～76、85～86頁参照）

青果部については、取扱量は7万7,602t(内訳は野菜4万5,855t、果実3万1,747t)で、前年度に比べ6,007t(7.2%)減少している。

取扱金額は274億251万1千円で、前年度に比べ16億4,595万9千円(6.4%)増加している。また、取扱量1kg当たりの平均価格は353.12円で、前年度に比べ45.06円(14.6%)上昇している。

水産物部については、取扱量は3万2,679t(内訳は鮮魚1万8,046t、冷凍魚9,938t、塩干魚・加工品4,695t)で、前年度に比べ2,261t(6.5%)減少している。

取扱金額は502億5,773万8千円で、前年度に比べ12億8,562万8千円(2.6%)増加している。また、取扱量1kg当たりの平均価格は1,537.91円で、前年度に比べ136.31円(9.7%)上昇している。

なお、北陸3県の主な卸売市場に占める本市場の取扱量や取扱金額の割合をみると、青果部では取扱量が61.6%、取扱金額が61.2%であり、水産物部では、取扱量が70.2%、取扱金額が73.9%となっているなど、引き続き中核市場としての優位性を堅持している。また、建設改良事業では、市場再整備事業などを行っている。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 76～77頁参照）

経常収益は8億5,806万5千円で、前年度に比べ4,168万4千円(5.1%)増加している。

このうち、収入の根幹である売上高割使用料は1億4,569万7千円、売場使用料は2億7,719万8千円であり、前年度と比べると、取扱金額の増により売上高割使用料では352万9千円(2.5%)、売場使用料では97万4千円(0.4%)それぞれ増加している。また、業者各社負担金の電気使用料の増等によりその他営業収益が256万2千円(3.1%)、能登半島地震関連の補助金が1,654万9千円(皆増)、他会計補助金が1,172万7千円(4.6%)それぞれ増加している。

イ 費用（審査資料 76～78頁参照）

経常費用は8億3,470万3千円で、前年度に比べ4,024万3千円(5.1%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、修繕費が1,425万1千円(16.1%)、備品消費が1,136万5千円(407.6%)、委託料が823万7千円(8.9%)、その他雑支出が275万6千円(31.8%)それぞれ増加している。

ウ 損益（審査資料 76、78頁参照）

経常収支では、2,336万2千円の経常利益であり、前年度に比べ144万1千円(6.6%)増加している。これに企業債の元金償還金繰入額の過年度分の収益化による特別利益701万1千円を加えた結果、当年度純利益は3,037万3千円となり、前年度に比べ20万3千円(0.7%)減少している。なお、当年度未処分利益剰余金は5億8,732万円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 79頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は62.0%(前年度比2.1ポイント減)と理想比率(100%以上)を下回っているものの、一般会計補助金や長期前受金戻入等の収益や企業債

利息等の費用を含めた総収益対総費用比率は103.6%(同比0.2ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(ア) 資産(審査資料 79～80頁参照)

資産は66億3,397万円で、前年度に比べ4,652万円(0.7%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、減価償却等により建物等の固定資産は1億377万6千円(2.2%)減少し、現金・預金等の流動資産が5,725万6千円(3.1%)増加している。

(イ) 負債及び資本(審査資料 79～81頁参照)

負債は19億3,858万7千円で、前年度に比べ7,689万3千円(3.8%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△9,380万6千円、14.8%減)では償還期間が1年を超える企業債が8,087万3千円(15.8%)減少し、流動負債(同比4,781万2千円、16.3%増)では、未払金が4,702万6千円(50.6%)増加している。

また、繰延収益(同比△3,089万9千円、2.8%減)では、長期前受金が3,089万9千円(2.8%)減少している。

資本は46億9,538万3千円で、前年度に比べ3,037万3千円(0.7%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は減債積立金の組入れにより3,454万9千円(1.0%)増加し、剰余金は利益剰余金の減により、417万6千円(0.3%)減少している。

イ 企業債(審査資料 81頁参照)

市場再整備事業に充てるため、4,290万円の新規借入れを行ったものの、元金1億2,276万5千円(同比280万5千円、2.3%増)を償還した結果、本年度末の企業債残高は5億5,429万7千円と前年度より7,986万5千円(12.6%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は2億7,991万9千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標(審査資料 82頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は565.8%(同比72.6ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況(審査資料 83頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では使用料等の収入額が経費の支払額を上回り1億9,627万4千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では6,747万9千円を費消し、財務活動でも企業債の償還額が企業債の借入額を上回り7,986万5千円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は18億4,343万4千円となり、前年度に比べ4,893万円(2.7%)

増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況（審査資料 84頁参照）

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は3億397万円で、前年度に比べ1,304万円(4.5%)増加している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金が2億6,942万1千円(前年度比1,172万7千円、4.6%増)、資本的収入に係る繰入金が3,454万9千円(同比131万3千円、4.0%増)となっている。

収益的収入に係る繰入金では、業者の指導監督等に要する経費が1,202万3千円(4.7%)増加している。また、資本的収入に係る繰入金では、企業債元金償還費が131万3千円(4.0%)増加している。

(6) むすび(審査意見)

本市中央卸売市場事業は、昭和41年の市場開設以来、生鮮食料品等の安定供給と地域経済の振興に大きな役割を果たしている。

しかし、市場を取り巻く状況は、消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内流通構造の変化、流通の国際化等に加え、能登半島地震等の影響により取扱量が減少するなど、経営状況は一段と厳しさを増している。

業務実績をみると、前年度に比べ、青果部では、猛暑などの天候不良による出荷量の減少により取扱量は減少したものの、供給不足から高値で取引されたことや円安の影響などに伴い輸入果実の単価が上昇したことなどにより、取扱金額は増加した。一方、水産物部では、能登半島地震の影響などにより、取扱量は減少したものの、冷凍魚の単価が上昇したことなどにより、取扱金額は増加している。

建設改良事業では、市場再整備事業により令和5年度に続き、基本設計や地質調査などを行っている。

収支状況は、修繕費等の営業費用が増加したものの、それ以上に売上高割使用料等の営業収益や補助金等の営業外収益が増加したことにより、経常利益は前年度より増加している。これに特別利益を加えた結果、総収支では3千万円余の純利益となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は5億8千万円余となっている。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動では資金を確保しており、市場設備改修などの投資については、市場の再整備事業を見据えて必要最低限に抑えつつ、企業債償還の一部を一般会計からの繰入れにより賄っている。

本事業においては、人口減少による食料消費の減少や卸売市場を経由しない取引の増加等により取扱量はピーク時から減少しており、経営環境は厳しい状況にある。加えて、今後、市場の再整備事業という大規模な支出が見込まれ、収支の見通しが一層難しくなると予想される。

そのため、「中央卸売市場中長期経営戦略」に基づき、市場関係団体がより一層連携し、集荷力・販売力の強化に取り組むとともに、業務の更なる効率化、市場の活性化を図ることで、健全な経営の構築に努める必要がある。また、「中央卸売市場再整備基本計画」で予定する工期での再整備完了に向けて、魅力ある市場としての存在感を高め、目指す将来像の実現に万全を期されたい。

加えて、施設の機能強化や効率的な市場運営を図ることで、安全・安心な生鮮食料品の安定供給という使命を果たすとともに、地域の需要に応え続ける公設市場としての役割を担っていくことを期待する。

(審査資料)

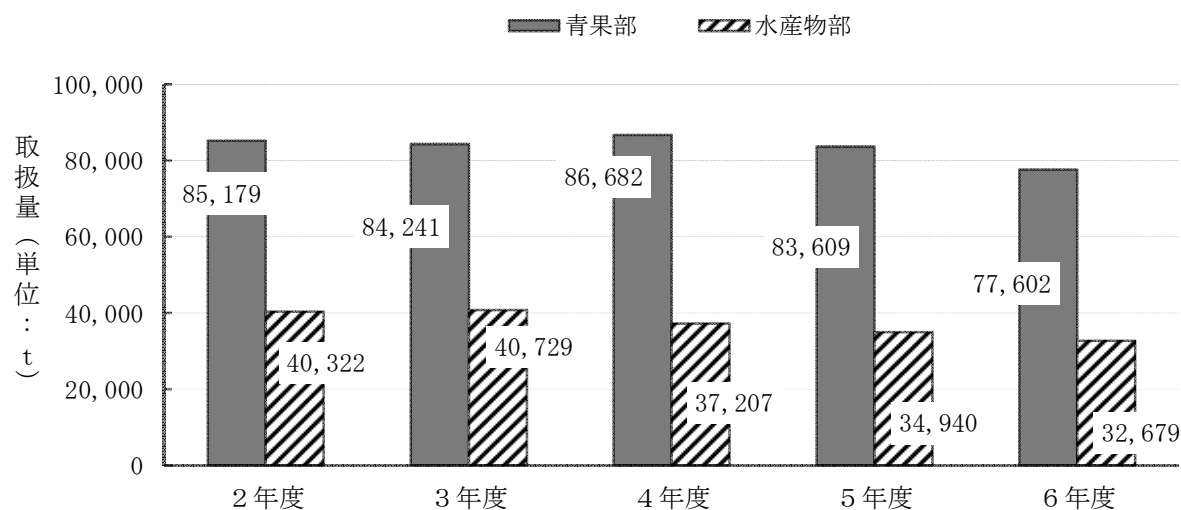
1 業 務 状 況

(1) 市場関係業者数の推移

区 分		単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
青 果 部	卸 売 業 者	社	1	1	1	1	1
	仲 卸 業 者	社	14	14	14	13	13
	売 買 参 加 者	人	162	157	153	143	141
水 産 物 部	卸 売 業 者	社	2	2	2	2	2
	仲 卸 業 者	社	18	18	17	16	16
	売 買 参 加 者	人	118	114	111	94	92
関 連 事 業 者		人	49	45	42	41	39

(注) 数値は、各年度末のものである。

(2) 取扱量の推移



ア 青果部

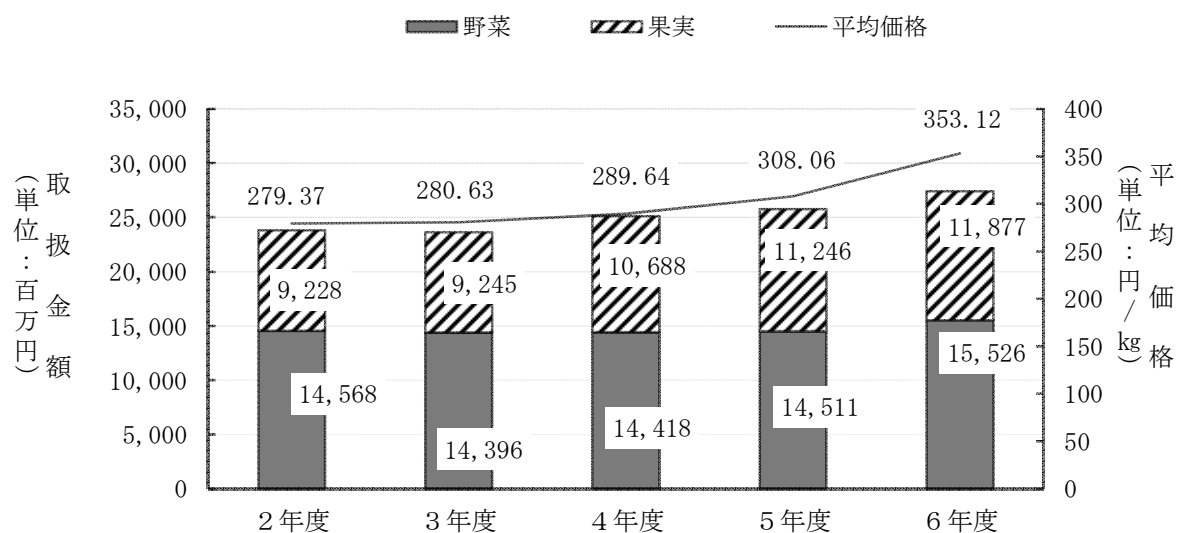
取扱量は、前年度に比べ6,007t(7.2%)減少している。この内訳を種目別でみると、野菜が4,622t(9.2%)減少し、果実が1,385t(4.2%)減少している。

イ 水産物部

取扱量は、前年度に比べ2,261t(6.5%)減少している。この内訳を種目別でみると、鮮魚が2,432t(11.9%)減少、冷凍魚が373t(3.9%)増加、塩干魚・加工品が202t(4.1%)それぞれ減少している。

(3) 取扱金額等の推移

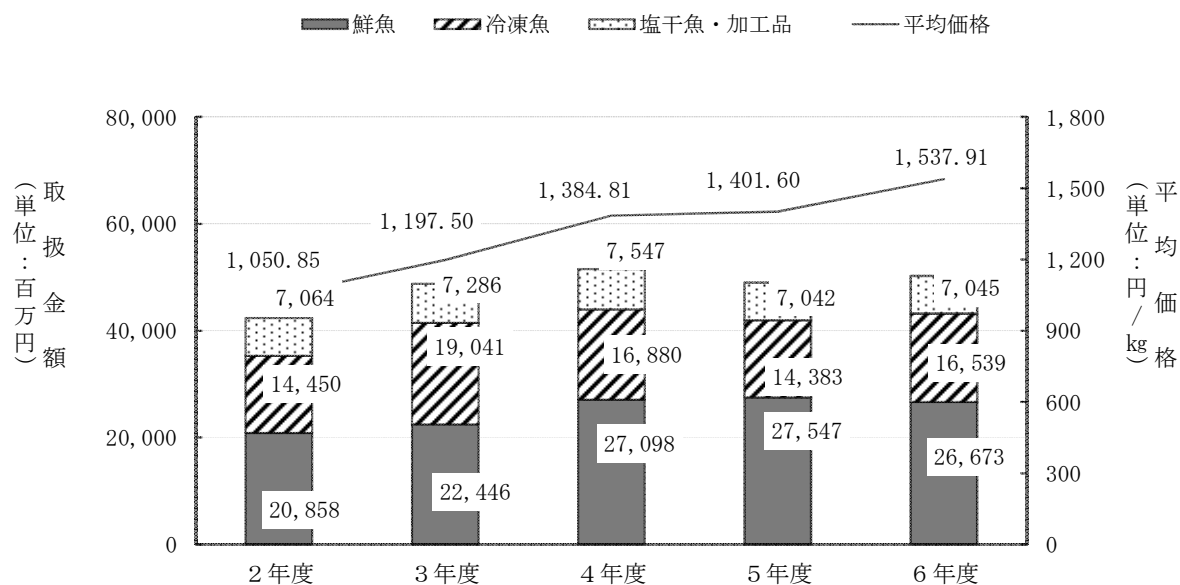
ア 青果部



取扱金額(税込)は、前年度に比べ16億4,595万9千円(6.4%)増加している。この内訳を種目別でみると、野菜が10億1,514万5千円(7.0%)、果実が6億3,081万4千円(5.6%)増加している。

なお、kg当たりの平均価格は、前年度に比べ45.06円(14.6%)上昇している。

イ 水産物部



取扱金額(税込)は、前年度に比べ12億8,562万8千円(2.6%)増加している。この内訳を種目別でみると、冷凍魚が21億5,634万1千円(15.0%)、塩干魚・加工品が289万2千円(0.0%)それぞれ増加し、鮮魚が8億7,360万5千円(3.2%)減少している。

なお、kg当たりの平均価格は、前年度に比べ136.31円(9.7%)上昇している。

(1) 収益的収入及び支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率 (%)
事業収益	912,725	915,902	-	3,177	100.3
営業収益	560,986	559,316	-	△ 1,670	99.7
営業外収益	344,171	349,575	-	5,404	101.6
特別利益	7,568	7,011	-	△ 557	92.6
事業費用	897,486	877,810	-	19,676	97.8
営業費用	870,972	853,234	-	17,738	98.0
営業外費用	26,014	24,576	-	1,438	94.5
予備費	500	0	-	500	0.0

ア 収益的収入(事業収益)

他会計補助金 △ 299万6千円

不用額は、主に市場管理費1,773万9千円の金額である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資 本 的 収 入 (A)	84,550	77,449	-	△ 7,101	91.6
企 業 債	50,000	42,900	-	△ 7,100	85.8
他 会 計 補 助 金	34,550	34,549	-	△ 1	100.0
資 本 的 支 出 (B)	272,625	232,512	32,909	7,204	85.3
建 設 改 良 費	149,860	109,747	32,909	7,204	73.2
企 業 債 償 還 金	122,765	122,765	-	0	100.0
差 引 (A)-(B)	△ 188,075	△ 155,063	-	-	-

– 75 –

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、主に企業債710万円の減少による。

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

市場再整備事業 1億 945万円
(基本設計、地質調査業務等)

(イ) 不用額は、主に建設改良費における次の項目の金額である。

委託料 713万8千円

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億5,506万3千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金 1億1,279万5千円
減債積立金 3,454万9千円
当年度分消費税資本的収支調整額 771万9千円

3 経 営 成 績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	6 年 度	5 年 度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	858,065	816,381	41,684	5.1
営 業 収 益	508,491	501,426	7,065	1.4
営 業 外 収 益	349,574	314,955	34,619	11.0
経 常 費 用	834,703	794,460	40,243	5.1
営 業 費 用	820,288	782,385	37,903	4.8
営 業 外 費 用	14,415	12,075	2,340	19.4
経 常 利 益	23,362	21,921	1,441	6.6
特 別 利 益	7,011	8,655	△ 1,644	△ 19.0
当 年 度 純 利 益	30,373	30,576	△ 203	△ 0.7

ア 収 益

(ア) 営業収益の増加は、主に次の項目の増加による。

売上高割使用料 352万9千円(2.5%)
その他営業収益 256万2千円(3.1%)

(イ) 営業外収益の増加は、主に次の項目の増加による。

補助金 1,654万9千円(皆 増)
他会計補助金 1,172万7千円(4.6%)

(ウ) 特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分の収益化による、その他特別利益701万1千円である。

(エ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
売上高割使用料	133,838	132,369	142,694	142,168	145,697
売 場 使 用 料	274,262	271,848	279,591	276,224	277,198
他 会 計 補 助 金	289,285	272,822	244,775	257,694	269,421
長期前受金戻入	64,229	65,442	63,781	56,720	56,179
そ の 他 収 入	63,196	65,151	79,607	83,575	109,570
特 別 利 益	33,709	32,664	26,793	8,655	7,011
総 収 益	858,519	840,296	837,241	825,036	865,076

(注) 令和2年度以降の特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分を収益化したことによる、その他特別利益である。

(オ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
売上高割使用料	収納額	132,960	133,498	143,589	143,045	146,450
	未収額	14,262	12,108	13,374	13,341	13,817
	収納率	90.3	91.7	91.5	91.5	91.4
売 場 使 用 料	収納額	301,114	298,241	306,356	302,178	302,867
	未収額	554	768	1,171	1,812	3,010
	収納率	99.8	99.7	99.6	99.4	99.0
他 会 計 補 助 金	収納額	244,120	235,641	226,023	257,139	262,600
	未収額	45,165	37,181	18,752	555	6,821
	収納率	84.4	86.4	92.3	99.8	97.5
そ の 他 収 入	収納額	69,292	71,449	87,173	91,316	116,797
	未収額	7,410	1,354	822	1,063	2,004
	収納率	90.3	98.1	99.1	98.8	98.3
合 計	収納額	747,486	738,829	763,141	793,678	828,714
	未収額	67,391	51,411	34,119	16,771	25,652
	収納率	91.7	93.5	95.7	97.9	97.0

(注) 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

イ 費 用

(ア) 営業費用の増加は、主に次の項目の増加による。

修繕費	1,425万1千円(16.1%)
備用品費	1,136万5千円(407.6%)
委託料	823万7千円(8.9%)

なお、営業費用の負担金及び補助のうち水産衛生センター運営費補助は5,438万5千円であり、前年度と比べ164万2千円(3.1%)増加している。

(イ) 営業外費用の増加は、次の項目の増減による。

その他雑支出	275万6千円(31.8%)
企業債利息	△ 41万6千円(△ 12.2%)

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

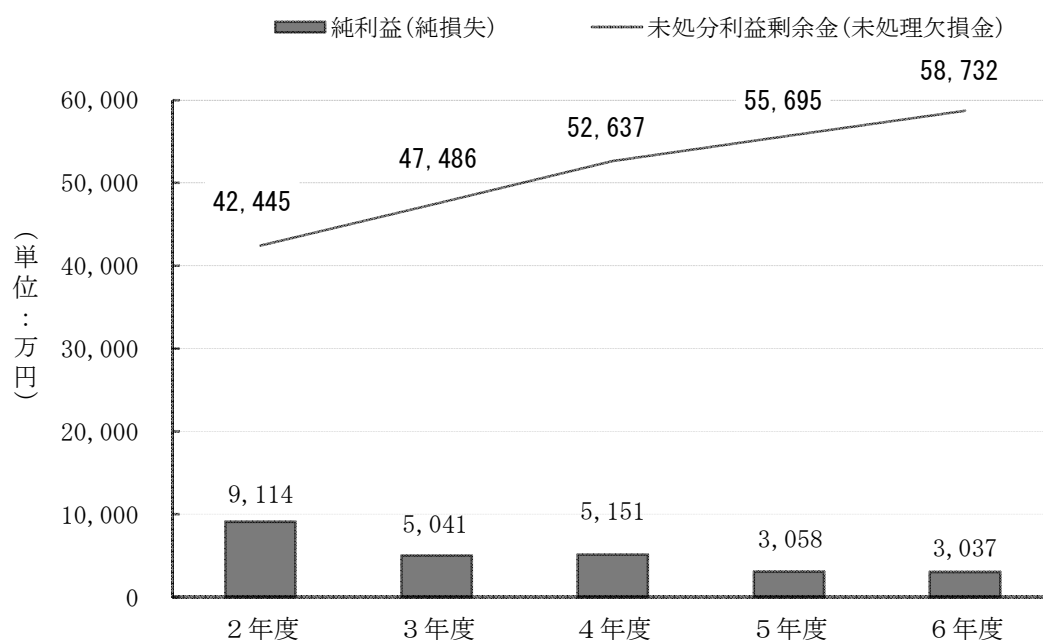
区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
人 件 費 (退職給付費を除く)	123,460 (116,283)	143,575 (135,013)	152,481 (143,760)	164,991 (154,250)	165,514 (155,718)
支 払 利 息	13,135	9,459	5,769	3,403	2,987
減 価 償 却 費	219,441	220,517	211,742	207,016	203,532
委 託 料	98,634	95,656	93,030	92,903	101,140
負 担 金 及 び 補 助	118,647	127,687	127,705	118,722	120,883
そ の 他 費 用	194,063	192,993	195,000	207,425	240,647
総 費 用	767,380	789,887	785,727	794,460	834,703

ウ 損 益

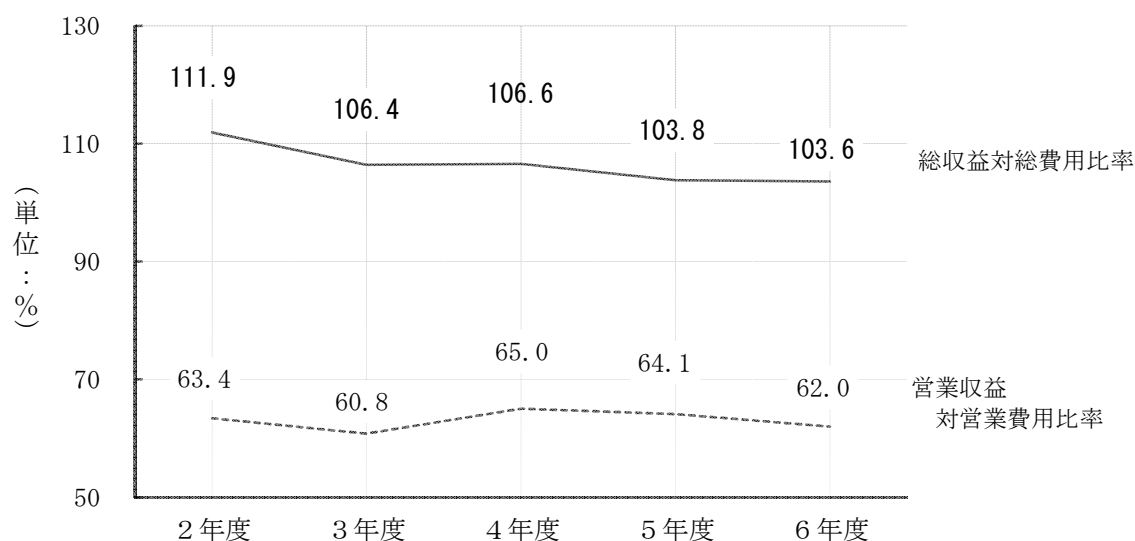
(ア) 経常利益の増加は、修繕費等の営業費用が増加したものの、それ以上に売上高割使用料等の営業収益や補助金等の営業外収益が増加したことによる。

(イ) 当年度純利益は、経常利益2,336万2千円に特別利益701万1千円を加えたことにより3,037万3千円となっている。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(2) 収益率の推移



..... (巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

4 財 政 状 態

(1) 財政状態

(単位: 千円・%)

科 目	6 年 度	5 年 度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	6,633,970	6,680,490	△ 46,520	△ 0.7
固 定 資 産	4,701,885	4,805,661	△ 103,776	△ 2.2
流 動 資 産	1,932,085	1,874,829	57,256	3.1
資 産 合 計	6,633,970	6,680,490	△ 46,520	△ 0.7
負 債	1,938,587	2,015,480	△ 76,893	△ 3.8
固 定 負 債	541,456	635,262	△ 93,806	△ 14.8
流 動 負 債	341,485	293,673	47,812	16.3
繰 延 収 益	1,055,646	1,086,545	△ 30,899	△ 2.8
資 本	4,695,383	4,665,010	30,373	0.7
資 本 金	3,350,294	3,315,745	34,549	1.0
剰 余 金	1,345,089	1,349,265	△ 4,176	△ 0.3
負 債 資 本 合 計	6,633,970	6,680,490	△ 46,520	△ 0.7

ア 資 産

(ア) 固定資産の減少は、主に次の項目の増減による。

建物	△ 1億2,657万円 (△ 9.0%)
機械及び装置	△ 7,243万7千円 (△ 15.6%)
建設仮勘定	9,950万円 (59.3%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は107億2,225万5千円であり、前年度と比べると2億327万6千円増加している。

(イ) 流動資産の増加は、主に現金・預金4,893万円(2.7%)の増加による。

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	比 率
売上高割使用料	13,817	13,341	476	3.6
売 場 使 用 料	3,010	1,812	1,198	66.1
他 会 計 補 助 金	6,821	555	6,266	1129.0
そ の 他 収 入	2,004	1,063	941	88.5
未 収 金 合 計	25,652	16,771	8,881	53.0

(注) 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

イ 負 債

(ア) 固定負債の減少は、主に企業債(償還期間が1年を超えるもの)8,087万3千円(15.8%)の減少による。

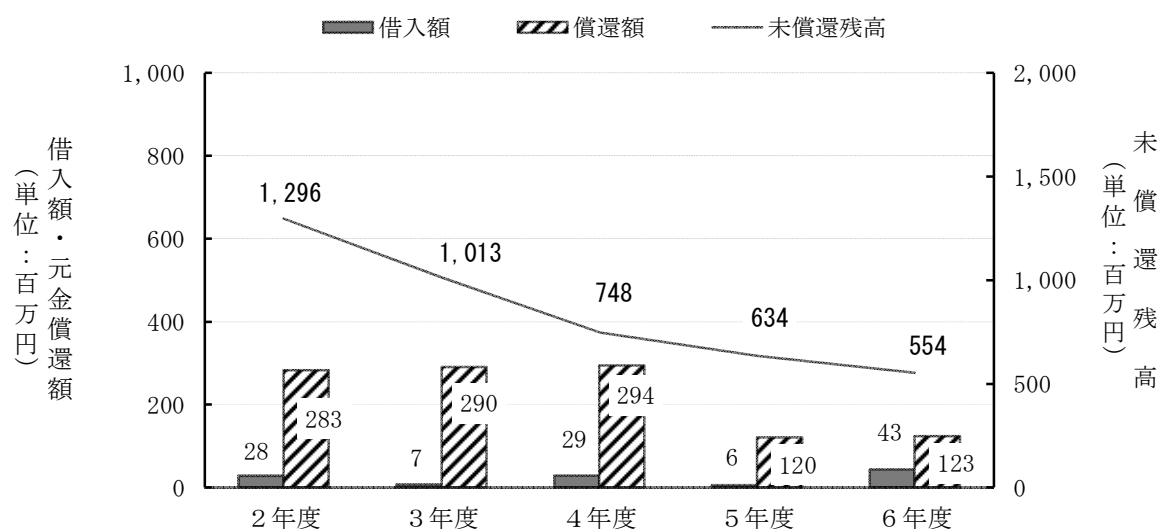
なお、引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
退職給付引当金	114,207	115,298	117,504	123,865	110,932

(イ) 流動負債の増加は、主に未払金 4,702万6千円(50.6%)の増加による。

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



なお、令和6年度に借り入れた企業債は、市場再整備事業（地質調査業務委託）に充当するためである。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金3,089万9千円(2.8%)の減少による。

ウ 資 本

(ア) 資本金の増加は、減債積立金3,454万9千円の組入れによる。

(イ) 剰余金の減少は、利益剰余金417万6千円(0.3%)の減少による。

(ロ) 資本剰余金の増減はない。

(エ) 利益剰余金の減少は、次の項目の増減による。

減債積立金	△ 3,454万9千円(△ 6.0%)
当年度未処分利益剰余金	3,037万3千円(5.5%)

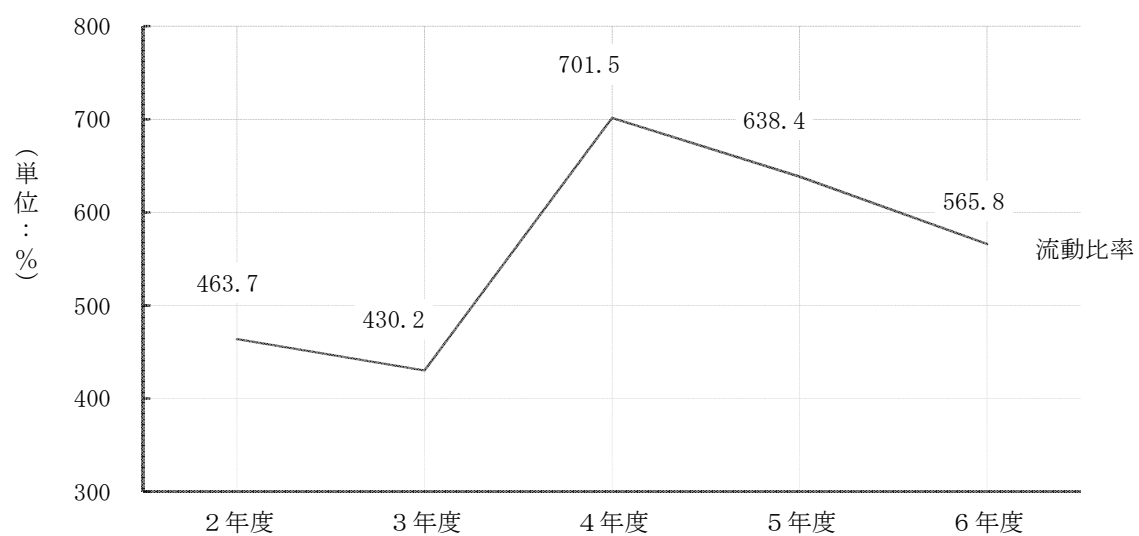
なお、積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
減 債 積 立 金	728,264	666,609	604,403	571,167	536,618

(オ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金5億5,694万7千円に当年度純利益3,037万3千円を加えたことにより5億8,732万円となっている。

(2) 財務比率の推移



.....（巻末付表 1 参照）

（注）流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	6 年度	5 年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	30,373	30,576	△ 203
減価償却費	203,532	207,016	△ 3,484
固定資産除却損	14	318	△ 304
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 12,933	6,361	△ 19,294
賞与等引当金の増減額(△は減少)	164	851	△ 687
長期前受金戻入額	△ 63,190	△ 65,376	2,186
受取利息及び受取配当金	△ 1,554	△ 465	△ 1,089
支払利息	2,987	3,403	△ 416
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,881	17,348	△ 26,229
未払金の増減額(△は減少)	47,026	34,996	12,030
未払費用の増減額(△は減少)	183	△ 33	216
その他流動負債の増減額(△は減少)	-	△ 612	612
小計	197,721	234,383	△ 36,662
利息及び配当金の受取額	1,554	465	1,089
利息の支払額	△ 3,001	△ 3,320	319
業務活動によるキャッシュ・フロー	196,274	231,528	△ 35,254
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 99,770	△ 56,429	△ 43,341
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	32,291	31,092	1,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,479	△ 25,337	△ 42,142
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	42,900	6,200	36,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 122,765	△ 119,960	△ 2,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,865	△ 113,760	33,895
資金増減額(△は減少)	48,930	92,431	△ 43,501
資金期首残高	1,794,504	1,702,073	92,431
資金期末残高	1,843,434	1,794,504	48,930

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	269,421	257,694	11,727	4.6
営業外収益	269,421	257,694	11,727	4.6
補助金	269,421	257,694	11,727	4.6
業者の指導監督等に要する経費	267,628	255,605	12,023	4.7
減価償却費等(水産衛生センター分100%)	56,598	56,598	0	0.0
その他(30%、水産衛生センター分100%)	211,030	199,007	12,023	6.0
企業債利息(1/2、水産衛生センター分10/10)	1,793	2,089	△ 296	△ 14.2
資本的収入に係る繰入金	34,549	33,236	1,313	4.0
補助金	34,549	33,236	1,313	4.0
企業債元金償還費(水産衛生センター分除く1/2)	34,549	33,236	1,313	4.0
合 計	303,970	290,930	13,040	4.5

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目		単位	6 年 度	5 年 度	増 減	
施 設	卸 売 場		m ²	16, 043	16, 043	0
	仲 卸 売 場		〃	10, 230	10, 230	0
	関 連 事 業 者 店 舗		〃	5, 247	5, 247	0
	業 者 事 務 所		〃	5, 575	5, 575	0
	冷 蔵 庫 棟		〃	1, 800	1, 800	0
	青果低温貯蔵庫棟		〃	860	860	0
	青果加工食品倉庫		〃	252	252	0
	買 荷 保 管 所		〃	1, 753	1, 753	0
	管 理 事 務 所		〃	695	695	0
	福 利 厚 生 施 設		〃	559	559	0
	ク リ ー ン セ ン タ ー		〃	1, 041	1, 041	0
	青果配送センター		〃	515	515	0
	見 学 者 用 通 路		〃	1, 063	1, 063	0
	給水ポンプ室その他		〃	132	132	0
	魚 あ ら 処 理 施 設		〃	2, 328	2, 328	0
	計		〃	48, 093	48, 093	0
	駐 車 場 （ 立 体 ）		〃	10, 732	10, 732	0
	〃 （ 平 地 ）		〃	35, 472	35, 472	0
	〃 （ 屋 上 ）		〃	2, 575	2, 575	0
業 務 量	青 果 部	野 菜 取 扱 量	kg/年	45, 854, 500	50, 476, 836	△ 4, 622, 336
		果 実 取 扱 量	〃	31, 747, 452	33, 131, 907	△ 1, 384, 455
		計	〃	77, 601, 952	83, 608, 743	△ 6, 006, 791
	水 産 物 部	鮮 魚 取 扱 量	〃	18, 045, 752	20, 478, 257	△ 2, 432, 505
		冷 凍 魚 取 扱 量	〃	9, 938, 260	9, 564, 550	373, 710
		塩干魚・加工品取扱量	〃	4, 695, 262	4, 897, 385	△ 202, 123
		計	〃	32, 679, 274	34, 940, 192	△ 2, 260, 918
	合 計		〃	110, 281, 226	118, 548, 935	△ 8, 267, 709
	青果一日平均取扱量		kg/日	309, 171	331, 781	△ 22, 610
	水産物一日平均取扱量		〃	128, 659	137, 560	△ 8, 901
職 員 数	主 事		人	13	13	0
	技 師		〃	7	6	1
	計		〃	20	19	1

(注) 職員はすべて損益勘定支弁職員である。

(2) 北陸3県の主な卸売市場に占める取扱量及び取扱金額の割合の推移

(単位：％)

部 別		区 分	4 年 度			5 年 度			6 年 度		
			金沢市	富山市	福井市	金沢市	富山市	福井市	金沢市	富山市	福井市
青 果 部	野 菜	取 扱 量	56.4	22.3	21.3	56.1	22.6	21.3	56.0	21.6	22.4
		取 扱 金 額	57.1	21.6	21.3	57.5	21.0	21.5	56.4	20.5	23.1
	果 実	取 扱 量	69.3	24.7	6.0	70.6	23.4	6.0	71.9	22.1	6.0
		取 扱 金 額	64.3	26.7	9.0	66.6	24.8	8.6	68.8	22.6	8.6
	合 計	取 扱 量	61.0	23.1	15.9	61.1	22.9	16.0	61.6	21.8	16.6
		取 扱 金 額	59.9	23.7	16.4	61.2	22.5	16.3	61.2	21.3	17.5
水産物部	鮮 魚	取 扱 量	77.3	10.4	12.3	78.7	9.8	11.5	76.4	11.7	11.9
		取 扱 金 額	77.8	10.7	11.5	78.2	11.0	10.8	78.1	11.4	10.5
	冷 凍 魚	取 扱 量	67.5	19.1	13.4	65.1	20.1	14.8	65.9	19.6	14.5
		取 扱 金 額	73.4	15.8	10.8	70.1	17.4	12.5	72.6	15.6	11.8
	塩 干 魚 ・ 加 工 品	取 扱 量	61.2	26.2	12.6	61.0	26.5	12.5	59.9	28.1	12.0
		取 扱 金 額	65.5	19.4	15.1	64.0	21.5	14.5	63.9	21.5	14.6
	合 計	取 扱 量	71.5	15.8	12.7	71.7	15.7	12.6	70.2	17.0	12.8
		取 扱 金 額	74.2	13.9	11.9	73.3	14.7	12.0	73.9	14.4	11.7

(注) 1 金沢市中央卸売市場、富山市公設地方卸売市場及び福井市中央卸売市場の3市場を北陸3県の主な卸売市場としている。

2 数値は、開設者への照会回答等に基づいて算出している。

下水道事業特別会計

6 下水道事業特別会計

(1) 業務実績

ア 公共下水道の普及と管渠の築造（審査資料 92～97、108頁参照）

処理人口は43万3,241人で、前年度に比べ1,725人(0.4%)減少している。普及率は前年度と同様に98.2%であり、中核市(62市:令和5年度地方公営企業年鑑による)の平均84.4%と比較しても高い水準となっている。水洗化戸数は15万1,998戸で、住宅の新築等により、前年度に比べ809戸(0.5%)増加しており、水洗化可能戸数に対する水洗化率は前年度と同じ97.9%である。

有収汚水量は5,067万4千 m^3 で、水道水等の使用が増加したことに伴い、前年度に比べ38万9千 m^3 (0.8%)増加している。

また、本年度は、南新保(臨海処理区)で管渠の築造を進め、年度末の管渠延長は2,300km(前年度比3km延長)、排水区域面積は8,963ha(同比7ha増)となっている。

イ 水質管理施設の整備（審査資料 96頁参照）

城北水質管理センターにおいて、高圧配電設備更新工事、汚泥共同処理施設2号空気予熱器更新工事を完了している。

ウ 雨水対策整備

西部緑道の地下貯留施設が完成し、さらに小金町地内にて雨水管の築造工事を完了している。

エ 農村下水道事業（審査資料 109頁参照）

処理人口は2,795人で、前年度に比べ78人(2.7%)減少している。年度末の管渠延長は61km、排水区域面積は215haで、いずれも前年度と同じである。有収汚水量は28万7千 m^3 で、前年度に比べ4千 m^3 (1.4%)増加している。

なお、公共下水道と農村下水道を合計した有収汚水量は5,096万1千 m^3 、普及率は98.8%となっている。

オ 災害対応

能登半島地震による災害査定を受けた結果、被災延長は57.1kmとなり、令和8年度までの3か年で復旧する計画で、本復旧工事を進めている。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 97～98頁参照）

経常収益は165億1,860万5千円で、前年度に比べ1億7,854万2千円(1.1%)増加している。このうち、収入の根幹である下水道使用料は69億4,950万円で、前年度に比べ、有収汚水量の増加により6,884万7千円(1.0%)増加している。

イ 費用（審査資料 97～99頁参照）

経常費用は158億829万8千円で、前年度に比べ3億2,769万9千円(2.1%)増加している。この内訳を前年度と比べると、能登半島地震に係る修繕の増により修繕費が1億6,574万1千円

(16.0%)増加する一方、企業債利息が9,774万9千円(6.9%)減少している。

ウ 損益（審査資料 97、99～100頁参照）

経常収支では7億1,030万7千円の経常利益であり、前年度に比べ1億4,915万7千円(17.4%)減少している。これに、過年度損益修正益に係る特別利益の2,950万円を加え、過年度損益修正損に係る特別損失の5,583万円を差し引いた結果、当年度の純利益は6億8,397万7千円となり、前年度に比べ1億1,240万4千円(14.1%)減少している。なお、当年度未処分利益剰余金は6億8,398万3千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 100～101頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は64.8%（前年度比2.2ポイント減）と理想比率(100%以上)を下回っているものの、長期前受金戻入や企業債利息等を含めた総収益対総費用比率については、104.3%（同比0.8ポイント減）と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、1 m³当たりの公共下水道の使用料単価は136.38円（同比0.29円、0.2%増）、汚水処理原価は130.03円（同比5.11円、4.1%増）であり、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す充足率は104.9%（同比4.0ポイント減）となっている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(7) 資産（審査資料 102～103頁参照）

資産は2,348億5,951万1千円で、前年度に比べ15億8,538万5千円(0.7%)減少している。この内訳を前年度と比べると、構築物の減価償却等により固定資産が22億5,340万9千円(1.0%)減少し、未収金などの流動資産が6億6,802万4千円(13.5%)増加している。

(イ) 負債及び資本（審査資料 102～105頁参照）

負債は1,917億7,571万4千円で、前年度に比べ35億7,777万3千円(1.8%)減少している。この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△36億9,184万5千円、3.7%減)では償還期間が1年を超える企業債が36億4,971万円(3.7%)減少し、流動負債(同比2億5,236万9千円、2.1%増)では未払金が7億4,319万7千円(40.8%)増加している。

また、繰延収益(同比△1億3,829万7千円、0.2%減)では、長期前受金が1億3,829万7千円(0.2%)減少している。

資本は430億8,379万7千円で、前年度に比べ19億9,238万8千円(4.8%)増加している。この内訳を前年度と比べると、資本金は一般会計出資金等の組入により25億4,741万2千円(7.9%)増加し、剰余金は利益剰余金の減により、5億5,502万4千円(6.2%)減少している。

イ 企業債（審査資料 104頁参照）

管渠及びポンプ場施設整備などに充てるため、企業債55億2,150万円(同比10億3,170万円、23.0%増)の新規借入れを行ったものの、定時償還により元金95億7,727万7千円(同比△9,808万9千円、1.0%減)を償還した。その結果、本年度末の企業債残高は1,036億4,089万8千円と前年度に比べ40億5,577万7千円(3.8%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は566億9,157万円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標（審査資料 105頁参照）

流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）は、46.5%（同比4.6ポイント増）と理想比率（100%以上）を下回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債（企業債等を除く）の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況（審査資料 106頁参照）

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では下水道使用料や一般会計からの雨水処理負担金等の収入額が経費の支払額を上回り52億5,386万9千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では22億1,224万8千円を費消し、財務活動でも企業債の償還が企業債借入れなどの収入額を上回り27億5,588万6千円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は45億728万6千円となり、前年度に比べ2億8,573万5千円（6.8%）増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況（審査資料 107頁参照）

一般会計からの繰入金は負担金及び出資金であり、繰入額は64億6,240万5千円と前年度に比べ1億711万9千円（1.6%）減少している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金が51億3,632万8千円（前年度比△1億1,898万1千円、2.3%減）、資本的収入に係る繰入金が13億2,607万7千円（同比1,186万2千円、0.9%増）となっている。

収益的収入に係る繰入金では、雨水処理に要する維持管理費分が7,342万4千円（10.1%）、汚水処理に係る資本費分が5,288万6千円（1.9%）それぞれ減少している。また、資本的収入に係る繰入金では、汚水処理に係る企業債償還費分が4,926万円（4.4%）増加し、農村下水処理に係る企業債償還費分が3,778万2千円（20.7%）減少している。

(6) むすび（審査意見）

本市下水道事業は、昭和37年の事業認可以来、積極的に整備を進め、公衆衛生の確保、公用水域の水質保全及び浸水対策など、快適で安全な生活環境の実現に寄与している。

業務実績をみると、引き続き郊外地区等において下水道管を整備した結果、本年度末で排水区域面積8,963ha、普及率98.2%と他の中核市に比べ高い水準となっている。また、長寿命化対策として、城北水質管理センターにおいて高压配電設備更新工事を行ったほか、災害復旧として管路施設の被災調査等を行い、雨水対策として西部緑道の地下貯留施設を設置し、さらに小金町地内にて雨水管の築造工事を完了している。

収支状況については、有収汚水量の増加に伴う下水道使用料の伸びや、雑収益の増加などにより収益全体では増加となっている。一方で、修繕費等の費用が増加したため、経常利益は前年度より減少している。これに、特別利益・損失を加除した結果、総収支では6億8千万円余の純利益となり、平成21年度以降16年連続の黒字となっている。なお、当年度末処分利益剰余金は6億8千万円余となっている。

また、キャッシュ・フローの状況は、業務活動では当年度純利益が減少しているものの必要な資金は確保しており、投資活動では下水道施設の耐震化などの建設投資を継続している。財務活動では建設投資の資金を企業債の発行で調達しながら、既往債を償還している状況となっている。

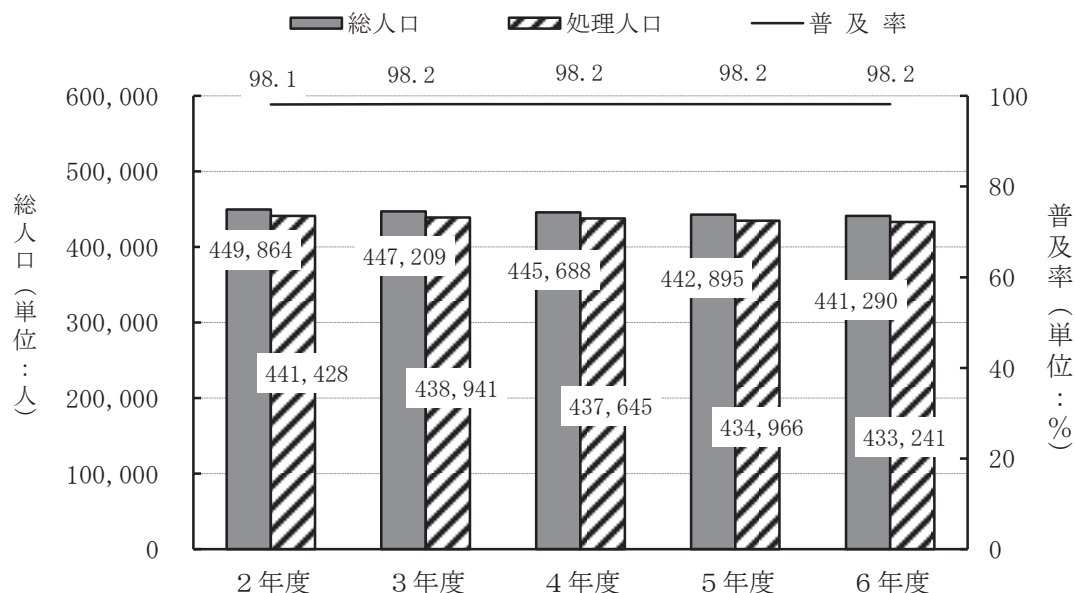
本事業においては、面整備はほぼ完了しており、人口減少社会の到来や節水型社会の定着に伴い水道の有収水量の減少が予測され、それに連動して今後下水道の使用料収入の大幅な増加は見込めない状況となっている。加えて、既存施設や設備の老朽化対応も喫緊の課題となる中、能登半島地震からの本復旧に係る費用負担や巨額な企業債償還費に対する財源確保が必要となっており、事業を取り巻く環境は一層厳しさを増している。

こうした状況を踏まえ、資産管理の適正化や事業運営の効率化を目的としたアセットマネジメントに取り組み、業務の効率化を目的としたデジタル技術を活用した施策を推進することで、将来にわたって健全で安定的な事業運営が維持できるよう努められたい。また、下水道は市民の暮らしに欠かせない重要な社会資本である。引き続き、管路等の耐震化対策を着実に推進すると同時に、腐食や路面下の空洞化を適切に把握し必要な更新を実施するなど、市民に安全・安心を提供できる事業に取り組まれたい。

(審査資料)

1 業 務 状 況

(1) 公共下水道普及率の推移

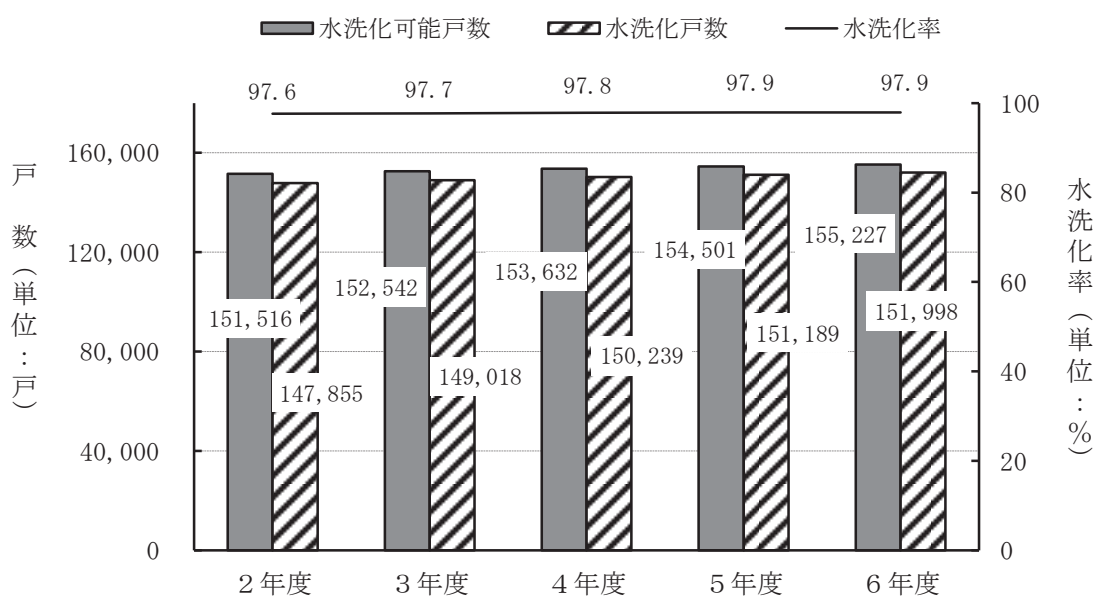


(注) 1 総人口及び処理人口は、年度末における住民基本台帳人口に基づく人口である。

2 令和5年度中核市平均(地方公営企業年鑑より)の普及率は、84.4%である。

前年度と比べると、総人口で1,605人(0.4%)、処理人口で1,725人(0.4%)減少しているが、普及率は前年度と同じ98.2%である。

(2) 公共下水道水洗化の推移

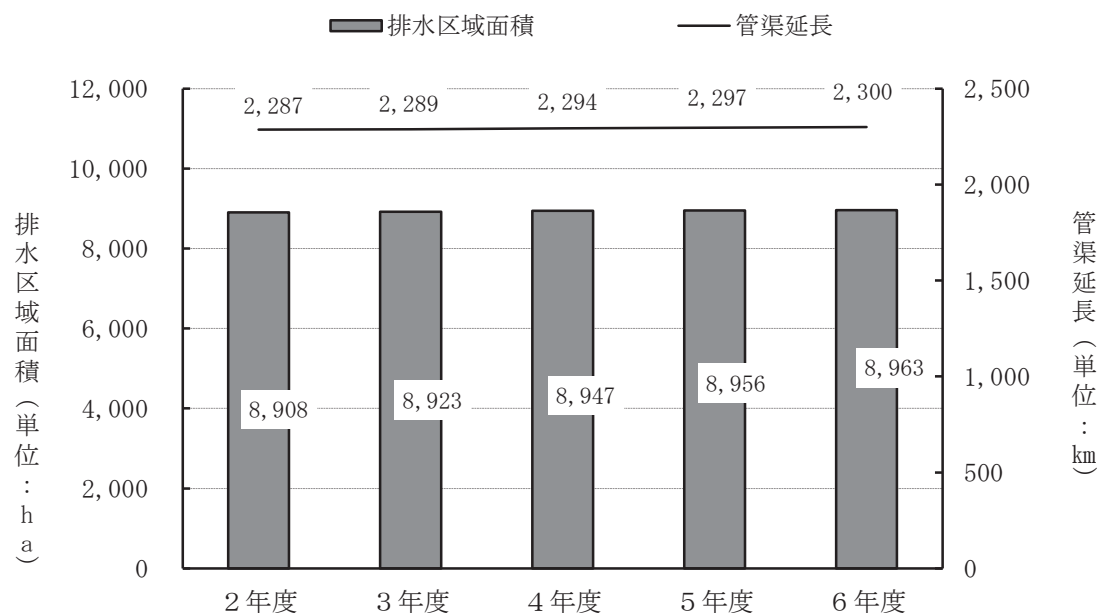


(注) 1 $\text{水洗化率} = \frac{\text{水洗化戸数}}{\text{水洗化可能戸数}} \times 100$

2 令和5年度中核市平均(地方公営企業年鑑より)の水洗化率は、95.0%である。

前年度と比べると、水洗化可能戸数が726戸(0.5%)、水洗化戸数が809戸(0.5%)増加し、水洗化率は、前年度と同じ97.9%である。

(3) 公共下水道排水区域面積及び管渠延長の推移



ア 排水区域面積

前年度と比べると、7 ha増加し、8,963haとなっている。

イ 管渠延長

前年度と比べると、3 km延長し、2,300kmとなっている。

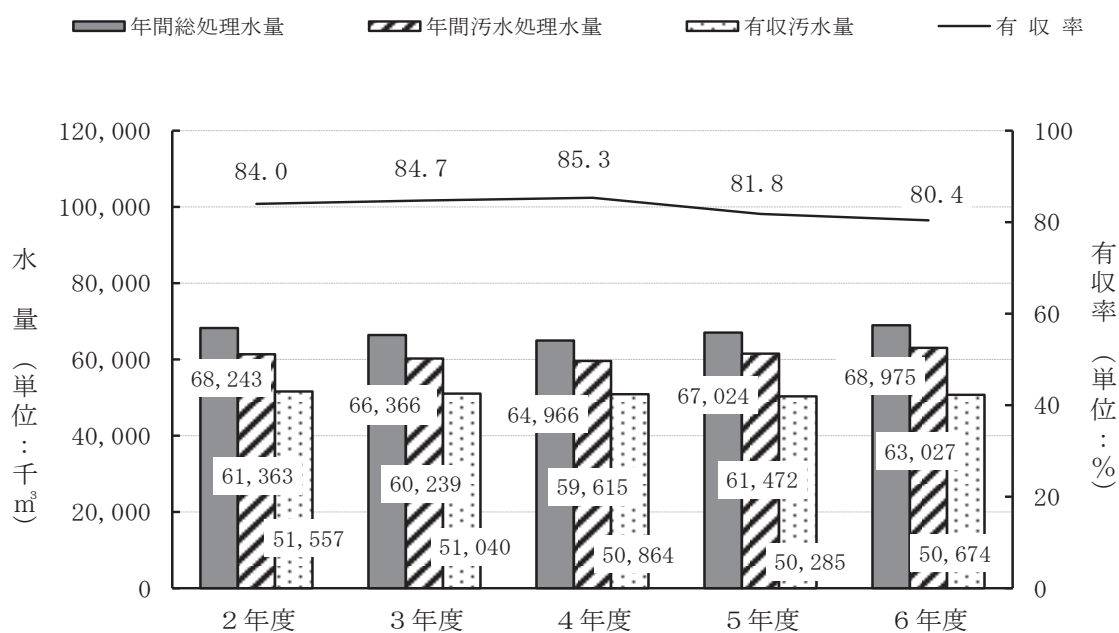
(4) 公共下水道有収汚水量の推移

(単位: m³・件)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
上水道	汚水量	46,934,242	46,289,958	46,054,520	45,334,060	45,709,473
	延件数	2,487,388	2,504,435	2,516,939	2,531,012	2,488,847
	1件当たり汚水量	18.9	18.5	18.3	17.9	18.4
井戸水	汚水量	4,397,074	4,527,273	4,611,517	4,731,848	4,736,980
	延件数	19,675	19,020	18,605	18,295	17,162
	1件当たり汚水量	223.5	238.0	247.9	258.6	276.0
公衆浴場	汚水量	225,919	222,488	198,631	219,280	227,895
	延件数	324	313	300	317	301
	1件当たり汚水量	697.3	710.8	662.1	691.7	757.1
有収汚水量		51,557,235	51,039,719	50,864,668	50,285,188	50,674,348

前年度と比べると、有収汚水量は38万9,160m³(0.8%)増加している。この内訳をみると、上水道、井戸水及び公衆浴場ともに増加している。1件当たりの汚水量も、上水道、井戸水及び公衆浴場ともに増加している。

(5) 公共下水道有収率等の推移

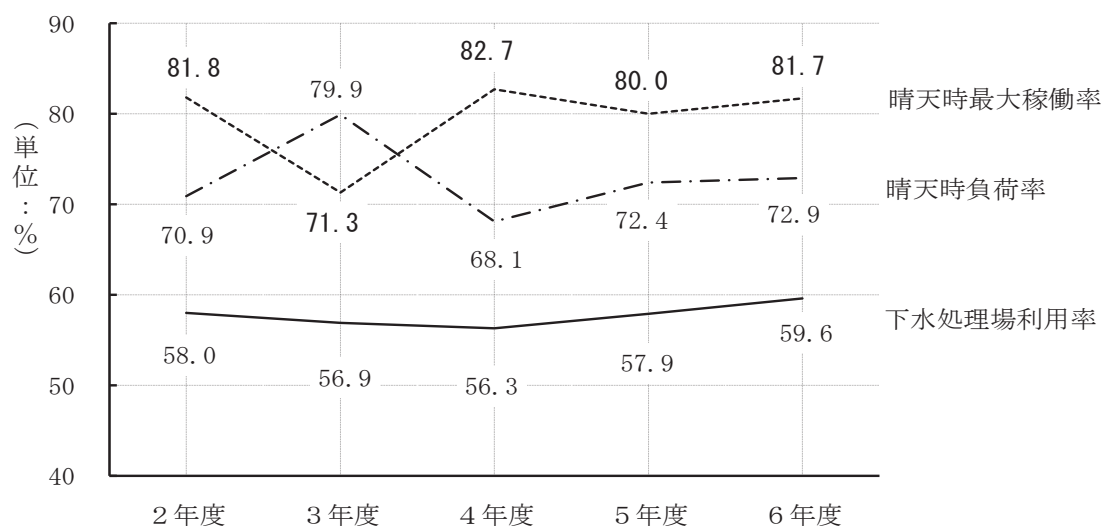


(注) 有収率 = $\frac{\text{有収汚水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ 高いほど良い。

前年度と比べると、年間総処理水量が195万1千m³(2.9%)、年間汚水処理水量が155万5千m³(2.5%)、有収汚水量が38万9千m³(0.8%)それぞれ増加している。

有収率は、前年度と比べると1.4ポイント低下している。これは、有収汚水量の増加が年間汚水処理水量の増加を下回ったためである。

(6) 公共下水道下水処理場利用率等の推移



- (注) 1 下水処理場利用率 = $\frac{\text{一日晴天時平均処理水量}}{\text{一日晴天時最大処理能力}} \times 100$ 原則として100%に近いほど良い。
- 2 晴天時最大稼働率 = $\frac{\text{一日晴天時最大処理水量}}{\text{一日晴天時最大処理能力}} \times 100$ 高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。
- 3 晴天時負荷率 = $\frac{\text{一日晴天時平均処理水量}}{\text{一日晴天時最大処理水量}} \times 100$ 100%に近いほど良い。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執 行 率
事業収益	17,357,749	17,281,845	-	△ 75,904	99.6
営業収益	10,130,092	10,066,822	-	△ 63,270	99.4
営業外収益	7,198,138	7,185,523	-	△ 12,615	99.8
特別利益	29,519	29,500	-	△ 19	99.9
事業費用	16,897,122	16,260,639	-	636,483	96.2
営業費用	15,182,358	14,827,044	-	355,314	97.7
営業外費用	1,648,306	1,377,765	-	270,541	83.6
特別損失	56,458	55,830	-	628	98.9
予備費	10,000	0	-	10,000	0.0

なお、管渠費の財源の一部にあてるため、企業債4億1,050万円を借り入れている。

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の増減による。

受託工事収入	△	9,216万4千円
一般会計負担金	△	5,335万9千円
下水道使用料		8,993万6千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

消費税及び地方消費税	2億6,432万9千円
管渠費(修繕費等)	1億6,424万8千円
水質管理施設費(負担金及び補助等)	8,762万2千円

(2) 資本的收入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資本的收入(A)	18,838,855	10,444,989	-	△ 8,393,866	55.4
企業債	8,978,000	5,111,000	-	△ 3,867,000	56.9
他会計出資金	1,318,118	1,308,412	-	△ 9,706	99.3
補助金	8,187,753	3,697,346	-	△ 4,490,407	45.2
他会計負担金	34,076	17,665	-	△ 16,411	51.8
受益者負担金	15,000	6,723	-	△ 8,277	44.8
工事負担金	304,298	303,171	-	△ 1,127	99.6
回収金	1,600	672	-	△ 928	42.0
固定資産売却収入	10	0	-	△ 10	0.0
資本的支出(B)	26,089,088	17,533,367	7,924,504	631,217	67.2
建設改良費	16,503,800	7,955,620	7,924,504	623,676	48.2
企業債償還金	9,577,288	9,577,277	-	11	100.0
貸付金	3,000	470	-	2,530	15.7
予備費	5,000	0	-	5,000	0.0
差引(A)-(B)	△ 7,250,233	△ 7,088,378	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的收入

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

補助金	△ 44億9,040万7千円
企業債	△ 38億6,700万円

これらの減少額は、主に建設改良費の繰越しに係るものであり、翌年度に国庫補助金53億424万8千円、企業債25億2,945万6千円が収入予定である。

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

管渠施設	49億8,931万6千円
(西部緑道地下貯留施設設置工事、 大額下水道伏越室改築工事等)	
水質管理施設	26億6,482万円
(汚泥共同処理施設2号空気予熱器更新工事、 高圧配電設備更新工事等)	

(イ) 翌年度繰越額は、主に建設改良費に係る次の項目の金額である。

管渠及びポンプ場施設費	63億1,828万3千円
水質管理施設費	8億 585万8千円

(ウ) 不用額は、主に建設改良費における次の項目の金額である。

管渠及びポンプ場施設費	5億 335万3千円
水質管理施設費	9,451万8千円

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額70億8,837万8千円は、次の項目の金額で補てんされている。

当年度分損益勘定留保資金	52億6,177万3千円
減債積立金	12億3,900万円
当年度分消費税等資本的収支調整額	3億3,722万9千円
過年度分損益勘定留保資金	2億5,037万6千円

3 経 営 成 績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	6 年 度	5 年 度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	16,518,605	16,340,063	178,542	1.1
営 業 収 益	9,355,011	9,358,604	△ 3,593	△ 0.0
営 業 外 収 益	7,163,594	6,981,459	182,135	2.6
経 常 費 用	15,808,298	15,480,599	327,699	2.1
営 業 費 用	14,411,058	13,965,267	445,791	3.2
営 業 外 費 用	1,397,240	1,515,332	△ 118,092	△ 7.8
経 常 利 益	710,307	859,464	△ 149,157	△ 17.4
特 別 利 益	29,500	-	29,500	-
特 別 損 失	55,830	63,083	△ 7,253	△ 11.5
当 年 度 純 利 益	683,977	796,381	△ 112,404	△ 14.1

ア 収 益

(ア) 営業収益の減少は、主に次の項目の増減による。

一般会計負担金	△	9,781万1千円	(△	4.3%)
下水道使用料		6,884万7千円	(1.0%)

(イ) 営業外収益の増加は、主に次の項目の増減による。

雑収益		2億1,366万6千円	(679.2%)
長期前受金戻入	△	2,319万4千円	(△	0.6%)

(ウ) 特別利益は、現物照合実施等による固定資産の除却に伴う長期前受金の収益化による過年度損益修正益2,950万円である。

(エ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
下水道使用料	6,212,170	6,926,940	6,944,103	6,880,653	6,949,500
一般会計負担金	5,003,160	4,808,488	5,286,118	5,255,509	5,136,753
長期前受金戻入	4,044,199	4,053,290	4,097,775	3,983,284	3,960,090
その他収入	202,912	217,009	212,133	220,617	472,262
特別利益	200,831	55,701	777	-	29,500
総 収 益	15,663,272	16,061,428	16,540,906	16,340,063	16,548,105

(注) 令和2年度の特別利益は、薬師谷地区の処理施設(農村下水道事業)を除却し、一般会計に移管したことに伴う一般会計からの負担金等による、その他特別利益である。

令和3年度の特別利益は、田島地区の処理施設(農村下水道事業)の除却に伴い、建設投資の特定財源を収益化したこと及び一般会計に移管したことに伴う一般会計からの負担金等による、その他特別利益である。

令和4年度の特別利益は、臨海水質管理センター精製消化ガス供給設備の除却に伴い、建設投資の特定財源を収益化したことによる、その他特別利益である。

(オ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
下 水 道 使 用 料	収納額	6,469,593	7,258,854	7,262,694	7,187,954	7,281,822
	未収額	363,298	360,275	375,315	380,255	362,113
	収納率	94.7	95.3	95.1	95.0	95.3
一 般 会 計 負 担 金	収納額	4,924,000	4,742,200	5,117,200	5,072,800	5,025,600
	未収額	79,160	66,288	168,918	182,709	111,153
	収納率	98.4	98.6	96.8	96.5	97.8
そ の 他 収 入	収納額	267,632	196,701	157,988	160,991	228,011
	未収額	56,936	65,449	71,138	77,200	313,056
	収納率	82.5	75.0	69.0	67.6	42.1
合 計	収納額	11,661,225	12,197,755	12,537,882	12,421,745	12,535,433
	未収額	499,394	492,012	615,371	640,164	786,322
	収納率	95.9	96.1	95.3	95.1	94.1

(注) 1 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 その他収入には、国庫補助金等を含む。

イ 費 用

(ア) 営業費用の増加は、主に次の項目の増加による。

修繕費	1億6,574万1千円	(16.0%)
委託料	1億4,425万4千円	(8.6%)
固定資産除却費	5,166万2千円	(39.2%)

(イ) 営業外費用の減少は、主に企業債利息9,774万9千円(6.9%)の減少による。

(ウ) 特別損失は、現物照合実施等による固定資産除却損5,583万円である。

(エ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
人 件 費 (退職給付費を除く)	499,747 (418,741)	477,227 (431,542)	518,326 (468,728)	567,289 (499,837)	583,725 (531,518)
減 価 償 却 費	9,595,659	9,509,094	9,741,170	9,514,769	9,474,447
支 払 利 息	1,957,025	1,754,623	1,569,486	1,429,175	1,315,846
委 託 料	1,452,037	1,488,916	1,581,194	1,683,073	1,827,327
そ の 他 費 用	1,631,583	1,799,029	1,793,734	2,286,293	2,606,953
特 別 損 失	200,831	54,423	70,432	63,083	55,830
総 費 用	15,336,882	15,083,312	15,274,342	15,543,682	15,864,128

(注) 1 令和2年度の特別損失は、薬師谷地区の処理施設(農村下水道事業)の除却損である。

2 令和3年度の特別損失は、田島地区の処理施設(農村下水道事業)の除却損である。

3 令和4年度の特別損失は、臨海水質管理センター精製消化ガス供給設備の除却損に係る費用及び金沢テクノパーク水質管理ステーション地下構造物撤去工事費等の合計額である。

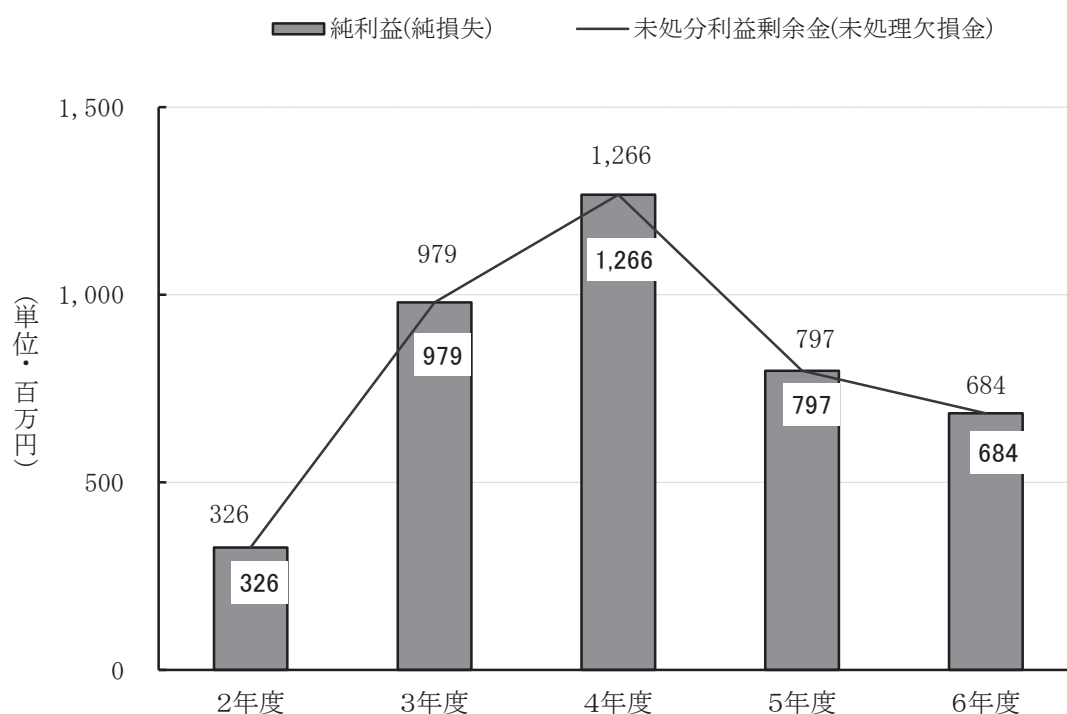
4 令和5年度の特別損失は、金沢テクノパーク水質管理ステーション地下構造物撤去工事費である。

ウ 損 益

(ア) 経常利益の減少は、雑収益等の経常収益が増加したものの、それ以上に修繕費等の経常費用が増加したことによる。

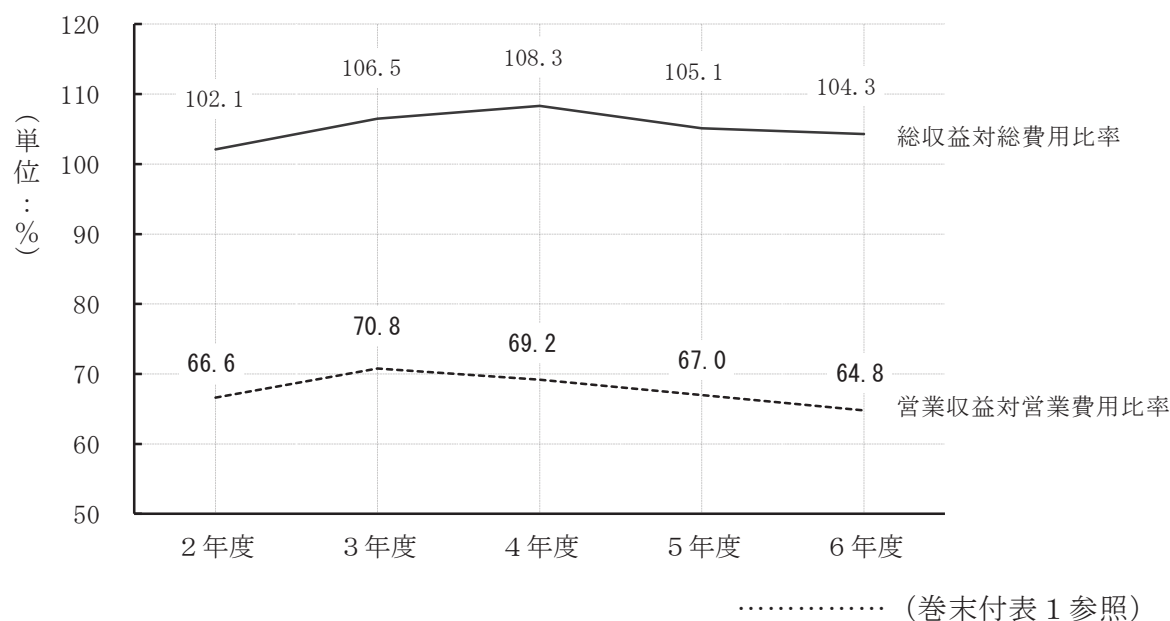
(イ) 当年度純利益は、経常利益7億1,030万7千円に特別利益2,950万円を加え、特別損失5,583万円を差し引いたことにより、6億8,397万7千円となっている。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



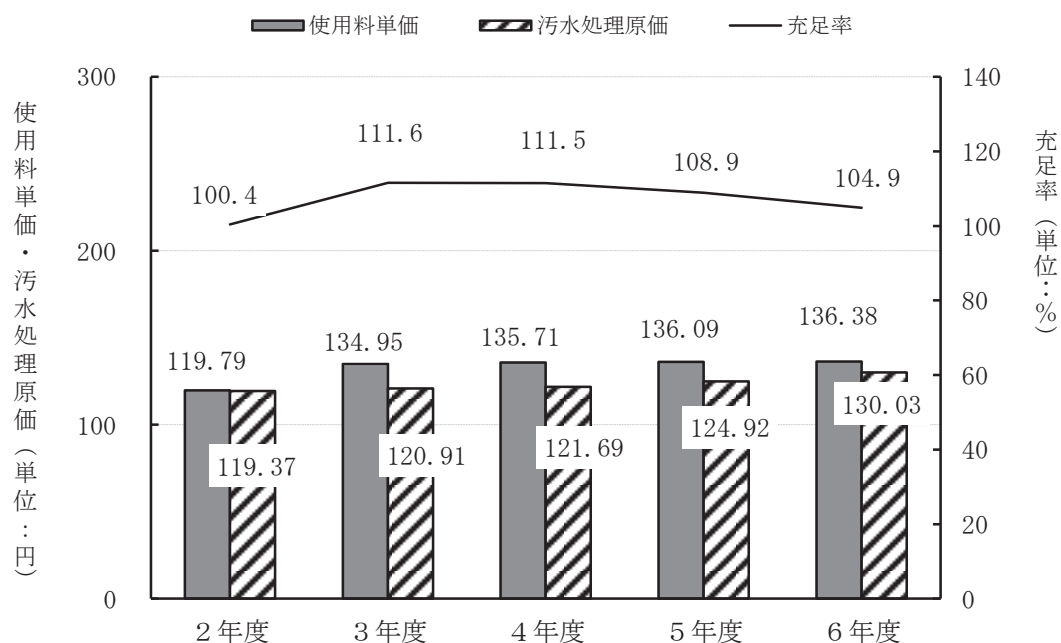
- (注) 1 未処分利益剰余金については、減債積立金として令和2年度に1,128百万円、令和3年度に326百万円、令和4年度に979百万円、令和5年度に1,266百万円、令和6年度に797百万円それぞれ利益処分している。
- 2 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて基本使用料を減免した結果、純利益及び未処分利益剰余金が減少している。

(2) 収益率の推移



- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
- 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 公共下水道の使用料単価及び污水处理原価の推移



- (注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{公共下水道使用料}}{\text{有収汚水量}}$
- 2 污水处理原価 = $\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収汚水量}}$
- 3 充足率 = $\frac{\text{使用料単価}}{\text{污水处理原価}} \times 100$

4 污水处理原価の算定に使用している污水处理費は、公費で負担すべき経費（総務省で定める繰出基準に計上された経費）及び長期前受金戻入分見合いの減価償却費を控除した額としている。

なお、公共下水道の使用料単価及び污水处理原価の状況は、次のとおりである。

(単位: 円/㎡・%)

区 分	6 年度		5 年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
使用料単価 (A)	136.38	100.0	136.09	100.0	0.29	0.2
污水处理原価 (B)	130.03	100.0	124.92	100.0	5.11	4.1
維持管理費	76.34	58.7	70.64	56.5	5.70	8.1
うち人件費	8.74	6.7	8.66	6.9	0.08	0.9
資本費	53.69	41.3	54.28	43.5	△ 0.59	△ 1.1
支払利息等	12.30	9.5	12.94	10.4	△ 0.64	△ 4.9
減価償却費	41.39	31.8	41.34	33.1	0.05	0.1
差 引 (A)-(B)	6.35	-	11.17	-	△ 4.82	-

4 財 政 状 態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	6 年 度	5 年 度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	234,859,511	236,444,896	△ 1,585,385	△ 0.7
固 定 資 産	229,239,640	231,493,049	△ 2,253,409	△ 1.0
流 動 資 産	5,619,871	4,951,847	668,024	13.5
資 産 合 計	234,859,511	236,444,896	△ 1,585,385	△ 0.7
負 債	191,775,714	195,353,487	△ 3,577,773	△ 1.8
固 定 負 債	95,192,353	98,884,198	△ 3,691,845	△ 3.7
流 動 負 債	12,073,310	11,820,941	252,369	2.1
繰 延 収 益	84,510,051	84,648,348	△ 138,297	△ 0.2
資 本	43,083,797	41,091,409	1,992,388	4.8
資 本 金	34,735,639	32,188,227	2,547,412	7.9
剰 余 金	8,348,158	8,903,182	△ 555,024	△ 6.2
負 債 資 本 合 計	234,859,511	236,444,896	△ 1,585,385	△ 0.7

ア 資 産

(ア) 固定資産の減少は、主に構築物48億3,125万8千円(2.6%)の減少による。

なお、有形固定資産減価償却累計額は、2,615億7,164万2千円であり、前年度と比べると70億7,585万5千円増加している。

また、建設仮勘定の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	6 年 度	5 年 度	増 減	
			金 額	比 率
管 渠 費	4,996,189	2,298,552	2,697,637	117.4
ポンプ場施設費	93,600	17,236	76,364	443.0
雨水関連施設費	504,585	487,703	16,882	3.5
水質管理施設費	830,642	1,336,239	△ 505,597	△ 37.8
その他の	27,761	20,685	7,076	34.2
建設仮勘定合計	6,452,777	4,160,415	2,292,362	55.1

(イ) 流動資産の増加は、主に次の項目の増加による。

未収金	3億8,293万4千円(51.6%)
現金・預金	2億8,573万5千円(6.8%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	比 率
下 水 道 使 用 料	373,860	392,201	△ 18,341	△ 4.7
受 益 者 負 担 金	1,196	2,386	△ 1,190	△ 49.9
水洗便所改造資金貸付回収金	155	155	0	0.0
そ の 他	749,531	347,066	402,465	116.0
未 収 金 合 計	1,124,742	741,808	382,934	51.6

(注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
貸 倒 引 当 金	23,954	18,739	14,998	12,313	12,201

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分		6 年度	5 年度	増 減	
				件数・金額	比 率
下 水 道 使 用 料	件数	1,053	1,470	△ 417	△ 28.4
	金額	3,215	4,289	△ 1,074	△ 25.0
受 益 者 負 担 金	件数	58	50	8	16.0
	金額	396	380	16	4.2
合 計	件数	1,111	1,520	△ 409	△ 26.9
	金額	3,611	4,669	△ 1,058	△ 22.7

(注) 金沢市財務規則(昭和39年規則第3号)第279条第2項の規定により不納欠損処分している。

イ 負 債

(ア) 固定負債の減少は、主に企業債(償還期間が1年を超えるもの) 36億4,971万円(3.7%)の減少による。

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

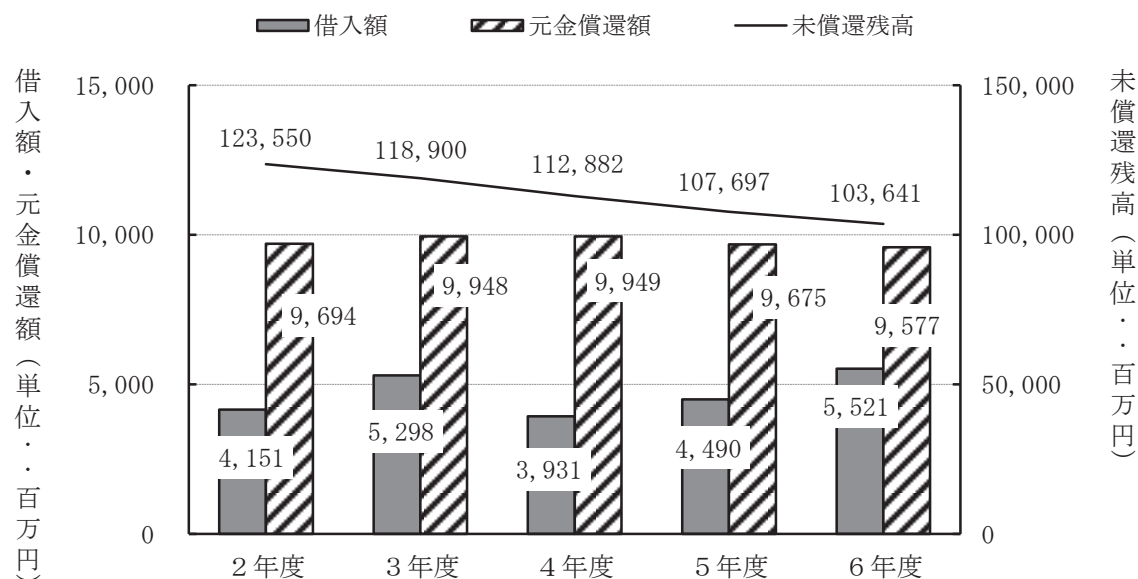
(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
退職給付引当金	726,381	732,721	756,463	764,800	722,666

(イ) 流動負債の増加は、主に次の項目の増減による。

未払金 7億4,319万7千円 (40.8%)
 企業債(償還期間が1年以内のもの) △ 4億 606万6千円 (△ 4.2%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



また、令和6年度の企業債の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)				
区 分	5年度末 企業債残高	起 債 額	元金償還額	6年度末 企業債残高
建 設 改 良 債 等	81,365,335	4,069,500	7,218,557	78,216,278
資 本 費 平 準 化 債	12,360,860	1,000,000	1,073,660	12,287,200
特 別 措 置 債	13,970,480	452,000	1,285,060	13,137,420
合 計	107,696,675	5,521,500	9,577,277	103,640,898

なお、建設改良等のために借り入れた企業債は、次の事業に充当するためである。

管渠及びポンプ場施設整備 15億8,820万円
 水質管理施設整備 11億3,480万円
 雨水関連施設整備 3億1,950万円
 流域下水道整備 6,190万円
 災害復旧 4億8,350万円

以上、合計は35億8,790万円となる。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金1億3,829万7千円(0.2%)の減少による。

ウ 資 本

(ア) 資本金の増加は、次の項目の組入れ等による。

一般会計出資金	13億 841万2千円
減債積立金	12億3,900万円

(イ) 剰余金の減少は、利益剰余金5億5,502万4千円(32.8%)の減少による。

(ウ) 利益剰余金の減少は、次の項目の減少による。

減債積立金	△ 4億4,200万円 (△ 49.3%)
当年度未処分利益剰余金	△ 1億1,302万3千円(△ 14.2%)

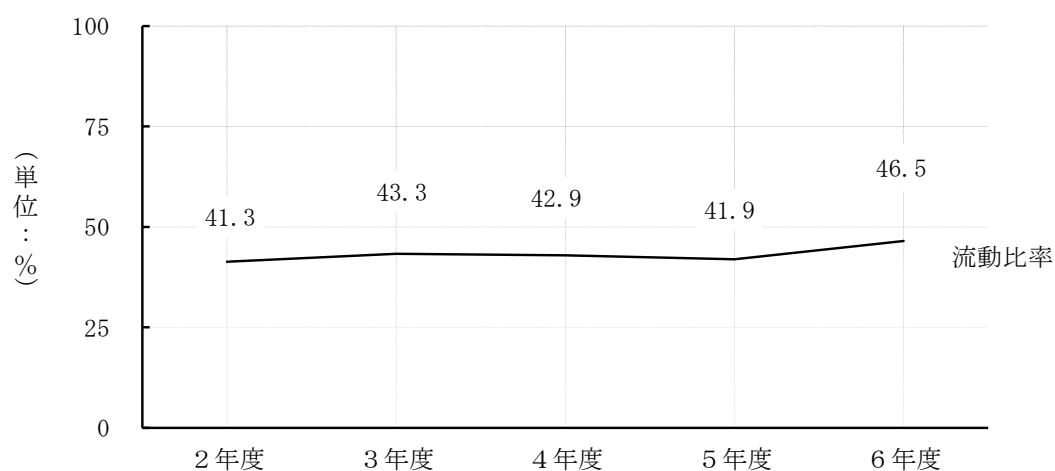
なお、積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
減 債 積 立 金	1,128,000	326,000	979,000	896,000	454,000

(エ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金6千円に当年度純利益6億8,397万7千円を加えた6億8,398万3千円となっている。

(2) 財務比率の推移



…………… (巻末付表 1 参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	6 年 度	5 年 度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	683,977	796,381	△ 112,404
減価償却費	9,474,447	9,514,769	△ 40,322
固定資産除却費	221,604	130,851	90,753
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 112	△ 2,685	2,573
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 42,134	8,337	△ 50,471
賞与等引当金の増減額(△は減少)	3,853	1,936	1,917
長期前受金戻入額	△ 3,988,496	△ 3,983,284	△ 5,212
受取利息及び受取配当金	△ 248	△ 130	△ 118
支払利息	1,315,846	1,429,175	△ 113,329
未収金の増減額(△は増加)	△ 516,946	△ 19,345	△ 497,601
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△ 548,577	616,651	△ 1,165,228
その他資産の増減額(△は増加)	△ 45	△ 586	541
その他負債の増減額(△は減少)	23,710	35,564	△ 11,854
小計	6,626,879	8,527,634	△ 1,900,755
受取利息及び配当金の受領額	248	130	118
利息の支払額	△ 1,373,258	△ 1,384,479	11,221
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,253,869	7,143,285	△ 1,889,416
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 6,205,983	△ 4,978,313	△ 1,227,670
貸付による支出	△ 470	△ 360	△ 110
貸付金回収による収入	672	910	△ 238
国庫補助金等による収入	4,001,488	1,738,719	2,262,769
国庫補助金等の返還	△ 7,955	△ 9,225	1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,212,248	△ 3,248,269	1,036,021
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	5,521,500	4,489,800	1,031,700
企業債の償還による支出	△ 9,577,277	△ 9,675,366	98,089
他会計等からの出資による収入	1,299,891	1,296,664	3,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,755,886	△ 3,888,902	1,133,016
資 金 増 減 額 (△ は 減 少)	285,735	6,114	279,621
資 金 期 首 残 高	4,221,551	4,215,437	6,114
資 金 期 末 残 高	4,507,286	4,221,551	285,735

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	5,136,328	5,255,309	△ 118,981	△ 2.3
営業収益	2,191,412	2,289,223	△ 97,811	△ 4.3
負担金	2,191,412	2,289,223	△ 97,811	△ 4.3
雨水処理に要する維持管理費 100%	652,085	725,509	△ 73,424	△ 10.1
雨水処理に係る資本費	1,539,327	1,563,714	△ 24,387	△ 1.6
(企業債利息 100%)	278,459	303,867	△ 25,408	△ 8.4
(減価償却費 100%)	1,260,868	1,259,847	1,021	0.1
営業外収益	2,944,916	2,966,086	△ 21,170	△ 0.7
負担金	2,944,916	2,966,086	△ 21,170	△ 0.7
汚水処理に係る資本費	2,753,552	2,806,438	△ 52,886	△ 1.9
(特例債等利息)	83,456	97,580	△ 14,124	△ 14.5
(特例債等利息)(農村下水道)	1,200	1,546	△ 346	△ 22.4
(企業債利息 50%)	405,248	435,960	△ 30,712	△ 7.0
(企業債利息 60%)(農村下水道)	9,510	13,503	△ 3,993	△ 29.6
(減価償却費 50%)	1,977,086	1,980,786	△ 3,700	△ 0.2
(減価償却費 60%)(農村下水道)	48,641	49,071	△ 430	△ 0.9
(資本費平準化債利息 50%)	706	951	△ 245	△ 25.8
(特別措置債利息 100%)	33,485	32,821	664	2.0
(特別措置債元金(収益起債分)100%)	194,220	194,220	0	0.0
汚水処理に係る収支不足分(農村下水道)	91,297	78,954	12,343	15.6
下水の規制に関する事務費等	78,316	75,146	3,170	4.2
職員の児童手当に要する経費	6,828	5,548	1,280	23.1
他都市からの応援職員にかかる経費	14,923	-	14,923	-
資本的収入に係る繰入金	1,326,077	1,314,215	11,862	0.9
負担金	17,665	17,281	384	2.2
雨水施設等建設改良費	16,295	15,939	356	2.2
雨水処理に係る企業債償還費	1,370	1,342	28	2.1
出資金	1,308,412	1,296,934	11,478	0.9
汚水処理に係る企業債償還費	1,163,300	1,114,040	49,260	4.4
(資本費平準化債元金 50%)	146,140	146,140	0	0.0
(特別措置債元金 100%)	1,017,160	967,900	49,260	5.1
農村下水処理に係る企業債償還費	145,112	182,894	△ 37,782	△ 20.7
合 計	6,462,405	6,569,524	△ 107,119	△ 1.6

(注) 1 営業外収益の負担金のうち、雨水貯留施設等設置費補助金に係るもの(令和6年度：425千円、令和5年度：200千円)は除く。

2 営業外収益の負担金のうち、汚水処理に係る資本費の企業債利息分と減価償却費分の繰入れ割合は、国の繰出し基準等により、処理区域内人口密度の段階に応じて適用される。

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

ア 公共下水道事業

項 目			単位	6 年 度	5 年 度	増 減
下水 道普 及状 況	総 人 口 (A)		人	441, 290	442, 895	△ 1, 605
	処 理 人 口 (B)		〃	433, 241	434, 966	△ 1, 725
	市 街 地 面 積		ha	6, 318	6, 318	0
	排 水 区 域 面 積		〃	8, 963	8, 956	7
	普 及 率 (B) / (A)		%	98. 2	98. 2	0. 0
	水洗化可能戸数 (C)		戸	155, 227	154, 501	726
	水 洗 化 戸 数 (D)		〃	151, 998	151, 189	809
	水 洗 化 率 (D) / (C)		%	97. 9	97. 9	0. 0
施 設	処能 理力	一日晴天時最大	m³ / 日	289, 850	289, 850	0
		雨 天 時 最 大	〃	402, 850	402, 850	0
	管 渠 延 長		m	2, 299, 484	2, 296, 848	2, 636
業 務 量	年 間 総 処 理 水 量		m³ / 年	68, 975, 299	67, 023, 737	1, 951, 562
	年 間 汚 水 処 理 水 量		〃	63, 026, 740	61, 471, 896	1, 554, 844
	年 間 雨 水 処 理 水 量		〃	5, 948, 559	5, 551, 841	396, 718
	一 日 最 大 処 理 水 量		m³ / 日	283, 349	299, 230	△ 15, 881
	一 日 平 均 処 理 水 量		〃	188, 973	183, 126	5, 847
	一日晴天時最大処理水量		〃	236, 943	231, 984	4, 959
	一日晴天時平均処理水量		〃	172, 676	167, 956	4, 720
	有 収 汚 水 量		m³ / 年	50, 674, 348	50, 285, 188	389, 160
	用汚 途水 別量	水 道 汚 水 量	〃	45, 709, 473	45, 334, 060	375, 413
		井 戸 汚 水 量	〃	4, 736, 980	4, 731, 848	5, 132
		公衆浴場汚水量	〃	227, 895	219, 280	8, 615
職 員 数	主 事	損 益 勘 定	人	31	28	3
		資 本 勘 定	〃	2	2	0
	技 師	損 益 勘 定	〃	33	34	△ 1
		資 本 勘 定	〃	26	27	△ 1
	技技 能士	損 益 勘 定	〃	0	0	0
		資 本 勘 定	〃	0	0	0
	合 計	損 益 勘 定	〃	64	62	2
		資 本 勘 定	〃	28	29	△ 1

(注) 下水処理能力には、犀川左岸分(22,300m³/日)の下水処理能力を含む。

イ 農村下水道事業

項 目	単位	6 年 度	5 年 度	増 減
処 理 人 口	人	2,795	2,873	△ 78
排 水 区 域 面 積	ha	215	215	0
管 渠 延 長	m	61,456	61,456	0
有 収 汚 水 量	m³/年	286,839	283,109	3,730

(2) 中核市比較表

(令和5年度)

(単位：%)

普及率		
1	豊中	100.0
1	尼崎	100.0
1	西宮	100.0
4	吹田	99.9
5	寝屋川	99.7
5	明石	99.7
7	高槻	99.6
8	八王子	99.4
9	東大阪	99.1
10	横須賀	98.3
10	那覇	98.3
12	金沢	98.1
13	枚方	97.8
14	旭川	97.3
15	大津	97.0
16	八尾	95.0
17	岐阜	94.1
18	秋田	93.5
19	長崎	93.3
20	船橋	91.8
21	長野	91.2
22	姫路	90.9
23	柏	90.6
24	盛岡	90.2
25	函館	90.1
26	宮崎	89.3
27	川越	89.1
28	奈良	88.9
29	川口	88.8
30	福井	88.2
31	久留米	88.1
32	岡崎	88.0
33	山形	87.2
34	呉	85.5
35	宇都宮	84.8
36	越谷	84.3
37	甲府	82.5
38	倉敷	82.1
39	青森	81.8
40	松本	81.7
41	水戸	80.5
42	下関	79.5
43	松江	79.3
44	鹿児島	78.5
45	福山	76.3
46	郡山	75.1
47	鳥取	74.9
48	富山	74.8
49	豊田	74.6
50	高崎	74.0
51	前橋	71.8
52	豊橋	71.5
53	大分	70.2
54	一宮	69.8
55	八戸	69.2
56	福島	67.4
57	高知	66.4
58	松山	66.2
59	高松	62.2
60	佐世保	61.1
61	いわき	55.0
62	和歌山	38.7
	平均	84.4

(単位：%)

水洗化率		
1	豊中	99.9
2	西宮	99.8
3	甲府	99.7
3	尼崎	99.7
5	吹田	99.6
6	松本	99.5
7	明石	99.0
8	八王子	98.8
9	寝屋川	98.7
9	呉	98.7
11	鹿児島	98.5
12	大津	98.3
12	姫路	98.3
14	川越	98.2
14	長野	98.2
14	高槻	98.2
14	奈良	98.2
18	盛岡	97.9
18	東大阪	97.9
20	富山	97.8
20	金沢	97.8
20	枚方	97.8
23	豊橋	97.6
24	長崎	97.5
25	鳥取	97.4
26	旭川	97.1
27	下関	97.0
27	那覇	97.0
29	宇都宮	96.9
30	横須賀	96.8
31	函館	96.7
31	越谷	96.7
33	前橋	96.5
33	岡崎	96.5
35	福井	95.7
35	福山	95.7
37	山形	95.3
38	松江	95.2
38	大分	95.2
40	宮崎	95.1
41	いわき	95.0
42	福岡	94.8
43	船橋	94.7
44	高崎	94.5
45	川口	94.3
46	豊田	94.1
46	高松	94.1
48	倉敷	93.9
49	郡山	93.0
49	八尾	93.0
51	松山	92.8
51	佐世保	92.8
53	柏	91.3
54	秋田	91.2
55	青森	90.2
56	水戸	88.0
57	久留米	87.9
58	岐阜	87.1
59	高知	85.4
60	八戸	83.0
61	和歌山	79.2
62	一宮	76.1
	平均	95.0

(単位：%)

下水処理場利用率		
1	山形	98.2
2	八戸	93.5
3	船橋	91.2
4	福山	87.9
5	函館	86.8
6	甲府	84.1
7	長崎	81.0
8	鹿児島	79.6
9	松本	77.0
10	宇都宮	75.1
11	いわき	74.4
12	高松	69.4
13	高知	69.3
14	宮崎	68.6
15	高崎	68.4
16	旭川	67.3
16	富山	67.3
18	水戸	66.5
19	明石	66.0
20	岐阜	65.7
21	青森	64.9
22	豊中	64.4
23	姫路	64.3
24	豊橋	62.9
25	大分	62.8
26	大津	62.7
27	長野	62.5
28	鳥取	61.4
29	横須賀	60.6
30	福井	60.2
31	久留米	59.9
32	金沢	58.0
33	西宮	57.9
34	吹田	56.4
35	松山	54.7
36	奈良	52.2
37	佐世保	51.3
38	呉	50.9
39	尼崎	50.6
40	前橋	50.3
41	倉敷	47.0
42	下関	42.4
43	一宮	41.5
44	和歌山	40.7
45	八王子	40.4
46	盛岡	-
46	秋田	-
46	福島	-
46	郡山	-
46	川越	-
46	川口	-
46	越谷	-
46	柏	-
46	岡崎	-
46	豊田	-
46	高槻	-
46	枚方	-
46	八尾	-
46	寝屋川	-
46	東大阪	-
46	松江	-
46	那覇	-
	平均	64.8

(注) 1 数値は令和5年度地方公営企業年鑑(公共下水道…特定環境保全公共下水道等を含まない)による。

2 中核市の数は、令和5年4月1日現在のものである。

(単位：千m³)

職員1人当たりの有収汚水量		
1	八 王 子	1,613
2	寝 屋 川	1,325
3	越 谷	1,093
4	奈 良	1,064
5	高 槻	757
6	松 江	716
7	柏	697
8	尼 崎	673
9	川 口	646
10	松 本	630
11	八 尾	627
12	東 大 阪	620
13	西 宮	616
14	豊 田	603
15	姫 路	549
16	福 島	548
17	長 野	544
18	船 橋	537
19	金 沢	534
20	大 津	529
21	川 越	513
22	富 山	507
23	高 崎	492
24	宇 都 宮	484
25	那 覇	479
26	旭 川	473
27	山 形	458
28	前 橋	456
28	岡 崎	456
30	函 館	448
31	久 留 米	438
32	福 山	413
33	甲 府	411
34	吹 田	402
35	豊 中	398
36	宮 崎	391
37	明 石	379
38	岐 阜	377
39	長 崎	368
40	枚 方	364
41	秋 田	356
42	大 分	348
43	盛 岡	337
44	倉 敷	335
45	松 山	325
46	水 戸	318
47	鳥 取	306
48	鹿 児 島	292
49	郡 山	285
49	横 須 賀	285
49	福 井	285
52	一 宮	267
53	呉	266
54	豊 橋	262
55	下 関	261
55	高 松	261
57	い わ き	256
58	高 知	210
59	青 森	197
60	八 戸	181
61	佐 世 保	177
62	和 歌 山	157
	平 均	477.3

(単位：円／m³)

汚水処理原価		
1	尼 崎	86.83
2	吹 田	94.29
3	豊 中	95.93
4	東 大 阪	98.41
5	高 崎	99.01
6	西 宮	99.98
7	那 覇	102.77
8	川 越	103.28
9	函 館	109.51
10	鹿 児 島	112.87
11	越 谷	117.22
12	明 石	117.39
13	川 口	120.88
14	奈 良	122.54
15	八 王 子	123.58
16	高 槻	124.73
17	岐 阜	127.94
18	大 津	130.67
19	寝 屋 川	132.45
20	福 井	134.78
21	前 橋	137.70
22	八 尾	141.95
23	柏	143.48
24	豊 橋	144.96
25	旭 川	148.89
26	船 橋	150.00
26	甲 府	150.00
26	岡 崎	150.00
26	一 宮	150.00
26	佐 世 保	150.00
31	宮 崎	150.35
32	豊 田	150.92
33	枚 方	151.15
34	盛 岡	151.40
35	大 分	152.21
36	金 沢	153.26
37	松 本	153.52
38	宇 都 宮	155.94
39	松 江	156.30
40	高 松	160.13
41	高 知	160.70
42	鳥 取	160.96
43	水 戸	161.19
44	横 須 賀	161.56
45	福 山	166.49
46	下 関	171.45
47	郡 山	173.44
48	秋 田	174.84
49	福 島	176.40
50	長 野	177.05
51	松 山	178.81
52	和 歌 山	179.58
53	久 留 米	180.20
54	富 山	181.32
55	山 形	181.98
56	倉 敷	182.73
57	青 森	187.75
58	い わ き	190.09
59	八 戸	190.15
60	姫 路	220.77
61	呉	222.73
62	長 崎	243.05
	平 均	149.7

(単位：億円)

企業債未償還残高		
1	那 覇	117
2	川 越	133
3	松 本	139
4	越 谷	207
5	甲 府	225
6	松 江	243
7	旭 川	249
8	大 津	253
9	豊 中	260
10	尼 崎	265
11	呉	266
12	奈 良	271
13	盛 岡	280
14	高 槻	285
15	柏	287
16	宇 都 宮	295
17	吹 田	296
18	豊 田	308
19	明 石	314
20	豊 橋	329
21	前 橋	333
22	佐 世 保	342
23	高 崎	344
24	鳥 取	371
25	鹿 児 島	389
26	寝 屋 川	398
27	福 島	411
28	函 館	424
29	下 関	445
30	八 王 子	447
31	枚 方	466
32	岐 阜	519
33	川 口	526
34	長 崎	536
35	西 宮	542
36	郡 山	544
37	秋 田	550
38	い わ き	573
39	八 戸	583
40	長 野	591
41	富 山	600
42	青 森	602
43	岡 崎	617
44	山 形	618
45	水 戸	643
46	宮 崎	658
47	福 井	669
48	横 須 賀	683
49	一 宮	705
50	久 留 米	721
51	八 尾	725
52	高 松	733
53	姫 路	741
54	高 知	761
55	福 山	764
56	大 分	793
57	和 歌 山	850
58	倉 敷	1,024
59	金 沢	1,066
59	松 山	1,066
61	船 橋	1,147
62	東 大 阪	1,153
	平 均	511.2

(注) 1 数値は令和5年度地方公営企業年鑑(公共下水道…特定環境保全公共下水道等を含まない)

による。なお、汚水処理原価については、使用料単価を150円とした場合の数値である。

2 中核市の数は、令和5年4月1日現在のものである。

公設花き地方卸売市場事業特別会計

7 公設花き地方卸売市場事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 115～116、123頁参照）

取扱量は1,411万9千本・鉢（内訳は切花1,303万8千本、鉢物31万7千鉢、その他（苗物等）76万4千本）で、前年度に比べ60万3千本・鉢（4.1%）減少している。

取扱金額は11億1,983万3千円で、前年度に比べ2,901万4千円（2.5%）減少し、平均価格は79.31円/本・鉢で、前年度に比べ1.27円（1.6%）上昇している。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 117頁参照）

経常収益は3,985万8千円で、前年度に比べ330万円（7.7%）減少している。

このうち、収入の根幹である売上高割使用料は254万5千円、売場使用料は1,944万1千円であり、前年度と比べると、取扱金額の減により売上高割使用料では6万6千円（2.5%）減少し、売場使用料は50万7千円（2.5%）減少している。また、他会計補助金は17万1千円（1.0%）、長期前受金戻入は276万1千円（71.2%）減少している。

イ 費用（審査資料 117頁参照）

経常費用は4,146万9千円で、前年度に比べ119万円（2.8%）減少している。この内訳を前年度と比べると、主に減価償却費が596万8千円（50.7%）減少している。

ウ 損益（審査資料 117～118頁参照）

経常収支では前年度の経常利益49万9千円から211万円減少し、161万1千円の経常損失となった。この結果、当年度純損失も同額の161万1千円となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は4,544万5千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 119頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は54.0%（前年度比0.3ポイント増）と理想比率（100%以上）を下回っている。また、一般会計補助金等の営業外収益や雑支出等の営業外費用を含めた総収益対総費用比率も96.1%（同比5.1ポイント減）と、理想比率（100%以上）を下回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(イ) 資産（審査資料 119～120頁参照）

資産は19億444万8千円で、前年度に比べ205万8千円（0.1%）減少している。この内訳を前年度と比べると、建物の減価償却等により固定資産が579万4千円（0.4%）減少し、現金・預金等の流動資産が373万6千円（1.1%）増加している。

(ロ) 負債及び資本（審査資料 119～120頁参照）

負債は3,824万7千円で、前年度に比べ44万7千円（1.2%）減少している。この内訳を前年度と比べると、固定負債（前年度比△300万9千円、34.8%減）では、退職給付引当金が300万9千円（34.8%）減少し、流動負債（同比367万9千円、37.6%増）では、未払金が

383万9千円(66.4%)増加している。

また、繰延収益(同比△111万7千円、5.5%減)では、長期前受金が111万7千円(5.5%)減少している。

資本は18億6,620万1千円で、前年度に比べ161万1千円(0.1%)減少している。この内訳を前年度と比べると、当年度純損失の発生に伴い、利益剰余金が161万1千円減少している。

イ 財政状態に関する経営指標(審査資料 121頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は2,568.9%(同比926.5ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況(審査資料 121頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では使用料や一般会計補助金等の収入額が経費の支払額を上回り398万3千円の資金を生み出している。なお、投資活動、財務活動はない。

この結果、本年度末の資金残高は3億3,970万9千円となり、前年度に比べ398万3千円(1.2%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 122頁参照)

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は1,653万2千円で前年度に比べ17万1千円(1.0%)減少している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金で、業者の指導監督等に要する経費分の966万1千円(前年度比119万2千円、14.1%増)と維持管理経費分の687万1千円(同比△136万3千円、16.6%減)である。

(6) むすび(審査意見)

本市公設花き地方卸売市場事業は、昭和62年の市場開設以来、全国各地から花きを集荷し、県内のみならず近隣他県へも供給を行い、花き取引の適正化と流通の円滑化に重要な役割を果たしている。

しかし、花きの需要が低迷する中、卸売業者の第三者販売や仲卸業者の直荷引きといった市場外流通の増加や、物流コストの上昇等の要因が重なり、平成10年度以降減少傾向にあり、その取扱量は、前年度に比べ60万3千本・鉢の減少となっている。

収支状況については、売場使用料等の営業収益及び長期前受金戻入等の営業外収益が減少したため、減価償却費等の営業費用が減少したものの、経常利益は前年度より減少している。この結果、純損失は161万1千円となり、当年度末処分利益剰余金は4,544万5千円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動の資金確保が順調であり、資金残高は前年度に引き続き増加している。

本事業においては、全国的に卸売市場での取扱量が減少している中、東京や大阪などの大都市圏に商品が集中し、地方市場では集荷が難しくなっている。そのため、市場の活性化に向けて、全国の生産地への出荷要請活動や産地招へい展示品評会の開催を続けることにより、集出荷の促進に繋げるとともに、卸・仲卸業者とも連携し、花きの魅力や効用に関す

る情報発信や無購買層・低購買層へのPRの実施など、花きの普及促進と消費拡大に向けて取り組まれない。

また、施設の改修については、長期的な視点から計画的に進められたい。

(審査資料)

1 業 務 状 況

(1) 市場関係業者数の推移

区 分	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
卸 売 業 者	社	1	1	1	1	1
仲 卸 業 者	社	2	2	2	2	2
売 買 参 加 者	人	279	278	276	274	276
関 連 事 業 者	人	1	1	1	1	1

(注) 数値は、各年度末のものである。

(2) 取扱量、取扱金額及び平均価格の推移

【取扱量】

区 分	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
切 花	千本	16,457	15,532	14,707	13,598	13,038
鉢 物	千鉢	426	390	374	326	317
その他(苗物等)	千本	1,028	1,006	916	798	764
合 計	千本・鉢	17,911	16,928	15,997	14,722	14,119

【取扱金額】

区 分	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
切 花	千円	947,866	937,900	969,203	891,564	878,129
鉢 物	千円	218,340	227,612	222,918	192,293	182,018
その他(苗物等)	千円	70,059	74,502	69,237	64,990	59,686
合 計	千円	1,236,265	1,240,014	1,261,358	1,148,847	1,119,833

【平均価格】

区 分	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
切 花	円/本	57.60	60.39	65.90	65.56	67.35
鉢 物	円/鉢	512.64	583.05	595.33	590.47	573.34
その他(苗物等)	円/本	68.10	74.09	75.63	81.47	78.14
合 計	円/本・鉢	69.02	73.25	78.85	78.04	79.31

ア 取扱量は、前年度に比べ60万3千本・鉢(4.1%)減少している。この内訳を区分別で見ると、切花が56万本(4.1%)、鉢物が9千鉢(2.8%)、その他(苗物等)が3万4千本(4.3%)それぞれ減少している。

イ 取扱金額は、前年度に比べ2,901万4千円(2.5%)減少している。この内訳を区分別でみると、切花が1,343万5千円(1.5%)、鉢物が1,027万5千円(5.3%)、その他(苗物等)が530万4千円(8.2%)それぞれ減少している。

ウ 平均価格は、前年度に比べ1.27円(1.6%)上昇している。この内訳を区分別でみると、切花が1本当たり1.79円(2.7%)上昇し、鉢物が1鉢当たり17.13円(2.9%)、その他(苗物等)が1本当たり3.33円(4.1%)それぞれ下落している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	42,483	42,057	-	△ 426	99.0
営業収益	24,634	24,185	-	△ 449	98.2
営業外収益	17,849	17,872	-	23	100.1
事業費用	45,049	43,668	-	1,381	96.9
営業費用	43,125	42,588	-	537	98.8
営業外費用	1,424	1,080	-	344	75.8
予備費	500	0	-	500	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の増減による。

売上高割使用料	△ 47万円
他会計補助金	△ 15万4千円
受取利息及び配当金	17万7千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

市場管理費(負担金及び補助等)	53万7千円
予備費	50万円
消費税	24万4千円

3 経 営 成 績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	39,858	43,158	△ 3,300	△ 7.7
営 業 収 益	21,986	22,559	△ 573	△ 2.5
営 業 外 収 益	17,872	20,599	△ 2,727	△ 13.2
経 常 費 用	41,469	42,659	△ 1,190	△ 2.8
営 業 費 用	40,734	42,012	△ 1,278	△ 3.0
営 業 外 費 用	735	647	88	13.6
経 常 利 益	△ 1,611	499	△ 2,110	－
当 年 度 純 利 益	△ 1,611	499	△ 2,110	－

ア 収 益

- (ア) 営業収益の減少は、主に売場使用料50万7千円(2.5%)の減少による。
- (イ) 営業外収益の減少は、主に長期前受金戻入276万1千円(71.2%)の減少による。
- (ウ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
売上高割使用料	2,634	2,818	2,867	2,611	2,545
売 場 使 用 料	15,643	18,798	19,948	19,948	19,441
他 会 計 補 助 金	20,263	15,346	14,580	16,703	16,532
長期前受金戻入	3,878	3,878	3,878	3,878	1,117
そ の 他 収 入	12	11	12	18	223
総 収 益	42,430	40,851	41,285	43,158	39,858

イ 費 用

- (ア) 営業費用の減少は、主に次の項目の増減による。
- | | |
|-------|--------------------|
| 減価償却費 | △ 596万8千円(△ 50.7%) |
| 法定福利費 | 50万8千円(39.7%) |
| 手数料 | 67万7千円(皆 増) |
| 給料 | 76万7千円(20.6%) |
| 委託料 | 79万円 (6.5%) |
| 手当 | 180万7千円(180.3%) |
- (イ) 営業外費用の増加は、雑支出8万8千円(13.6%)の増加による。

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

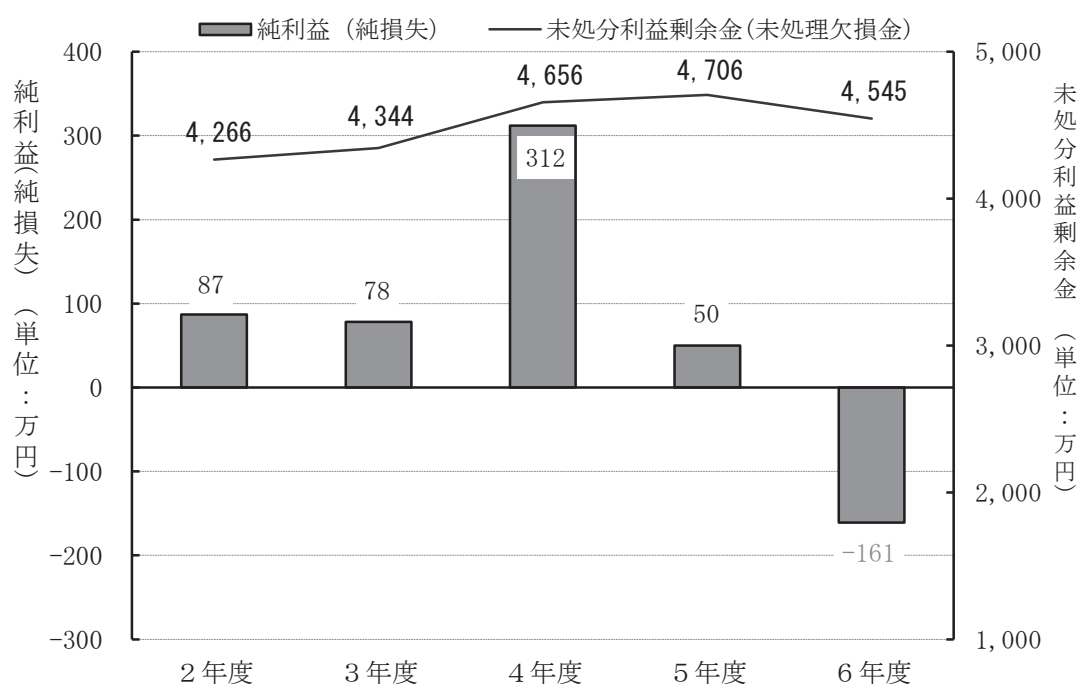
区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
人 件 費 (退職給付費を除く)	11,241 (10,631)	11,113 (10,408)	8,724 (8,038)	9,053 (8,578)	12,384 (11,901)
減 価 償 却 費	12,620	12,559	12,232	11,763	5,795
委 託 料	9,946	9,872	11,166	12,177	12,967
そ の 他 費 用	7,756	6,532	6,039	9,666	10,323
総 費 用	41,563	40,076	38,161	42,659	41,469

ウ 損 益

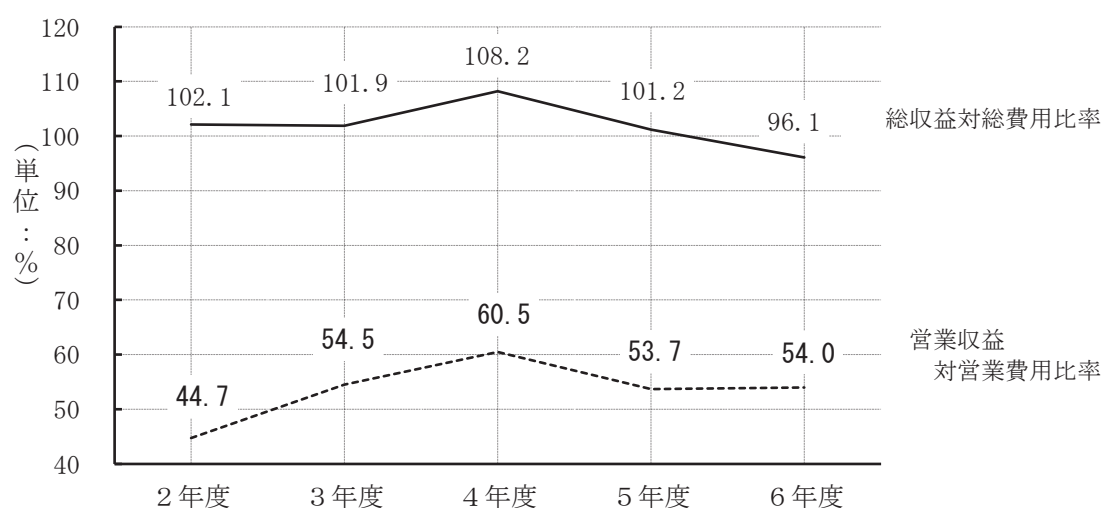
(ア) 経常利益の減少は、減価償却費等の営業費用が減少したものの、売場使用料等の営業収益の減少や、長期前受金戻入等の営業外収益が大きく減少したことによる。

(イ) 当年度純損失は、161万1千円である。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(2) 収益率の推移



…………… (巻末付表 1 参照)

(注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

4 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	1,904,448	1,906,506	△ 2,058	△ 0.1
固定資産	1,558,250	1,564,044	△ 5,794	△ 0.4
流動資産	346,198	342,462	3,736	1.1
資産合計	1,904,448	1,906,506	△ 2,058	△ 0.1
負債	38,247	38,694	△ 447	△ 1.2
固定負債	5,647	8,656	△ 3,009	△ 34.8
流動負債	13,476	9,797	3,679	37.6
繰延収益	19,124	20,241	△ 1,117	△ 5.5
資本	1,866,201	1,867,812	△ 1,611	△ 0.1
資本金	1,814,756	1,814,756	0	0.0
剰余金	51,445	53,056	△ 1,611	△ 3.0
負債資本合計	1,904,448	1,906,506	△ 2,058	△ 0.1

(1) 財政状態

ア 資産

(ア) 固定資産の減少は、主に建物548万3千円(1.1%)の減少による。

なお、有形固定資産減価償却累計額は5億9,748万9千円であり、前年度と比べると579万4千円増加している。

(イ) 流動資産の増加は、次の項目の増減による。

現金・預金	398万3千円 (1.2%)
未収金	△ 5万6千円 (△ 1.7%)
預り保証金	△ 19万1千円 (△ 5.7%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	比 率
売上高割使用料	276	291	△ 15	△ 5.2
他 会 計 補 助 金	2,732	2,903	△ 171	△ 5.9
そ の 他	300	170	130	76.5
未 収 金 合 計	3,308	3,364	△ 56	△ 1.7

(注) 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

イ 負 債

(ア) 固定負債の減少は、退職給付引当金300万9千円 (34.8%) の減少による。

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
退職給付引当金	6,790	7,495	8,181	8,656	5,647

(イ) 流動負債の増加は、主に次の項目の増減による。

未払金	383万9千円 (66.4%)
その他流動負債	△ 19万1千円 (△ 5.7%)

(ウ) 繰延収益の減少は、長期前受金111万7千円 (5.5%) の減少による。

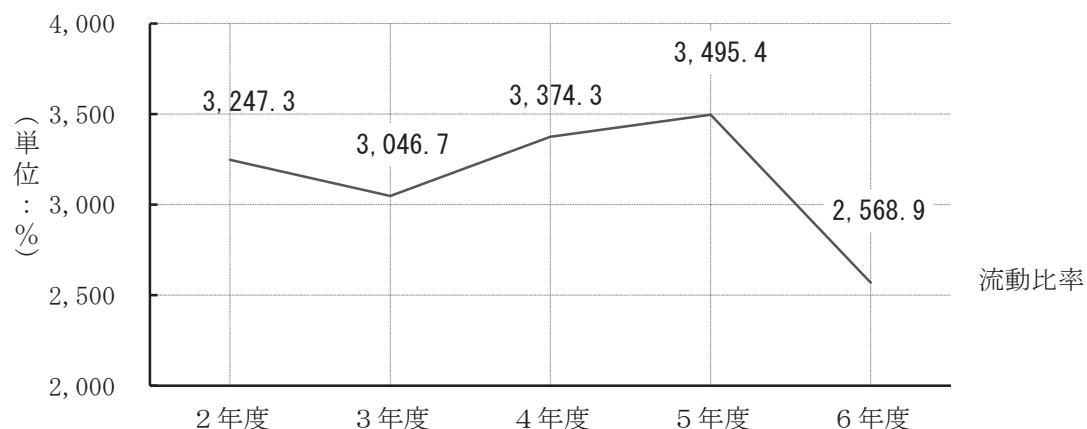
ウ 資 本

(ア) 資本金の増減はない。

(イ) 利益剰余金の減少は、当年度未処分利益剰余金161万1千円 (3.4%) の減少による。

(ウ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金4,705万6千円に当年度純損失161万1千円を加えた4,544万5千円となっている。

(2) 財務比率の推移



…………… (巻末付表 1 参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	6 年度	5 年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 1,611	499	△ 2,110
減価償却費	5,795	11,763	△ 5,968
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,009	475	△ 3,484
賞与等引当金の増減額(△は減少)	8	△ 87	95
長期前受金戻入額	△ 1,117	△ 3,878	2,761
受取利息及び受取配当金	△ 207	△ 5	△ 202
未収金の増減額(△は増加)	56	△ 1,012	1,068
未払金の増減額(△は減少)	3,838	△ 6	3,844
未払費用の増減額(△は減少)	23	1	22
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
小計	3,776	7,750	△ 3,974
利息及び配当金の受取額	207	5	202
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,983	7,755	△ 3,772
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
資 金 増 減 額 (△ は 減 少)	3,983	7,755	△ 3,772
資 金 期 首 残 高	335,726	327,971	7,755
資 金 期 末 残 高	339,709	335,726	3,983

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	16,532	16,703	△ 171	△ 1.0
営業外収益	16,532	16,703	△ 171	△ 1.0
補助金	16,532	16,703	△ 171	△ 1.0
業者の指導監督等に要する経費(30%)	9,661	8,469	1,192	14.1
維持管理経費	6,871	8,234	△ 1,363	△ 16.6
減価償却費等	6,871	8,234	△ 1,363	△ 16.6

7 資 料

業 務 実 績 表

項 目		単位	6 年 度	5 年 度	増 減
施設	卸 売 場	m ²	1,446	1,446	0
	仲 卸 売 場	〃	293	293	0
	買 荷 保 管 ・ 積 込 所	〃	357	357	0
	業 者 事 務 所	〃	499	499	0
	関 連 事 業 者 店 舗	〃	98	98	0
	管 理 事 務 所	〃	100	100	0
	その他(通路・階段等)	〃	558	558	0
	守 衛 室	〃	8	8	0
	苗 物 保 管 施 設	〃	351	351	0
	ご み 集 積 場	〃	16	16	0
	建 物 合 計	〃	3,726	3,726	0
	平 地 駐 車 場	〃	5,930	5,930	0
	計	〃	9,656	9,656	0
業務量	切 花 取 扱 量	本/年	13,037,971	13,598,590	△ 560,619
	鉢 物 取 扱 量	鉢/年	317,468	325,664	△ 8,196
	その他(苗物等)取扱量	本/年	763,871	797,736	△ 33,865
	計	本・鉢/年	14,119,310	14,721,990	△ 602,680
	切花一日平均取扱量	本/日	63,291	66,660	△ 3,369
	鉢物一日平均取扱量	鉢/日	6,479	6,785	△ 306
	その他(苗物等)一日平均取扱量	本/日	3,708	3,910	△ 202
職員数	主 事	人	1	1	0
	技 師	〃	0	0	0
	会 計 年 度 任 用 職 員	〃	1	1	0
	計	〃	2	2	0

(注) 1 敷地所有面積は9,195m²である。

2 職員として、上記のほかに他会計支弁職員2人がいる。

付 表

各事業会計経営分析表

付 表 1 (そ の 1)

分 析 項 目		算 式 (会計基準見直し後の算式)	水 道 事 業			工 業 用 水 道 事 業			病 院 事 業			中 央 卸 売 市 場 事 業			下 水 道 事 業			公設花き地方卸売市場事業			備 考
			6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	91.2	91.1	90.3	63.8	63.4	65.8	69.1	43.2	43.3	70.9	71.9	73.3	97.6	97.9	98.0	81.8	82.0	82.5	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	20.7	21.5	21.8	1.9	2.4	3.8	31.8	26.9	27.3	8.2	9.5	11.0	40.5	41.8	43.1	0.3	0.5	0.4	総資本とこれを構成する固定負債又は自己資本の関係を 示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の 安全性は大きいものといえる。また、固定負債構成比率 が小であるほど事業体の他人資本依存度が低いことを示 すものであり、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	77.0	76.0	75.3	95.0	93.3	92.4	58.5	64.2	63.8	86.7	86.1	85.2	54.3	53.2	52.2	99.0	99.0	99.1	
財務比率	4 固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	118.4	120.0	119.9	67.2	67.9	71.2	118.2	67.3	67.9	81.8	83.6	86.1	179.7	184.1	187.8	82.7	82.8	83.3	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示 すものであり、100%以下が望ましいとされている。
	5 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	93.3	93.5	93.0	65.9	66.2	68.4	76.5	47.4	47.5	74.7	75.2	76.2	102.9	103.1	102.8	82.4	82.5	83.0	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行わ れるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であ ることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対 して過大投資が行われたものといえる。
	6 流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	392.6	345.3	332.6	1,141.1	862.2	893.6	319.5	636.9	591.3	565.8	638.4	701.5	46.5	41.9	42.9	2,568.9	3,495.4	3,374.3	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に 対する支払能力を表す。比率が100%以上であることが必 要である。
	7 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) (%)	$\frac{\text{現金預金 +(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	338.6	304.3	295.5	1,141.1	862.2	893.6	317.1	634.4	589.3	547.3	616.8	676.3	46.5	41.9	42.9	2,545.3	3,461.0	3,340.2	別名「当座比率」といわれ、流動負債に対する支払手段 としての流動資産のうち、現金預金及び未収金から貸倒 引当金を控除した当座資産をどれくらい有しているかを 示す。
	8 現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	309.6	256.7	273.0	1,134.9	857.6	888.7	251.8	557.8	479.8	539.8	611.1	663.0	37.3	35.7	36.9	2,520.8	3,426.7	3,316.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す。
回転率	9 自 己 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)×0.5}}$	0.11	0.11	0.12	0.02	0.02	0.02	0.70	0.65	0.61	0.09	0.09	0.09	0.07	0.07	0.07	0.01	0.01	0.01	自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この 率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であると いえる。
	10 固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期首固定資産+期末固定資産)×0.5}}$	0.09	0.09	0.10	0.03	0.03	0.03	0.76	0.96	0.87	0.11	0.10	0.10	0.04	0.04	0.04	0.01	0.01	0.01	固定資産に対する営業収益の割合を示すもので、この 率が高いほど施設等が有効に稼働していることを示す。
	11 減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産+当年度減価償却額}} \times 100$	3.37	3.75	3.91	4.55	4.44	4.13	6.23	8.62	7.90	10.02	9.25	8.70	4.24	4.26	4.25	6.77	12.08	11.16	償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。償却資 産の耐用年数が比較的長いものによって構成されている 場合は、一般にこの率は低くなる。
	12 流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期首流動資産+期末流動資産)×0.5}}$	0.97	0.91	0.88	0.06	0.06	0.06	0.99	0.73	0.69	0.27	0.27	0.27	1.76	1.89	1.88	0.06	0.07	0.07	流動資産の経営活動における回転度を表すものであ る。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が 過小であるといえる。
	13 未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期首未収金+期末未収金)×0.5}}$	8.98	8.85	13.88	10.84	11.48	10.73	6.28	4.62	4.16	60.64	29.39	19.51	9.98	12.86	14.64	6.59	7.89	10.06	未収金に対する営業収益の割合を表す。一般に、この 率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていること を示す。

各事業会計経営分析表

付 表 1 (そ の 2)

分 析 項 目		算 式 (会計基準見直し後の算式)	水 道 事 業			工 業 用 水 道 事 業			病 院 事 業			中 央 卸 売 市 場 事 業			下 水 道 事 業			公設花き地方卸売市場事業			備 考
			6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	
損益に 関する 比率	14 総資本利益率 (%)	当年度経常損益 ————— ×100 (期首総資本+期末総資本) ×0.5	0.4	0.3	0.8	0.0	0.8	0.0	△ 3.4	△ 1.7	3.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	0.5	△ 0.1	0.0	0.2	総資本の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	15 営業収益対 営業費用比率 (%)	営業収益-受託工事収益 ————— ×100 営業費用-受託工事費用	94.2	95.1	100.3	27.8	29.8	29.9	87.2	87.4	81.6	62.0	64.1	65.0	64.8	67.0	69.2	54.0	53.7	60.5	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。比率は100%以上大きいほど良好。
	16 経常収益対 経常費用比率 (%)	経 常 収 益 ————— ×100 経 常 費 用	104.3	102.9	108.4	100.0	110.4	100.0	93.4	96.5	107.2	102.8	102.8	103.1	104.5	105.6	108.8	96.1	101.2	108.2	経常費用に対する経常収益の割合を示す。比率は100%以上大きいほど良好。
	17 総収益対総費用比率 (%)	総 収 益 ————— ×100 総 費 用	104.0	102.9	108.4	100.0	100.0	100.0	93.4	96.5	107.2	103.6	103.8	106.6	104.3	105.1	108.3	96.1	101.2	108.2	総費用に対する総収益の割合であり、事業体の収支のバランスをみるもの。比率は100%以上大きいほど良好。
	18 利子負担率 (%)	支払利息+企業債取扱諸費 ————— ×100 建設改良財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務	1.0	1.0	1.1	4.7	3.7	3.1	0.3	0.6	0.6	0.5	0.5	0.8	1.3	1.3	1.4	-	-	-	利子負担率は有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は比率は高くなる。
	19 職員1人当たり 営業収益 (万円)	営業収益-受託工事収益 ————— 損益勘定所属職員数	7,392	7,304	7,304	1,207	1,289	1,236	1,575	1,554	1,434	2,542	2,639	2,786	14,554	15,064	15,135	2,199	2,256	2,281	職員1人の労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すものである。「労働生産性」ともいう。
率	20 累積欠損金比率 (%)	累 積 欠 損 金 ————— ×100 営業収益-受託工事収益	-	-	-	-	-	-	23.9	16.5	13.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	累積欠損金の大きさを、その解消の源泉である営業収益に対する割合からみるもので、一般的に比率が小さいほど累積欠損金の短期解消が可能となる。

(注) 各算式において用いた用語の内容は、次のとおりである。

1 総資産＝（固定資産＋流動資産＋繰延資産）

2 自己資本＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）

3 減価償却資産＝（有形固定資産＋無形固定資産－土地－立木－建設仮勘定－電話加入権）

令和6年度の各事業会計の法適用状況及び主な経理処理方法

付 表 2

区 分				水 道 事 業	工 業 用 水 道 事 業	病 院 事 業	中 央 卸 売 市 場 事 業	下 水 道 事 業	公 設 花 き 地 方 卸 売 市 場 事 業
法 適 用 状 況	地公企法の適用	当 然 適 用 （ 根 拠 法 ）		全 部 適 用 地公企法第2条第1項	全 部 適 用 地公企法第2条第1項	- -	- -	- -	- -
		任 意 適 用 （ 根 拠 法 ）		- -	- -	全 部 適 用 地公企法第2条第3項 ・金沢市病院事業の設置等に関する条例	一 部 適 用 財務規定等 地公企法第2条第3項 ・金沢市中央卸売市場事業について地方公営企業法の規定の一部を適用する条例	全 部 適 用 地公企法第2条第3項 ・金沢市公営企業の設置等に関する条例	一 部 適 用 財務規定等 地公企法第2条第3項 ・金沢市公設花き地方卸売市場事業について地方公営企業法の規定の一部を適用する条例
		地公企法第4条に基づく設置等に関する条例		金沢市公営企業の設置等に関する条例	金沢市公営企業の設置等に関する条例	金沢市病院事業の設置等に関する条例	金沢市中央卸売市場事業の設置等に関する条例	金沢市公営企業の設置等に関する条例	金沢市公設花き地方卸売市場事業の設置等に関する条例
	管 理 者 の 設 置		有	有	有	-	有	-	
	料金関係	料 金 に 関 す る 条 例		金沢市水道給水条例	金沢市工業用水道給水条例	金沢市病院事業の設置等に関する条例	金沢市中央卸売市場業務条例	金沢市公共下水道条例 金沢市農村下水道条例	金沢市公設花き地方卸売市場業務条例
		料 金 決 定 に 伴 う 監 督 官 庁 の 許 認 可 等		国土交通大臣に届出	経済産業大臣に届出	-	農林水産大臣の認定	-	都道府県知事の承認
		関 係 法 令		水道法第14条	工業用水道事業法第17条	-	卸売市場法第6条	下水道法第20条	卸売市場法第14条
	関 係 事 業 法		水 道 法	工業用水道事業法	医 療 法	卸売市場法	下水道法 農業振興地域の整備に関する法律	卸売市場法	
主 な 経 理 処 理 方 法	減価償却	減価償却方法	有 形 固 定 資 産	定額法、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法
			リ ー ス 資 産 （所有権移転外ファイナンス・リース取引）	-	-	（リース期間）定額法、間接法	-	-	-
			無 形 固 定 資 産	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	-
			リ ー ス 資 産 （所有権移転外ファイナンス・リース取引）	-	-	（リース期間）定額法、直接法	-	-	-
			取 替 法 対 象 と し て い る 取 替 資 産	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
			特 別 償 却	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
		残存価格	有 形 固 定 資 産 （ リ ー ス 資 産 を 除 く ）	100分の5	100分の5	100分の5	100分の5	100分の5	100分の5
			無 形 固 定 資 産 （ リ ー ス 資 産 を 除 く ）	100分の0	100分の0	100分の0	100分の0	100分の0	-
			リ ー ス 資 産 （所有権移転外ファイナンス・リース取引）	-	-	100分の0	-	-	-
		長期前払消費税の有無（償却期間）			-	-	有（10年）	-	-
	たな卸資産 （貯蔵品）	貯 蔵 品 経 理 の 有 無 貯 蔵 品 の 種 類 （払出し単価の決定方法）		有 ・水道メーター （移動平均法）	-	有 ・医薬品、重油 （先入先出法）	-	-	-
	引 当 金	計 上 項 目		・退職給付引当金 ・賞与等引当金 ・貸倒引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金 ・貸倒引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金 ・貸倒引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金

地公企法＝地方公営企業法